

JSCE2010

— 社会と世界に活かそう土木学会の技術力・人間力 —

2008年5月

 **JSCE** 社団法人 土木学会
JAPAN SOCIETY OF CIVIL ENGINEERS

はじめに

土木学会は、土木工学の進歩および土木事業の発達ならびに土木技術者の資質の向上を図り、もって学術文化の進展と社会の発展に寄与することを目的としています（定款第4条）。その目的を達成するために、学会が5年ごとに策定している活動目標と行動計画（アクションプラン）が「JSCE20XX」です。

第1回目は、「JSCE2000」として、1998年に策定されました。当時は、21世紀に向けて社会のあらゆる分野においてパラダイムの転換が求められていた時であり、1998年版の「土木学会の改革策」として取りまとめられました。そこでは先ず、工学系の学会が有すべき機能と役割を明示し、次いでそれらを十分に果たし得る体制の確立を目指して、学会改革のための課題と各部門の具体的な取り組みを提示し、各部門の活動の指針としました。これ以降、土木学会の活動目標と行動計画をJSCE20XXシリーズとして定期的に策定することにしました。

第2回目は、新たな改革策「JSCE2005」を2003年に策定しました。土木学会を取り巻く様々な問題が顕在化してきたことを踏まえ、問題解決能力を持った学会への転換を目指して、(1)社会とのコミュニケーション機能および土木技術・社会資本のあり方に関する回答機能の確立、(2)会員および学会内部の部門間のコミュニケーション機能の強化、(3)学会内各部門の具体的な目標設定とマネジメントサイクルの導入による効率的で効果的な学会運営、を大きな目標として学会の継続的な改革を行うことにしました。

今回の「JSCE2010」は、世界・日本・土木界・土木技術者・土木学会の視点から、土木を取り巻く現状を再認識し、土木界における共通の課題を整理・集約するとともに、土木学会がとるべき行動の重点課題を設定しています。そして、JSCE2005の中間評価結果を反映して、4項目の重点目標、すなわち、(1)地球温暖化対策等分野横断的、総合的課題解決への積極的取り組み、(2)公正な立場からの専門的知見の提供、(3)技術者支援、(4)学会運営の適正化・効率化と分かりやすさの向上、を定め、行動計画の狙いとしています。このJSCE2010は、「社会と世界に活かそう土木学会の技術力・人間力」を表題としており、土木学会の3つの使命と具備すべき9つの機能を明示し、それぞれに対して、10年後の「基本目標」と2008年から2012年までの5年間における「2010目標」、および学会内各部門の行動計画を設定しています。

JSCE2010の策定に際しては、企画委員会にWGを設置し、先ず、JSCE2005の中間評価を踏まえ、学会内各部門の意見や方針を聴取するとともに、外部有識者や他学協会を対象としたヒアリングを実施して中間案を作成しました。次いで、この中間案に対して、外部有識者を招いた全国大会研究討論会の実施、WEBを通じた会員の意見、各支部の意見、学会内各部門の意見を聴取し、さらに学会誌での意見照会を行って原案を作成し、企画委員会、運営会議、理事会での審議を経て2008年5月に策定しました。

JSCE2010は、5年ごとに策定される土木学会の活動目標と行動計画です。このJSCE2010では、活動の継続性を確保する立場から、目標年次を10年後として、「基本目標」を設定しています。また、行動計画の期間を2008年から2012年までの5年間とし、その間の目標を「2010目標」としています。各年度の事業の実施に際しては、各部門が年度毎に具体的な事業計画を立案・実行し、その成果を自己評価し、次年度の事業評価に反映するマネジメントシステムによって管理することにしています。

土木学会

運営会議議長 土木学会会長 石井 弓夫
企画部門主査理事 企画委員会委員長 落合 英俊

目 次

はじめに

1.	JSCE2010 策定方針と策定プロセス	1
1. 1	経緯	1
1. 2	計画目標年次と計画期間	2
1. 3	策定方針	2
1. 4	策定プロセス	2
2.	JSCE2010 策定に当たっての現状認識と土木学会としての重点課題	4
2. 1	現状認識	4
2. 2	土木界、土木技術者の重点課題	7
2. 3	土木学会としての重点課題	7
2. 4	JSCE2010 重点目標	9
(1)	地球温暖化対策等分野横断的、総合的課題解決への積極的取り組み	9
(2)	公正な立場からの専門的知見の提供	9
(3)	技術者支援	9
(4)	学会運営の適正化・効率化と分かりやすさの向上	9
3.	JSCE2010	10
3. 1	土木学会の3つの使命と具備すべき9つの機能	10
3. 2	学術・技術の進歩への貢献	11
a)	学術・技術の先端性	11
b)	学術・技術の事業への展開性	14
c)	技術蓄積・移転性	15
3. 3	国内・国際社会に対する責任・活動	16
d)	公正な立場からの専門的知見の提供	16
e)	国際貢献	19
f)	コミュニケーション機能	20
3. 4	技術者資質と顧客満足度（CS）の向上	21
g)	技術者支援	21
h)	情報取得機会の拡大	22
i)	学会運営の適正化・効率化	23
	JSCE2010 一覧表	25
	おわりに 一次期計画策定に向けて	27
	平成19年度運営会議名簿、平成19年度企画委員会名簿、土木学会機構図	28
	参考資料1：土木学会「見える化」データ	31
	参考資料2：土木技術者・土木学会に対する外部ヒアリング結果要旨	45
	参考資料3：JSCE2005 各部門自己評価結果	51

1. JSCE2010 策定方針と策定プロセス

1. 1 経緯

土木学会は、土木工学の進歩および土木事業の発達ならびに土木技術者の資質の向上を図り、もって学術文化の進展と社会の発展に寄与することを目的としている（定款第4条）。社会の発展に向けて、社会基盤の整備や維持管理を行う際には、公的な資金が使用されることから、国民や市民の社会的合意形成が必要となる。また、土木事業の遂行に際しては、公益が優先され、長期にわたる機能や安全性が求められることから、公的な設計基準が整備され、また有資格者による計画、設計、施工、維持管理が実施されなければならない。さらに社会基盤は、それが置かれる地域の自然、環境、風土、文化等とも密接に関係することから、これらに対する配慮も重要である。つまり、土木工学や土木事業には、単に工学的な面からだけではなく、広く社会科学、人文科学的な面からも、社会の要請に応えていくことが強く求められているのである。

土木学会では、このような社会の要請に応えるべく、従来から、学会活動の見直しを行い、自己改革を行ってきた。すなわち、1986年には「岐路に立つ土木と土木学会の新たな途」と題して企画委員会答申を行った。この答申の主な内容は、(1)部門横断型タスクフォースによる新しい技術研究組織の構成と研究成果の評価、(2)全国大会の改革、(3)土木事業に関する社会的啓発と中高生へのPR、(4)事務局のOA化と効率化等であって、現在に至る土木学会改革の基礎となるものである。

1998年には、「土木学会の改革策」としてJSCE2000が取りまとめられた。これは、21世紀に向けて、社会の様々な分野における枠組みの転換に対応するとともに、工学系の学会が有すべき機能と役割を明示しようとするものであり、特徴的なことは土木学会が学術団体である同時に技術者団体であること明示し、あわせて定款を改正したことである。これに基づき、技術者のSocietyとして会員相互の交流を図り、学術・技術の進展に貢献し、ならびに社会に対して直接的に貢献することを目指すこととした。そして、以上の目的を十分に果たしうる運営体制の確立を大きな目標としている。さらに、学会内の各部門に、学会改革のための課題と各部門における具体的な取り組みを提示させた上で、これを各部門の活動目標とするよう求めている。なおこれ以後、土木学会のアクションプランをJSCE20XXシリーズとして定期的に策定していくこととなった。

2003年には「社会への貢献と連携機能の充実」を目指して、新たな改革策であるJSCE2005が発表された。この背景には、JSCE2000に基づく自己改革の不徹底、従来の経済成熟期から人口衰退期への変貌、従来の社会システムへの問題提起、社会の土木学会への期待の認識不足、社会の疑問や要請に対する回答機能の不足など、土木学会を取り巻く様々な問題が顕在化してきたことが挙げられる。このため、JSCE2005では、(1)社会とのコミュニケーション機能ならびに土木技術・社会基盤のあり方に関する回答機能の確立、(2)会員および学会内部での部門間のコミュニケーション機能の強化、(3)部門ごとの具体的な目標設定とマネジメントサイクルの導入による効率的・効果的な学会運営、が大きな目標となった。

1. 2 計画目標年次と計画期間

JSCE2010 は、5 年ごとに策定される土木学会の活動目標と行動計画である。この JSCE2010 では、活動の継続性を確保する立場から、目標年次を 10 年後として、「基本目標」を設定するとともに、行動計画の期間を 2008 年から 2012 年までの 5 年間とし、その間の目標を「2010 目標」とした。各年度の事業の実施に当たっては、年度ごとに具体的な事業計画を立案・実行し、その成果を年 2 回（9 月、3 月）自己評価し、次年度の事業計画に反映するマネジメント（PDCA）システムによって管理することとする。

1. 3 策定方針

JSCE2010 の策定にあたり、留意した点は以下の諸点である。

- (1) 急激に変化する社会からの要請等を勘案し、土木学会の社会に対する直接的・間接的貢献度を高め、会員へのサービス向上を図る。このため JSCE2005 の中期目標・中期計画のうち、重点的に深化すべき事項、見直すべき事項、および新規に盛り込むべき事項を峻別し厳選する。
- (2) JSCE2005 で策定された、事業計画を立案・実行し、その成果を自己評価し、その結果を次年度の事業計画に反映していくマネジメントシステム（PDCA）は、有効に機能し、実効性が高いことから、今後も継続する。
- (3) 学会内各部門相互の連携を図り、部門内はもちろん、部門間において、強固な協働体制を築く。比喩的には学会内の縦糸・横糸の強化を図るということである。
- (4) メリハリのある中期目標・中期計画の策定のため、JSCE2005 策定時以降の「土木」を取り巻く社会、土木界¹⁾、土木技術者および土木学会の現状と、土木学会の課題と役割について改めて整理する。
- (5) 中期目標・中期計画の策定に際しては、会長特別委員会の提言等を反映していく。

以上の諸点に配慮して、JSCE2010 を策定した。

なお、策定方法とそのプロセスに関しては、「見える化」を意識したデータ整理と問題点の共有化を図るとともに、透明性のある策定プロセスとなるように配慮した。すなわち、策定の過程では、学会ホームページ、学会誌、全国大会研究討論会等を活用してオープンな議論を展開した。また、報道機関、NPO 等の有識者との懇談等、土木分野以外の外部からの意見を広く聴取し、それらを策定プロセスの中で考慮した。

1. 4 策定プロセス

具体的な策定プロセスを図-1.1 に示す。2006 年 5 月の JSCE2005 の中間評価を受けて、学会内各部門から意見や修正方針を聴取するとともに、外部有識者、他学協会等を対象にヒアリングを重ね、2007 年 7 月に JSCE2010 の中間案を作成した。この中間案に対して、全国大会研究討論会、WEB を通じた会員各位の意見、各支部の意見、各部門からの意見を聴取し、さらに学会誌での意見照会を行い、2008 年 3 月に企画委員会としての JSCE2010 案を作成した。その後、運営会議、理事会での審議を経て JSCE2010 の策定に至った。

1) 土木界：ここでは、土木事業の調査、設計、施工、管理等に関わる企業、土木行政に関わる公共機関、土木関係領域の研究開発、教育に関わる機関等土木に関係する全ての組織を意味する用語として用いる。

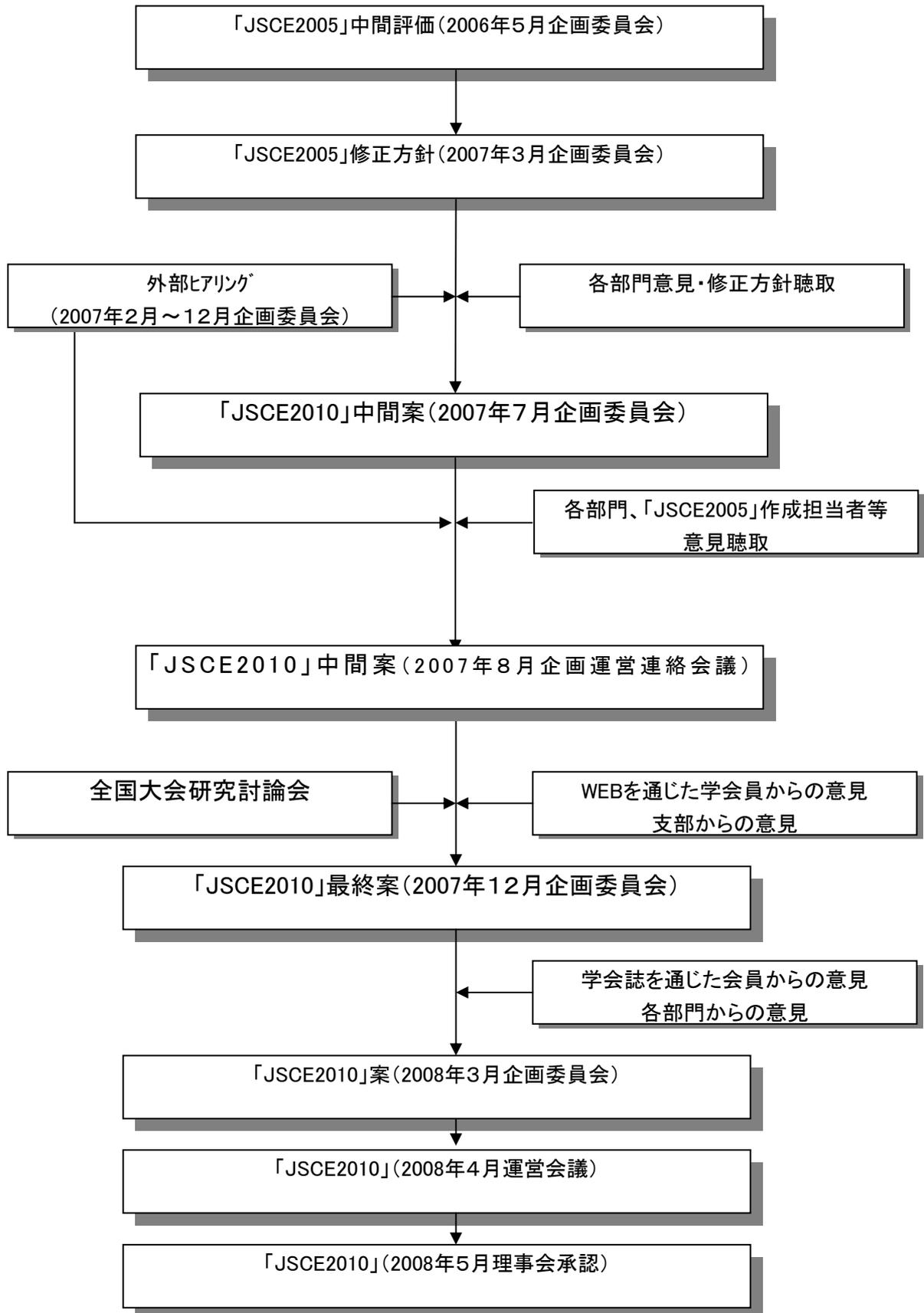


図-1.1 JSCE2010 策定プロセス

2. JSCE2010 策定に当たっての現状認識と土木学会としての重点課題

2. 1 現状認識

(1) 世界のなかの日本

人類が持続的に存続していくためには、地球温暖化、資源枯渇等、数多くの課題を解決する必要があることは論をまたない。特に地球温暖化問題については、2008年サミットを北海道洞爺湖で開催する我が国としては既に、2050年の温室効果ガスを世界全体で50%削減する目標を発表するなど、その解決に向けて主導的役割を期待されている。

資源問題についてみると、発展途上国の人口増加は、全世界規模で食糧、水、エネルギー不足をもたらしており、世界経済に大きな影響を与えるとともに、国際紛争、内乱などの一因ともなっている。食糧自給率40%、エネルギー自給率（原子力を含まない）4%の我が国としては、発展途上国への各種支援を通じて資源の安定的確保へ向けた取り組みを進める必要がある。また同時に、資源制約のもと国際協調下で持続可能な社会の実現に向けた行動が求められている。

経済についてみると、21世紀を迎え世界はアメリカが先導するかたちでのグローバル化「経済における世界化」を加速しつつあり、企業は世界規模での競争（メガコンペティション）に勝ち残る戦略が必要となっている。我が国では、自動車産業はグローバル化にいち早く取り組み大きな成果をあげているが、建設産業のグローバル化は他の産業と比べて遅れているのが現状である。

視点を世界から身近なアジアに向けてみると、地震・津波、集中豪雨、洪水等の自然災害による被害が拡大しており、地震災害の死者数は全世界の約90%、風水害の死者数も全世界の95%をアジアが占めている。都市部への人口集中とそれに対応した社会基盤の未整備、開発に伴う自然環境の破壊等も被害の拡大を加速化していると言われている。

我が国土木界にも、自然災害、都市環境など共通する課題を抱える先進国としてアジアの隣人に対して地域の課題克服と発展の支援への積極的な取り組みが期待されている。

(2) 日本国内

四季の変化、高温多湿と広く発達した沖積平野の産物ともいえる豊かな農業生産などにより、我が日本列島には極めて高密度な人々の居住が展開されただけでなく、世界に誇る芸術文化が育まれてきた。しかし、近年、総じて我が国は「脆弱」化の一途を辿っている。

我が国は、2005年度から人口が減少し、2015年には4人に1人が65歳以上となると予測されており、かつてない少子高齢化社会へ突入しようとしている。このままの状態では我が国の少子高齢化が進めば、社会を支える役割を中心的に担う働き手の数は当然少なくなり、総生産が減少し、経済成長が鈍化あるいはマイナス化すること、すなわち経済の「脆弱」化が危惧されている。

このような経済の先行き不安の中にあって、世界有数の地震国である我が国は、災害に強い安全・安心な国土構造・社会システムを構築していくことが喫緊の課題の1つとなっている。その際に、高度成長期に急激に整備された社会基盤の経年劣化や経済の「脆弱」化が大きな問題となっている。国および地方とも財政難に直面しているが、国民生活の基盤となっている既存の社会基盤の維持管理や補修・更新を取捨選択も考慮して計画的効率的に進めるとともに、今後の社会基盤については、長寿命化の観点から整備していくなど持続可能な社会の実現に寄与する必要があるといえる。

産業界に視点を転じると、「資源小国」の我が国が国際競争力を強化していくための方策として、「現場力」「ものづくり」への回帰が注目されている。国民的に「ものづくり」を盛り上げ

ていく機運を高め、「ものづくり」に携わる技術者が誇りを持って仕事に取り組むことができる社会、次代を担う若者や子供達が尊敬や憧れを抱いて、将来の仕事として「ものづくり」に関心を持てるような社会の実現を目指すことが必要とされている。このような機運の中で、土木界も技術力、技術者、技術開発をより重視する必要があるといえる。

(3) 土木界・土木技術者

我が国の土木界・土木技術者が、公共事業をはじめとする社会基盤整備を通じて国土の建設と管理に貢献したことは紛れもない事実である。このことに土木技術者は自信と誇りを持ってよい。

土木技術が戦後復興や高度経済成長を大きく支えてきた。その一方で、獲得した経済的豊かさや利便性と引き換えに、自然環境や歴史的遺産が多く損なわれ、その要因として、土木事業が関わってきたことも事実である。土木事業は新しい環境を創造するものであり、その実施に当たっては、インパクトにも細心の注意を払うとともに、新しい知見、様々な技術を取り入れて明日の世代により良い環境を残さなければならない。

また、公共工事をめぐる談合問題など、土木事業に関わる問題が社会問題化し、社会や国民からみた土木界への評価は必ずしも高くなく、負のイメージをもたれていることも認めざるをえない。自然環境の改変に深くかかわり、また多くの企業等の経営者として活動する土木技術者には、社会のリーダーとしての技術者倫理が強く求められていることを十分自覚しなければならない。

国内公共投資は、1990年代半ばをピークに減少し続け、現在はピーク時の6割以下となっているが、他方周辺アジア諸国では社会基盤整備が急速に進んでいる。一方、建設業にとって海外展開は、市場の確保の意味でも、また魅力ある産業として発展するためにも必須と考えられ、国際化は急務であるといえる。

近時、社会基盤整備に対する充足論・不要論に基づく公共投資の減少傾向が明確となるなかで、公共事業の執行システムも大きく変革してきている。その契機は、2005年4月1日から施行された「公共工事の品質確保の促進に関する法律」(品確法)といえる。談合を防止し競争性の確保の観点から一般競争入札が一般化し、一方で品質確保に対する懸念が高まる中、品確法により、公共調達においては、透明性・競争性を確保するとともに、技術(技術の内容や技術者資格)を重視することが明確に示された。このことは、企業や土木技術者にとって、自らの能力や社会的評価の向上と、活動機会拡大のための絶好のチャンスと捉えるべきである。

定年延長や継続雇用により問題は緩和される傾向にあるとはいえ、技術者をとりまく環境は、団塊世代の一斉退職による技術者不足、技術継承の断絶といったいわゆる2007年問題¹⁾を内包している。高等教育における理系離れ、特に土木離れも指摘されて久しく、男女共同参画も考慮して、女性を含めた若手技術者の安定的確保および人材育成が重要な課題となっている。

1) 2007年問題：定年を60歳とした場合、1947年(昭和22年)生まれを中心とした団塊の世代の退職者が最も多く発生するのが2007年であることから、団塊の世代の一斉退職に伴い発生する問題の総称をいう。

このような状況下、今後の研究・技術開発の方向性としては、2006年3月に閣議決定された「第3期科学技術基本計画」があり、そこでは、「社会・国民に支持され、成果を還元する科学技術を目指し、説明責任と戦略性を一層強化していくことが求められる」としており、基礎的技術開発のみならず社会問題を解決する技術開発が求められている。国土交通省では、これを受けて2008年度から2012年度の技術基本計画を策定した。そこでは、「目指すべき社会の実現にあたっては、様々な要素技術をすり合わせ・統合し、高度化することにより、社会的な重要課題を解決し、国民の暮らしへ還元する科学技術（「社会的技術」）を推進することが重要である」¹⁾としている。

さらに、日本学術会議²⁾では、今後の社会基盤の形成・充実に建設系学術分野でより重要となる研究領域として次の5つの領域を挙げている。①専門分化した学術・技術・芸術の融合・統合の研究、②複雑化したマネジメント領域での理念・しくみの研究、③法律、経済等をより積極的に取り込んだ制度設計・政策デザインの研究、④ものづくりの原点である技術者・技能者の確保と教育のあり方の研究、⑤それらをも包含するものとして他者への配慮・無配慮の研究。

土木学会、土木技術者としては、関係学協会・技術者と協働し、従来にも増してこれらの調査研究・技術開発等を推進し、社会の重要課題解決に貢献することが期待されている。

（4）土木学会運営

土木学会は2014年で創立100周年を迎える。学会活動の柱は、調査研究部門を中心とする委員会等における調査研究と技術推進機構を中心とする技術者支援活動である。委員会数は2007年12月現在75程度と15年前より5割以上増加しており、学会活動が活性化してきているといえる。また技術推進機構の活動として、最大のものが土木学会認定技術者資格制度であり、現在試験合格者数は延べで約3,800人となっていて、継続教育（CPD）とあわせて技術者支援体制を強化してきている。

一方、財政状況を見ると2006年度より2年連続して赤字決算となっており、現状のままでは赤字決算が継続していく見込みである。この主な原因としては、事業収入の過半を占める会費収入が会員数の長期的減少傾向により減少していることが挙げられる。現在進められている公益法人改革にそってあらたな法人に変わるまでに財政の改善を図ることとし、2008年度より財政改善3ヵ年計画がスタートしている。

会員数は2007年12月現在、個人正会員31,384人、学生会員6,452人、これに法人会員、特別会員を加えた合計は39,111人となっており、個人正会員数は、多くの他学会同様減少傾向にある。人口の高齢化に伴い学会員の平均年齢も高くなっており、2007年問題は会員数動向にも大きな影響を与えていることから、年齢構成に応じた会員増強対策が必要となっている。学生会員については、会員・支部部門の増員対策により2005年度より増加傾向に転じているが、土木の名称が大学の学科名から消えつつある現在、一層魅力あるサービス提供や活動への参加機会提供などの対策を講じることが肝要である。

1) 「国土交通省技術基本計画」（平成20年4月）p4

2) 日本学術会議「学術の動向2008年3月号」の「特集2 明日の社会基盤—建設系分野からの重点研究課題提案」のうちp65「社会基盤を創る建設系学術分野の課題」より引用。

2. 2 土木界、土木技術者の重点課題

前述のような状況下、土木界および土木技術者の共通の課題は次のように集約される。

- (1) 低い経済成長と地球環境問題による制約のもと、自然環境や歴史環境を維持し、国際競争力を確保しつつ持続可能な社会を実現するため、必要な社会基盤の整備と管理を行うために必要な技術、制度を開発し、財源確保する必要があること。
- (2) 国内の社会基盤に対する充足感とは裏腹に、アジア諸国を中心に成長を続ける地域にあっては経済的にも安全や安心の観点からも社会基盤整備に対するニーズは極めて高く、我が国土木界の参画は国際的にも評価されるものであり、対応する建設産業の国際化が急がれること。
- (3) 優れた人材を確保し、将来にわたって適正な社会基盤を整備、管理してゆくためには、低下した社会的評価の原因を自覚し、一般市民とのコミュニケーション増進が望まれること。また発注・受注、施工、維持管理と分断されたシステムの連携回復を図って、技術力が評価され、長期的な価値判断が反映する建設産業システムを確立する必要があり、関係者一体となつてその再構築にあたる必要があること。
- (4) さらに社会の信頼を得るためには、まず「顔の見える」土木界を実現することが肝要である、との観点に立ち、事業において、計画から施工にいたる責任者や貢献者が明示され、社会に認められる仕組みを創設する時期であること。

2. 3 土木学会としての重点課題

先の現状認識および土木界・土木技術者の重点課題を踏まえ土木学会がとるべき行動の重点課題を次のとおりとする。

① 社会とのコミュニケーションと変化へのダイナミックな対応

社会は日々変化している。土木学会は、努めて社会とのコミュニケーションを図り、理事会等のリーダーシップのもと社会の変化にダイナミックかつスピーディに対応していく必要がある。

② 社会的技術（問題解決型技術）に関する調査研究と積極的成果発表

土木学会は、「社会的技術」（問題解決型技術）に関する調査研究とその成果を積極的に公表していく必要がある。具体的には、地球温暖化対策、社会基盤長寿命化、災害対応技術等のテーマ領域を対象として、土木学会内の 29 の調査研究委員会を横断的に組織し関係学協会とも連携し、学際的研究を積極的に進めることが重要である。また、問題解決型技術者を育成するため、エンジニアリング・デザイン¹⁾ 教育に関する研究を産学協働で進める必要がある。

③ 社会への直接的貢献

土木学会は、調査研究活動とともに社会に直接貢献する活動も推進する必要がある。具体的には、関係学協会、NPO と連携した災害時の調査とそれに基づく復興計画への提言等を引き続き着実に進めることが重要である。また、支部活動を通じて自治体の教育委員会と連携し小中学校の総合学習への教育支援を強化していく必要がある。さらに、土木界の男女共同参画を推進するため、土木学会として主導的役割を果たしていく必要がある。

1) 「必ずしも解が一つでない課題に対して、種々の学問・技術を統合して、実現可能な解を見つけ出していくこと」（JABEE による定義）

④国際化への積極的対応

グローバル化に対応するためには、土木学会の活動も積極的に国際化する必要がある。国際委員会では、2007年3月に新しい「国際化に向けてのアクションプラン」を策定し、「国内外活動のシームレス化を進め、世界の社会基盤整備へ貢献しよう」のスローガンのもと具体的な行動を開始している。特に、アジアに対しては、2007年6月の4th CECAR¹⁾における台北宣言²⁾に基づき、アジア地域諸国と協調して諸問題解決に取り組んでいく必要がある。特に留学生ネットワークの構築など、いわば上流部における貢献を充実させてゆくことが肝要である。

⑤土木界と土木技術者に対する信頼回復

現在の土木界に対する不信感は、「顔の見えない集団」というイメージに起因するところが大きい。まず「顔の見える」土木界の構築が必要であり、組織的な事業実施体制の中にあっても、事業の各段階における責任者や貢献者が明示される仕組みの提言、実際の事例の発掘などを通じて、血の通った、そして透明感のある土木として社会に向かう必要がある。

土木学会は、従来より社会との双方向コミュニケーションの重要性を認識し各種の活動を実施してきているが、信頼回復に向けて、土木界と土木技術者を取り巻く諸問題に対して、報道機関との定期的な懇談会などを通じて積極的に情報発信することも必要である。

さらに、土木技術者の倫理については、1999年に「土木技術者の倫理規定」を定めているが、その実践を支援するため倫理・社会規範委員会による情報発信、教育・啓発活動を進めていく必要がある。

加えて、少子高齢化社会を迎えて社会基盤の整備・維持管理が喫緊の課題であることから、「インフラ国勢調査」等にもとづき、その重要性を土木技術者の観点から積極的に情報発信する必要がある。

⑥土木技術者の地位と社会的認知度向上

土木学会の重要な役割の一つに土木技術者の地位と社会的認知度の向上がある。そのためには、民事裁判における鑑定人への土木学会員の推薦、災害緊急調査等社会的に専門的知識とモラルを求められる活動へ積極的に参加していくことが重要である。また、土木学会認定技術者資格制度は、土木技術者の専門的能力と倫理性を社会に対して明示しようとするものであり、さらに実務的能力を評価するものとして改善していく必要がある。

⑦学会活動の活性化・効率化

土木学会運営について、活動の活性化・効率化および学会財政の健全化が不可欠であることは前述したとおりである。このため、会費収入の安定化・増加を目指して会員増強のための地道な努力を継続するとともに、会員制度の見直しや技術者支援の拡充によるメリット拡大、出版事業の見直し、あるいは委員会運営の工夫などによる財政改善が必要である。さらに、学会活動をより活性化するため、PDCAに基づき効果的・効率的・重点的に事業費を投入することが重要である。その際、民間による公益の拡大という公益法人のあり方の原点に立ち返って開かれた運営を目指す必要がある。

1) CECAR : The Civil Engineering Conference in the Asian Region

2) 台北宣言とは、地球温暖化、資源の枯渇、生態系への影響など地球規模の環境問題に対するアジアの責任を認識した上で、土木技術者の果たすべき役割、課題への取り組み、および行動方針に関して取りまとめた宣言したもので10項目から成る。

2. 4 JSCE2010 重点目標

JSCE2010 策定に際しては世界、日本、土木界・土木技術者、土木学会運営の現状を分析し、これに対し土木学会としての重要課題を整理し、JSCE2005 の中間評価結果を反映した。策定した JSCE2010 の目標のうち重点目標、すなわち特に強調したい行動計画は次のとおりである。

(1) 地球温暖化対策等分野横断的、総合的課題解決への積極的取り組み

世界の喫緊の課題である地球温暖化問題について、土木技術者は地球温暖化の多くの解決手段の提供に深く関わっているとの認識のもと、これまでも土木学会は各種調査研究・提言活動を実施してきている。そこで、2008 年 7 月の G8 北海道洞爺湖サミット開催を契機に地球温暖化対策特別委員会を設置し、各種活動を提唱・支援する。

また、国内外の地震、水害等に対する防災技術に対しても、引き続き他学会や NPO とも協力しつつ調査と復興支援に協力するなど分野横断的、総合的な課題に対して積極的に取り組む。

(2) 公正な立場からの専門的知見の提供

土木学会は、土木界と土木技術者に対する社会の信頼回復に向けて大きな役割を担っているとの認識のもと、公正な立場からの専門的知見を提供する必要があるが、「良質な社会基盤整備への貢献」、「土木技術者の社会貢献と地位向上」および「土木への理解の推進」の 3 点に分けて重点目標とした。

中でも「良質な社会基盤整備への貢献」に関しては、土木学会認定技術者資格制度の活用される資格への改善、品質を確保できる公共調達制度など入札・契約制度の改善に対する提言、適正な社会決定プロセスの支援・提言等を目標とする。

「土木への理解の推進」に関しては、土木学会としての見解の明確な表明（論説委員会、倫理・社会規範委員会による情報発信）、技術のインタープリターとしての役割強化（土木技術の内容等をわかりやすく情報発信）、併せて、NPO・NGO との協働、教育への貢献（特に小中学生に対する教育貢献）の充実等を目標とするほか、ホームページの充実、報道機関懇談会などを引き続き進める。

(3) 技術者支援

変動期の土木界にあって、技術者に対する支援は学会に期待される重要な役割であるとの認識のもと「技術者支援」を重点目標の一つとした。

このため土木学会認定技術者資格制度を社会に直接的に貢献できる資格制度へ改善することと継続教育、技術者登録制度などの充実、ならびに国際的に通用する大学教育支援（産学協働によるエンジニアリング・デザイン教育支援など）および留学生ネットワークの構築や学術交流など上流部における貢献を進める。

(4) 学会運営の適正化・効率化と分かりやすさの向上

現状認識に示すように学会内外の事情から学会運営の改革が急務であり、JSCE2010 では「効率的でスピード感のある学会運営」と「説明の分かりやすさの向上」を重点目標とし、目に見えるかたちで学会運営の改革を進めていく。

3. JSCE2010

3. 1 土木学会の3つの使命と具備すべき9つの機能

土木学会の目的はその定款第4条によれば「土木工学の進歩および土木事業の発達ならびに土木技術者の資質の向上を図り、もって学術文化の進展と社会の発展に寄与すること」である。この目的を達成するための使命は次の3つから構成される。

① 学術・技術の進歩への貢献

これは、学術団体として最も基本的な使命であり、既存の学術・技術体系の再構築を基礎に、この使命を達成することが求められている。その際に具備すべき機能としては、a)学術・技術の先端性、b)学術・技術の事業への展開性、c)技術蓄積・移転性、があげられる。

これらが相まって、土木学会の学術水準が国際的に認知されることが必要である。

② 国内・国際社会に対する責任・活動

これは、社会に対する直接的働きかけを指すものであって、これを達成するためには、d)公正な立場からの専門的知見の提供、e)国際貢献、f)コミュニケーション機能、といった機能が求められる。

これらの機能により、土木学会が社会に貢献する不可欠な存在として認知される必要がある。

③ 技術者資質と顧客満足度（CS）の向上

これは、技術者が如何に社会で活躍できるかを支援するとともに、そのために会員が学会から如何なるサービスを受けられるかに係わるものであって、g)技術者支援、h)情報取得機会の拡大、i)学会運営の適正化・効率化、といった機能が求められる。

このことによって、会員ひいては社会基盤を享受する最終的なクライアントである国民の満足度（CS）の向上も図る。

表-1.1 学会使命と学会が具備すべき機能

学会の使命	学会が具備すべき機能
学術・技術の進歩への貢献	a)学術・技術の先端性 b)学術・技術の事業への展開性 c)技術蓄積・移転性
国内・国際社会に対する責任・活動	d)公正な立場からの専門的知見の提供 e)国際貢献 f)コミュニケーション機能
技術者資質と顧客満足度（CS）の向上	g)技術者支援 h)情報取得機会の拡大 i)学会運営の適正化・効率化

3. 2 学術・技術の進歩への貢献

a) 学術・技術の先端性

基本目標	2010 目標
a 1) 学術・技術の革新・蓄積・継承	a 1-1) 先端的学術研究の推進
	a 1-2) 学会発行論文集掲載論文の国際的認知度の向上
a 2) 社会の構造変化に対応した学術領域の確立	a 2-1) 経済社会の構造変化に対応した学術領域の再編
	a 2-2) 他機関との連携による萌芽的研究の推進
a 3) 災害対応技術の確立	a 3-1) 災害対応技術の体系化
a 4) 都市再生に資する技術の確立	a 4-1) 計画・制度、社会基盤施設の維持管理など要素技術の確立
	a 4-2) 都市空間形成技術の確立
a 5) 地球環境持続性に関する技術の確立	a 5-1) 環境目標・基準の設定
	a 5-2) 持続型社会の構築に資する技術の研究
	a 5-3) 地球温暖化緩和・適応技術の確立
	a 5-4) 環境評価技術の確立

a 1) 学術・技術の革新・蓄積・継承 (担当：調査研究部門)

構造的な変化を含みながら急激に変動する社会の要請に応えるために、それぞれの学術領域における学術・技術について不断の改革を図り、常に先端的な水準を維持するとともに、調査研究の英知を継続的に蓄積し、継承することを目指す。

a 1-1) 先端的学術研究の推進 (担当：調査研究部門)

先端的な学術研究を推進するためには、従来の単一の学術領域の対応では必ずしも十分とは言えず、複数の学術領域の連係を含む新たな先端的かつ萌芽的な学術領域の創造が重要である。重点研究課題の研究助成における指定型テーマの設定、異分野融合型の特別委員会の設置などにより、先端的学術研究体制の構築および研究の実施を図る。

a 1-2) 学会発行論文集掲載論文の国際的認知度の向上 (担当：調査研究部門)

土木学会の英文論文集発行に向けて、委員会論文集等の学会発行論文集に掲載される論文に対し土木学会論文集と同等の論文登載基準を厳格に適用するとともに、学会発行論文集が活用されるよう対外的な広報に努める。また、質の高い論文を国際的に発信する体制を整え、インパクトファクター等の国際的評価を獲得する。

a 2) 社会の構造変化に対応した学術領域の確立 (担当：調査研究部門)

社会基盤整備にあたって、人口減少社会・超高齢化社会の到来、地球環境問題等、山積する諸課題に対応できるよう、社会の構造変化に対応した研究課題に重点的に取り組むとともに、学術領域の再編を進め、必要に応じて分野を異にする他機関との連携による萌芽的研究を推進し、新たな学術領域を確立する。

a 2-1) 経済社会の構造変化に対応した学術領域の再編 (担当：調査研究部門)

少子・高齢化やグローバル化など経済社会の構造変化に対応した土木構造物の長寿命化・維持管理技術や社会基盤の有効活用の研究を推進するため、個々の調査研究委員会だけでなく、必要に応じて複数の委員会を横断した調査研究組織を設け、様々な角度から集中的な情報収集、議論を行い、技術課題を抽出する。その成果を踏まえて学術面からの行動計画を策定し、ひいては学術領域の再編を図る。

a 2-2) 他機関との連携による萌芽的研究の推進 (担当：調査研究部門)

時間的、空間的な社会の構造変化に的確に対応していくための技術的、制度的課題を幅広く洗い出し、土木学会の特質を活かした学際的な研究テーマを提案する。また、建築分野や人文社会系分野などとの連携により、それらの解決法を探るとともに、従来の土木工学の枠組みにとらわれない萌芽的研究を推進する。

a 3) 災害対応技術の確立 (担当：調査研究部門)

他機関との連携も図りつつ、個々の技術を高めるとともに技術の体系化・総合化を図り、災害対応技術の確立を目指す。

a 3-1) 災害対応技術の体系化 (担当：調査研究部門)

災害に強い社会基盤の向上に資するとともに、安全・安心な国民生活に寄与するため、減災を目指した国土の監視技術、耐震技術、災害復旧対策、情報通信技術の活用などに関する研究を他機関との連携および共同研究などを通じて推進し、社会構造や自然環境の変化に即した労働災害の防止策も含めた、災害対応技術の体系化を図る。

a 4) 都市再生に資する技術の確立 (担当：調査研究部門)

都市再生や都市空間の形成に資する要素技術に関する研究を推進し、これらの拡充や新たな技術の確立を図るとともに、分野横断型の共同研究や要素技術の総合化を目指す。

a 4-1) 計画・制度、社会基盤施設の維持管理など要素技術の確立 (担当：調査研究部門)

都市再生に資する様々な要素技術について研究を推進し、計画・制度、防災、生態系の保全・再生、社会基盤施設の維持管理、社会情報マネジメント、市民との連携手法のそれぞれの観点からこれらを拡充する。また、安全で快適な都市空間の創造に向け、物質循環過程の基本となる流域圏を単位とした視点を持ち、土木計画学と水工学の連携のような分野横断型の共同研究を推し進める。

a 4-2) 都市空間形成技術の確立 (担当：調査研究部門)

現代社会の都市空間は、単なる都市住民の生活空間ではなく、多くの物流や情報・通信網によってきわめてグローバルな空間として存在している。このような都市空間における社会基盤整備に関して、多元的な時空間を考慮した調査研究を推進し、さらに、個々の要素技術だけではなく、これらを総合化することによって、都市空間形成技術を確立する。

a 5) 地球環境持続性に関する技術の確立 (担当：調査研究部門)

世界の人口と資源消費の増加は、地球の持続可能性を脅かす様々な課題を深刻化させており、地球規模での気候変動などにより、地球規模および地域規模での環境悪化による、水、健康、生態系等へのストレスが一層増大することが懸念される。これに備えるため、我が国を含め、アジア地域等と協力して、持続可能な社会を構築することが必要である。このため、地球環境持続性に関する技術の確立を目指す。

a 5-1) 環境目標・基準の設定 (担当：調査研究部門)

脱温暖化社会、循環型社会、自然共生型社会の構築と安全・安心で質の高い社会を目指すための環境目標や基準の設定を支援する調査研究を推進し、ICT（情報通信技術）、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーなどの先端技術を活用して、地球から地域規模までの環境情報の観測、予測、データベース化の効率化と人の健康や生体、生態系の評価に資する環境技術を確立するとともに、我が国やアジア地域等での、将来を見据えた持続可能な社会の概念を提案する。

a 5-2) 持続型社会の構築に資する技術の研究 (担当：調査研究部門)

自立・循環型都市構造の再構築に向けた概念を提案する際の基礎となる、廃棄物リサイクル技術、コンクリート建造物の環境負荷評価、環境調和型の新素材建造物、生態系調和型水域管理技術、環境負荷低減型交通・地域計画技術などに関わる要素技術および計画技術の開発、ならびに設計・事業評価基準を確立する。

a 5-3) 地球温暖化緩和・適応技術の確立 (担当：調査研究部門)

土木技術者は地球温暖化の原因となる行為と多くの解決手段の提供に深く関わっていることから、社会基盤整備の立場から地球温暖化の緩和技術および適応技術について、ハード・ソフトの両面から積極的に検討・開発し、それらを社会に提案する。

a 5-4) 環境評価技術の確立 (担当：調査研究部門)

地球環境持続性に関する技術を確立するためには、人口変化、経済成長、社会基盤整備等が環境に与える影響を正確に把握し、それを踏まえた評価を行うことが必要である。各要因が環境に与える影響に関する計測技術および環境評価のための技術を確立する。

b) 学術・技術の事業への展開性

基本目標	2010 目標
b 1) 総合・横断型研究開発の体制確立	b 1-1) 調査研究部門の委員会再編
	b 1-2) 学術行政機関との連携
b 2) 技術評価制度の社会的認知、活用の促進	b 2-1) 技術評価制度の確立

b 1) 総合・横断型研究開発の体制確立 (担当：調査研究部門)

社会・世界が要請している学際的な課題に積極的に取り組むため、機動力や問題解決力を有する総合・横断型研究開発体制の確立に向けて、関係委員会の再編や学術行政機関との連携を図るとともに、土木学会技術評価制度の社会的認知や活用の促進を目指す。

b 1-1) 調査研究部門の委員会再編 (担当：調査研究部門)

調査研究部門では、多くの調査研究委員会がそれぞれ独自の活動を行っているが、地球温暖化問題、社会基盤長寿命化問題、災害対応など、特定の委員会の範疇を超える学際的な課題に取り組める体制づくりを進めるとともに、効率的かつ効果的に調査研究を実施するための検討体制を明確化し、委員会の再編を図る。

b 1-2) 学術行政機関との連携 (担当：技術推進機構)

土木関連の学術・技術体系の充実を図るため、日本学術会議、日本学士院、総合科学技術会議などの学術行政機関との連携を深めることにより、政策提言につながる調査研究に取り組み、積極的に発信していく。

b 2) 技術評価制度の社会的認知、活用の促進 (担当：技術推進機構)

土木学会の技術評価制度について広く PR に努め、積極的に実施する。

b 2-1) 技術評価制度の確立 (担当：技術推進機構)

広範な土木技術分野に亘る要素技術や総合技術に関して、技術評価制度の活用実績をさらに積み重ねる。

c) 技術蓄積・移転性

基本目標	2010 目標
c 1) 「土木総合情報プラットフォーム」の構築	c 1-1) 技術情報データベースの構築と公開
	c 1-2) 技術映像データベースの充実と活用
	c 1-3) 土木貴重資料・図面等デジタルアーカイブスの整備
	c 1-4) 論文集の分野再編と英文論文集の発行および絶版図書のオンデマンド出版
	c 1-5) 土木デジタルミュージアムの構築とホームページの双方向機能活用の展開

c 1) 「土木総合情報プラットフォーム」の構築 (担当：情報資料部門)

土木学会が生み出す活動成果を統一的な情報環境に蓄積し、活用するためのデータベース、ソフトウェア等、情報基盤を構築する。

c 1-1) 技術情報データベースの構築と公開 (担当：情報資料部門)

学会資産としての創刊以来の技術文献データベース (25 万件登録済) の拡充、蓄積および公開のため、確実な実施と容易なアクセス・多様な検索手法を実現する。

c 1-2) 技術映像データベースの充実と活用 (担当：情報資料部門)

土木工学の発展に寄与した事業や人物、土木技術などを記録した映像 (現在 600 本) についてさらに発掘・収集・データベース化を推し進め、蓄積された技術映像を土木教育や土木の理解、防災や地域づくりなどの素材として利活用できるシステムを構築する。また新規の土木技術映像を選定制度に基づく審査会や映画コンクールにおいて評価・顕彰するとともに、土木図書館や一般向けの定期上映会 (イブニングシアター) などを通じて活用・公開する。

c 1-3) 土木貴重資料・図面等デジタルアーカイブスの整備 (担当：情報資料部門)

ホームページに一般公開して多くの会員や一般の方からの利用がある、戦前期～復興期の貴重資料・絵葉書・古写真など (2 万点掲載済) の拡充に加え、設計図書や図面など施設・構造物の基本に関する資料のうち歴史的価値のあるものの収集と、デジタル化による資料公開を実施する。

c 1-4) 論文集の分野再編と英文論文集の発行および絶版図書のオンデマンド出版 (担当：出版部門)

土木学会論文集をはじめとする学会論文集の整理・再編を進め、学問・技術領域の拡大・変化に柔軟に対応できる体制を目指すとともに、部門を代表する英文論文集を立ち上げ、質の高い技術・学術情報の国際的発信を目指す。また、絶版となった土木学会発行図書についてオンデマンドによる出版等による活用方法を検討する。

c 1-5) 土木デジタルミュージアムの構築とホームページの双方向機能活用の展開 (担当：情報資料部門)

選奨土木遺産コンテンツをモデルケースとして、写真や概要に加え、より詳しく知るための情報源リストや専門家の紹介、文献へのリンク、アクセス紹介、見学情報などをホームページ上に展示するとともに、訪問した方々の情報交換やタイムリーな情報をアップ可能な参加型の機能を提供する。また機能の多様化に伴う土木図書館のあり方について調査研究を進める。

3. 3 国内・国際社会に対する責任・活動

d) 公正な立場からの専門的知見の提供

基本目標	2010 目標
d 1) 良質な社会基盤整備への貢献	d 1-1) 活用される資格制度への改善
	d 1-2) 品質を確保した公共調達制度への技術支援強化
	d 1-3) 適正な社会決定プロセスの支援・提言
	d 1-4) 入札・契約制度の改善に対する提言
	d 1-5) 男女共同参画の推進
d 2) 土木技術者の社会貢献	d 2-1) 司法支援など社会的課題への対応
	d 2-2) 災害緊急体制の強化
d 3) 土木への理解の推進	d 3-1) 土木学会としての見解の明確化
	d 3-2) 技術のインタープリターとしての役割強化
	d 3-3) 市民や行政との連携、協働と社会教育等への貢献
	d 3-4) 学校教育（初等中等教育）への貢献
	d 3-5) 工業系の高校、高等専門学校、大学等の教育への貢献

d 1) 良質な社会基盤整備への貢献 (担当：技術推進機構)

優れた人材の育成と活用を通じて良質な社会基盤整備へ貢献することを目指し、土木学会認定技術者資格を社会において活用される資格制度に改善するとともに、認定技術者の公共調達での活用、入札・契約制度改善への提言活動を行う。

d 1-1) 活用される資格制度への改善 (担当：技術推進機構)

土木学会認定技術者資格制度を、土木技術者すべてのための資格制度に改善するため、上級、1級および2級技術者資格の認定に際し、会員であることを要件から外す。また、上級および1級技術者資格においては、従来の筆記試験による分析的能力に重点をおいた審査コースとは別に、具体的な実務経験内容の申告に対する十分な口頭試問により、実務経験能力に重点を置いた審査を行うコースを新設する。さらに、上級および1級技術者が発注者支援の管理技術者等として積極的に活用されるよう努める。

d 1-2) 品質を確保した公共調達制度への技術支援強化 (担当：技術推進機構)

地方自治体における総合評価方式による公共調達の推進を支援するため、支部ごとに地方自治体と連携し、土木学会認定技術者の総合評価方式技術審査などにおける活用を促進する。

d 1-3) 適正な社会決定プロセスの支援・提言 (担当：調査研究部門)

社会基盤の計画段階から適正なプロセスを確立することによって、社会が必要とする良質な社会基盤の整備・維持・更新が行えるよう支援および提言を行い、同時に社会基盤整備等の計画から実施段階に至る合意形成過程へ積極的に関与する。

d 1-4) 入札・契約制度の改善に対する提言 (担当：調査研究部門)

良質な社会基盤整備を実現するため、公共調達の入札・契約制度やその運用にあたっては、透明性と公正性が担保された中で、価格と品質が総合的に優れた内容の契約が実施され、かつ技術者資質や企業経営の継続的改善が図られることが望まれる。産官学の英知を集め、科学的・客観的な分析に基づく入札・契約制度の改善に対する提言を作成・公表し、良質な社会基盤整備へ貢献することを目指す。

d 1-5) 男女共同参画の推進 (担当：教育企画部門)

多様な人材の参画、特に男女共同参画は今後の我が国に課された極めて重要な課題であり、土木界においても多様な人材の価値観や視点を踏まえた取組みが一段と重要性を増す中で重要課題と位置づけられる。このため男女共同参画について、率先して学会内外への啓発活動、他学協会との協働等を推進し、会員および組織運営・企画戦略等に関連した部門における女性比率の増加、男女ともに仕事を継続できる環境づくりに向けた調査・広報などを推進する。

d 2) 土木技術者の社会貢献 (担当：社会支援部門)

学会の公益活動の一環として、地域の防災など社会の問題に積極的に取り組み社会との連携を強化して専門家としての社会貢献を果たす。

d 2-1) 司法支援など社会的課題への対応 (担当：社会支援部門)

民事裁判における鑑定人へ土木学会員を推薦するなど、社会的に高度の専門性と高いモラルを求められる活動への土木技術者の参加を推進する。

d 2-2) 災害緊急体制の強化 (担当：社会支援部門)

関係の学協会、NPO 法人と連携し、災害発生時における被災地での調査活動、調査結果に基づく被災地域の復旧・復興計画のための提言を迅速に行う。あわせて、それらを報道機関等との連携を図りつつ、迅速に社会に発信する。

d 3) 土木への理解の推進 (担当：企画部門)

土木界にまつわる諸問題に対する土木学会としての見解や、社会が関心を示す土木に関する専門的事項に対するわかりやすい解説を積極的に発信し、同時に、市民、行政、NPO、NGO と協働することなどにより、土木への理解を推し進める。

d 3-1) 土木学会としての見解の明確化 (担当：企画部門)

社会に対する土木技術者の責務として、土木工学、土木技術者、国際貢献、社会基盤整備事業および建設産業のあり方や関連する諸問題解決の基本的方向性、さらには土木界の倫理・社会規範に関わる重大な問題などに対して論説委員会による土木学会としての見解を学会内外に明確に表明する。加えて、土木学会員の倫理・社会規範にかかわる問題に対して、倫理・社会規範委員会による土木学会としての見解を発信する。

d 3-2) 技術のインタープリターとしての役割強化 (担当：企画部門)

生活に密着した社会基盤施設などについて、専門用語ではなく一般市民に理解できる言葉で内容を説明できる解説者としての役割をより一層強化するため、社会が関心をよせる土木技術の内容等をわかりやすく解説する情報を発信する。

d 3-3) 市民や行政との連携、協働と社会教育等への貢献 (担当：教育企画部門)

社会的に関心の高いテーマを主題とする公開シンポジウム等を開催し、専門的知見を提供するとともに、一般市民、行政担当者、他分野の専門家との意見交換を通じて連携を図る。また、市民、行政、NPO、NGO等が行う街づくり、防災、環境等に関する公開講座、勉強会、現場見学会等に対して情報提供、講師紹介や出張講座、見学場所の紹介等を通じて社会教育や生涯教育への貢献を行うとともに、市民、NPO、NGO等との交流・情報提供を進める場の構築を促進する。

d 3-4) 学校教育（初等中等教育）への貢献 (担当：教育企画部門)

我が国の新教育基本法に掲げる「公共の精神」「環境の保全」「伝統と文化の尊重」等の教育目標は、社会基盤整備や土木の仕事と共通する目標であり、土木学会として初等中等教育（一部高等教育を含む）分野との連携、支援を積極的に推進する。そのために会員や支部部門と連携した相談や専門家の紹介を円滑に行える体制の構築を目指す。また、会員や支部が行う活動において、初等中等教育関係者や関係機関との人的な交流、情報交換を進める機会を増加させる。さらに初等中等教育の各学科（社会科、総合的な学習、理科、算数など）に対応した土木を素材とした教育プログラムの開発、研究と教育現場での実践を推進する。

d 3-5) 工業系の高校、高等専門学校、大学等の教育への貢献 (担当：教育企画部門)

工業高校や高等専門学校、大学等で土木関連分野を専攻する学生に対し、社会で活躍する人材育成の観点から教育内容改善に貢献すると共に、将来の進路として魅力ある土木の仕事を紹介するために、学生を対象としたキャリアパスに関する情報発信や、公開講座、出前授業、現場見学会などを促進する。そのために、関係機関の教職員等との交流、情報交換を積極的に進める。

e) 国際貢献

基本目標	2010 目標
e 1) 国内外活動のシームレス化を進め、世界の社会基盤整備へ貢献	e 1-1) JSCE ネットワークの拡大（人脈づくり）と国際協働の推進
	e 1-2) 日本の土木技術の海外への情報発信と国際的活用
	e 1-3) 海外事情の国内への情報発信
	e 1-4) 技術者の国際流動化への支援

e 1) 国内外活動のシームレス化¹⁾を進め、世界の社会基盤整備へ貢献（担当：国際部門）

日本の土木技術がより広く利用され、日本の土木技術者が国際貢献に大きな役割を果たせるよう、学術活動や海外支援、企業活動を日本と海外の区別なく行える環境の整備を進める。

e 1-1) JSCE ネットワークの拡大（人脈づくり）と国際協働の推進（担当：国際部門）

会員と留学生など外国人技術者とのネットワークや、海外で活動する会員が現地の活動を通じて築いたネットワークを、海外分会の活動などを通じて有機的に結合・拡大する。さらに、日本の土木技術者が海外で活躍しやすい環境を醸成するため、海外の協定学協会との技術交流や、各国・地域の土木技術者との国際協働を ACECC²⁾等の場を活用して進める。

e 1-2) 日本の土木技術の海外への情報発信と国際的活用（担当：国際部門）

情報発信媒体を整備し、海外で必要とされる技術ニーズに対応した情報発信の拡充を行うとともに、建設産業の国際化を支援するため、日本の基準・指針類の英訳やその紹介、ニーズに合致した技術テーマに関する講演会等の現地開催などに産官学が一体となって取り組む。また、災害発生時には調査や復興支援に積極的に関わり、日本の土木技術のさらなる国際的活用を図る。

e 1-3) 海外事情の国内への情報発信（担当：国際部門）

日本の土木技術者の国内外活動におけるシームレス化を進めるとともに、海外での活動に興味を持つ土木技術者を育成するため、海外事情の入手ルートを整備・拡充し、海外プロジェクトでの活躍ぶりなどを、土木学会誌やセミナー・シンポジウムなどを通じて情報発信するとともに、海外事情に関する文献の紹介や、海外からの留学生との交流の場づくりを進める。

e 1-4) 技術者の国際流動化への支援（担当：技術推進機構）

技術者が各国の共通課題に広く取り組めるよう、ACECC の活動などを通じて、技術基準や技術者資格の共通化・共有化を支援する。

1) 国内外活動のシームレス化：建設分野における、公共調達、事業執行方法、技術基準など様々な仕組みをグローバルな視点で捉え、国内と海外のシステムギャップを小さくし、それぞれの場での経験・知識・人材をお互いに活かしやすくしようとするものである（土木学会「土木技術者がグローバル社会で活躍するために」2006）。

2) ACECC : The Asian Civil Engineering Coordinating Council

f) コミュニケーション機能

基本目標	2010 目標
f 1) 社会とのコミュニケーションを密にするためのインターフェース機能の強化	f 1-1) 土木に対する社会的認識・要望の分析とそれに対する情報発信体制の確立

f 1) 社会とのコミュニケーションを密にするためのインターフェース機能の強化（担当：コミュニケーション部門）

社会とのコミュニケーションを密にするためのインターフェース機能を強化して、タイムリーな情報発信体制を確立する。ホームページのコンテンツを充実するとともに、映像・印刷物などのそれぞれの特徴を最大限に活用して、社会が土木工学の役割を理解し評価できるような基礎的知識を提供する。

f 1-1) 土木に対する社会的認識・要望の分析とそれに対する情報発信体制の確立
（担当：コミュニケーション部門）

土木学会長ならびに土木学会の適切なスポークスマンによる報道機関懇談会の定例開催、若年層向け土木パンフレットの配布、土木学会ホームページの充実、土木学会誌の充実、土木の日・くらしと土木の週間を継続的に実施する。コンテンツの充実に際しては、市民が興味を持てる土木の技術、施設、人物等の紹介に努める。

3. 4 技術者資質と顧客満足度（CS）の向上

g) 技術者支援

基本目標	2010 目標
g 1) 技術者教育支援	g 1-1) 国際的に通用する教育支援 g 1-2) CPD プログラムの充実および登録システムの整備
g 2) 技術者を支援する制度の充実	g 2-1) 社会に貢献できる資格制度に向けた改善 g 2-2) 資格制度の改善を踏まえた技術者登録制度の充実

g 1) 技術者教育支援 (担当：技術推進機構)

国際的に通用する技術者の質の確保、向上に資するため、JABEE の技術者教育プログラム認定に関する活動を支援するとともに、高等教育機関卒業後、土木技術者が倫理観と専門的能力をもって社会に貢献していけるよう、専門分野の最新技術や周辺技術、社会的課題の解決方法等を修得し、土木技術者としての能力の維持・向上を図ることを目的とする継続教育を充実する。

g 1-1) 国際的に通用する教育支援 (担当：技術推進機構)

国際的に通用する技術者育成の観点から、高等教育のあり方を検討するとともに、国際的な相互認証の視点を踏まえた技術者教育プログラムの認定を通じて、土木工学分野における技術者教育の質の保証を支援する。

自ら思考し種々の技術・学問を統合化して問題解決にあたるエンジニアリング・デザイン (ED) 能力の重要性に鑑み、産官学連携の下に、高等教育機関における ED 教育の普及・促進を図る。

g 1-2) CPD プログラムの充実および登録システムの整備 (担当：技術推進機構)

受講環境に依存しない WEB テキストの作成や実務における技術者教育を通じて、土木技術者の能力向上に寄与できるプログラムの充実を図る。また、CPD 登録システムを改善し、利用率の向上を図る。

g 2) 技術者を支援する制度の充実 (担当：技術推進機構)

官民を問わず優れた人材の育成と活用を通じて良質な社会基盤整備をさらに確実に進めるため、国際的な相互認証やアジアを中心とした海外における活用も視野に入れ、社会に直接的に貢献できる資格制度を目指して改善を図るとともに、技術者資格制度と連携した技術者登録制度の改善、充実を図る。

g 2-1) 社会に貢献できる資格制度に向けた改善 (担当：技術推進機構)

社会的要請に応え、土木学会資格が土木界で広く活用されるため、審査に際して実務経験・能力の評価に一層の重点を置くなどの制度充実を図るとともに、CPD 制度と連動しつつ、土木界全般に公開する（特別上級技術者を除く）。また、将来の技術者育成のため、技術者として入門・養成段階にある学生や若年技術者の資格取得を拡大・促進する。

g 2-2) 資格制度の改善を踏まえた技術者登録制度の充実 (担当：技術推進機構)

技術者資格制度に基づく認定技術者の技術分野と能力に関するデータベースを構築するなど、登録技術者を活用できる制度への改善、充実を図る。

h) 情報取得機会の拡大

基本目標	2010 目標
h 1) 会員向けサービスの向上	h 1-1) 会員と学会および会員相互のインターフェース機能の強化
	h 1-2) 会員ニーズの的確な把握と反映体制の構築
	h 1-3) 適切な情報をタイムリーに発信する会員向けサイトの運営
	h 1-4) 新たなブランチ設置を含む細やかな支部活動の推進と支部委員会活動等支部活動との連携

h 1) 会員向けサービスの向上 (担当：コミュニケーション部門)

以下の4つの施策を通じ、会員満足度の向上を目指す。

h 1-1) 会員と学会および会員相互のインターフェース機能の強化 (担当：コミュニケーション部門)

ホームページ等を通じて会員と学会および会員相互の情報交換・共有のためのインターフェース機能を強化する。

h 1-2) 会員ニーズの的確な把握と反映体制の構築 (担当：コミュニケーション部門)

ホームページ等の会員サービス窓口を通じ、会員からのニーズを的確に把握し、反映できる体制を適宜改善し、構築していく。

h 1-3) 適切な情報をタイムリーに発信する会員向けサイトの運営 (担当：情報資料部門)

会員認証の仕組みを活用した「学会が発信する学术论文の会員向け公開サイト」の本運用を実施するとともに、掲載コンテンツのより一層の整備・拡充を図る。

h 1-4) 新たなブランチ¹⁾ 設置を含む細やかな支部活動の推進と支部委員会活動等支部活動との連携 (担当：会員支部部門)

各支部における新たなブランチの設置やスチューデントチャプターの設置を推進し、きめの細かい支部活動を目指す。また、例えば地域に関連する委員会活動は、その地域の支部が担当するなど支部活動の活性化を図る。

1) ブランチ：現在、関東支部に設置されており、新潟会、山梨会、群馬会、栃木会がある。

i) 学会運営の適正化・効率化

基本目標	2010 目標
i 1) 会員の増強	i 1-1) 資格制度、継続教育制度、委員会活動と連動した会員増強戦略の立案
	i 1-2) 会員データベース管理システムの充実とそれを用いた会員数の維持・増強システムの確立
i 2) 会員制度の見直し	i 2-1) 会員資格の効果的利用および会員区分・会員サービスの見直し
i 3) 効率的な学会運営	i 3-1) 学会運営の適正化
	i 3-2) 学会財政の健全化
	i 3-3) 学会活動をより活性化するための効果的・効率的・重点的な予算の投入
	i 3-4) 資産の有効活用
i 4) 説明の分かりやすさの向上	i 4-1) 財政状況の説明

i 1) 会員の増強 (担当：会員支部部門)

土木学会の活動を広く社会にアピールし、土木学会本部・支部・各部門が一体となった活動を通じて、会員数の減少傾向に歯止めをかけ、さらには会員数の増加を目指す。

i 1-1) 資格制度、継続教育制度、委員会活動と連動した会員増強戦略の立案 (担当：会員支部部門)

会員数の維持・増加は、学会の重要課題であり、すべての部門と連動した会員増強戦略が必要となる。特に、資格制度、継続教育制度、委員会活動、支部活動と連動した会員増強戦略を立案する。

i 1-2) 会員データベース管理システムの充実とそれを用いた会員数の維持・増強システムの確立 (担当：会員支部部門)

会員データを安全かつ確実に管理し、またより詳細な分析が行えるなど会員の継続、増強に繋がるようシステムを改良する。また、学会ホームページの会員専用ページを充実させ会員サービスの向上を図り、会員数の維持増強に資する。

i 2) 会員制度の見直し (担当：会員支部部門)

会員の立場に立った会員サービスを原点とし、会員制度・会員サービスの見直しを目指す。

i 2-1) 会員資格の効果的利用および会員区分・会員サービスの見直し (担当：会員支部部門)

会員のニーズを把握し、必要な部門と関係を密にし、会員サービスの向上に努める。さらに高齢者を対象としたシルバー会員（仮称）制度、学生会員から正会員へ移行しやすい制度を検討し導入を目指す。

i 3) 効率的な学会運営 (担当：財務経理部門)

学会財政の健全化を推進するとともに、PDCAに基づき学会活動活性化のための効果的・効率的・重点的な予算配分を目指す。また、同時に資産の効果的な運用により運用益の増収を図る。

i 3-1) 学会運営の適正化 (担当：総務部門)

スピード感ある学会運営を目指して適正な運営に努めるとともに、新法人への円滑な移行を図る。

i 3-2) 学会財政の健全化 (担当：財務経理部門)

各年度における会計については、各部門の協力を得て、適正執行に努め、財政3ヵ年計画に基づく計画の達成を図る。また、予算は単年度だけでなく中長期の収支予測も念頭におき編成することを定常化する。

i 3-3) 学会活動をより活性化するための効果的・効率的・重点的な予算の投入 (担当：財務経理部門)

PDCAに基づく予算の重点的投入を行うことを目指す。各部門の自己評価や実効性の検証を通して、戦略的に考慮すべき予算項目の選定を機関決定する。また新公益法人制度に基づく公益法人会計への移行を円滑に進める。

i 3-4) 資産の有効活用 (担当：財務経理部門)

中・短期の資産運用を効果的に行うことを目指す。このため、運用方針決定のしくみ等の検討を行い早期の実現を目指す。

i 4) 説明の分かりやすさの向上 (担当：財務経理部門)

会員および寄付等の出資者に対し、会費や寄付金をどのように使用したか、分かりやすく説明する。

i 4-1) 財政状況の説明 (担当：財務経理部門)

分かりやすい財政関係書類の作成に努め、会員および寄付等の出資者に対し、会費や寄付金をどのように使用したかを分かりやすく説明できるようにする。

学 会 の 使 命	学 会 が 具 備 す べ き 機 能	基 本 目 標	2010目 標	ア ク シ ョ ン プ ラ ン	担 当 部 門 (● : 主 担 当)
① 土 木 工 学 の 進 歩 お よ び 土 木 事 業 の 発 展	a) 学 術 ・ 技 術 の 先 端 性	a1) 学 術 ・ 技 術 の 革 新 ・ 蓄 積 ・ 継 承 [継 続]	a1-1) 先 端 的 学 術 研 究 の 推 進 [継 続]	研究体制の構築および研究の奨励[拡充]	● 土木工学会 土木技術部
② 土 木 技 術 者 の 質 量 向 上	a2) 社 会 の 構 造 変 化 に 対 応 し た 学 術 領 域 の 確 立 [拡 充]	a2) 社 会 の 構 造 変 化 に 対 応 し た 学 術 領 域 の 確 立 [拡 充]	a2-1) 学 会 発 行 論 文 集 掲 載 論 文 の 国 際 的 認 知 度 の 向 上 [拡 充] a2-2) 経 済 社 会 の 構 造 変 化 に 対 応 し た 学 術 領 域 の 再 編 [拡 充] a2-2) 地 機 関 と の 連 携 に よ る 萌 芽 的 研 究 の 推 進 [拡 充]	論文掲載基準の厳格な運用と対外広報[拡充] 土木構造物の長寿命化・維持管理技術や社会基盤の有効活用の研究推進[拡充] 土木学会の特質を活かした研究テーマの提案[拡充]	● 土木工学会 土木技術部
③ 学 術 文 化 の 進 展 と 社 会 の 発 展	a3) 災 害 対 応 技 術 の 確 立 [継 続]	a3) 災 害 対 応 技 術 の 確 立 [継 続]	a3-1) 災 害 対 応 技 術 の 体 系 化 [継 続]	他機関との連携および共同研究の推進[拡充]	○ 土木工学会 土木技術部
①～③に 寄与	a4) 都 市 再 生 に 資 す る 技 術 の 確 立 [継 続]	a4) 都 市 再 生 に 資 す る 技 術 の 確 立 [継 続]	a4-1) 計 画 ・ 制 度 ・ 社 会 基 盤 施 設 の 維 持 管 理 な ど 要 素 技 術 の 確 立 [継 続] a4-2) 都 市 空 間 形 成 技 術 の 確 立 [継 続]	関連する事業技術の研究推進[拡充] 多元的な時間空間を考慮した調査研究の推進[拡充]	● 土木工学会 土木技術部
	a5) 地 球 環 境 持 続 性 に 関 す る 技 術 の 確 立 [継 続]	a5) 地 球 環 境 持 続 性 に 関 す る 技 術 の 確 立 [継 続]	a5-1) 環 境 目 標 ・ 基 準 の 設 定 [継 続] a5-2) 持 続 型 社 会 の 構 築 に 資 す る 技 術 の 研 究 [継 続]	環境目標や基準の設定を支援する調査研究の推進[拡充] 自立・循環型都市構想概念の提案[継続]	● 土木工学会 土木技術部
	b) 学 術 ・ 技 術 の 事 業 へ の 展 開 性	b1) 総 合 ・ 横 断 型 研 究 開 発 の 体 制 確 立 [継 続]	b1-1) 調 査 研 究 部 門 の 委 員 会 再 編 [継 続]	設計・事業評価基準の確立[継続] 地球温暖化緩和・適応技術の提案[新規] 各要因の選定への影響の計測技術および環境評価技術の確立[拡充]	● 土木工学会 土木技術部
	c) 技 術 蓄 積 ・ 移 転 性	c1) 「 土 木 総 合 情 報 プラ ッ ト ホ ム 」 の 構 築 [継 続]	c1-1) 技 術 情 報 デ タ ベ ー ス の 構 築 と 公 開 [拡 充] c1-2) 技 術 映 像 デ タ ベ ー ス の 充 実 と 活 用 [拡 充] c1-3) 土 木 重 資 料 ・ 図 面 デ ジ タ ル ア ル ・ カ イ フ ズ の 整 備 [拡 充] c1-4) 論 文 集 の 分 野 再 編 と 英 文 論 文 集 の 発 行 お よ び 絶 版 図 書 の オ ン デ マ ン ド 出 版 [拡 充] c1-5) 土 木 デ ジ タ ル ミ ュ ー ジ ャ ム の 構 築 と ホ ー ム ペ ー ジ の 双 方 向 機 能 活 用 の 展 開 [拡 充]	アクセスが容易なシステムの構築[継続] 画像情報や動画を含むデジタルファイルの収集・提供[継続] 既存データのデジタル処理とアクセスが容易な機能の充実[継続] 英文論文の発行と分野再編への準備(論文集)[新規] 絶版となった出版物のオンデマンドによる提供(出版)[新規] すでに決定済みの基本構想に基づき、モデルコンテンツを作成[新規] 双方向機能システム(web)上での構築と関連委員会・委員との連携[新規] 図書館におけるデジタル一環実空間(機能)の融合化検討[新規] 資格制度の改善[拡充]	○ 土木工学会 土木技術部
2 国 内 ・ 国 際 社 会 に 対 す る 責 任 ・ 活 動	d) 公 正 な 立 場 か ら の 専 門 的 知 見 の 提 供	d1) 良 質 な 社 会 基 盤 整 備 へ の 貢 献 [新 規]	d1-1) 活 用 さ れ る 資 格 制 度 へ の 改 善 [新 規] d1-2) 品 質 を 確 保 し た 公 共 調 達 制 度 へ の 技 術 支 援 強 化 [新 規] d1-3) 適 正 な 社 会 決 定 プ ロ セ ス の 支 援 ・ 提 言 [継 続] d1-4) 入 札 ・ 契 約 制 度 の 改 善 に 対 す る 提 言 [新 規] d1-5) 男 女 共 同 参 画 の 推 進 [新 規] d2) 土 木 技 術 者 の 社 会 貢 献 [継 続] d3) 土 木 へ の 理 解 の 推 進 [新 規]	地方自治体と連携し土木学会認定技術者を総合評価方式技術審査へ積極的に活用[新規] 合意形成過程への積極的な関与[継続] 入札・契約制度の改善[新規] 女性会員の勉強・学会活動への女性参画促進など、土木学会における男女共同参画を積極的に推進[新規] 社会的に高いモラルを求められる活動への参画推進[拡充] 災害発生時における迅速な対応ならびにNPO、マスコミとの連携強化[拡充] 重大な社会問題に対する論議委員会による土木学会としての見解の発信[新規]	○ 土木工学会 土木技術部
	e) 国 際 貢 献	e1) 国 内 外 活 動 の シ ー ム レ ス 化 を 進 め 、 世 界 の 社 会 基 盤 整 備 へ 貢 献 一 国 際 部 門 の 新 し い ア ク シ ョ ン プ ラ ン よ リ ー [新 規]	e1-1) JSCE ネットワークの拡大(脈づくり)と国際協働の推進[新規] e1-2) 日本 土木技術の海外への情報発信と国際的活用[新規] e1-3) 海外事情の国内への情報発信[新規] e1-4) 技術者の国際流動化への支援[新規]	海外分会の拡充・支離強化と海外の協定学会との技術交流の推進[新規] 情報発信媒体の整備、発信量の拡充および建設産業の国際化支援[新規] 海外事情の入手ルートを整備・拡充し効率的な情報発信[新規] 技術基準や技術者資格の共通化・共有化を支援[新規]	○ 土木工学会 土木技術部
	f) コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 機 能	f) 社 会 と の コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン を 密 に す る た め の イ ン タ ー フ ェ ー ス 機 能 の 強 化 [継 続]	f1-1) 土 木 に 対 す る 社 会 的 認 識 ・ 要 望 の 分 析 と そ れ に 対 す る 情 報 発 信 体 制 の 確 立 [継 続] f1-2) 技 術 の イ ン タ ー プ リ タ ー と し て の 役 割 強 化 [新 規] f1-3) 市 民 や 行 政 と の 連 携 ・ 協 働 と 社 会 教 育 等 へ の 貢 献 [拡 充] f1-4) 学 校 教 育 (初 等 中 等 教 育) へ の 貢 献 [拡 充] f1-5) 工 業 系 の 高 校 ・ 高 等 専 門 学 校 ・ 大 学 等 の 教 育 へ の 貢 献 [拡 充] f1-6) JSCE ネットワークの拡大(脈づくり)と国際協働の推進[新規] f1-7) 日本 土木技術の海外への情報発信と国際的活用[新規] f1-8) 海外事情の国内への情報発信[新規] f1-9) 技術者の国際流動化への支援[新規]	土木学会員の勉強・社会活動に係わる問題に対する倫理・社会規範委員会による土木学会としての見解の発信[新規] 社会が関心をもよせる土木技術の内容等をわかりやすく解説する情報を発信[新規] 社会的関心をテーマとした公開シンポジウムの開催[拡充] NPO、NGOとの交流促進、市民との交流・情報提供の場の構築[拡充] 初等・中等教育における土木に対する理解促進、関心涵養、教育関係者や関係機関との人的交流・情報交換促進、教育プログラム開発[拡充] 土木系工業高校や大学等の高等教育の改善提言、キャリアパス情報発信、公開講座などの開催[拡充] 海外分会の拡充・支離強化と海外の協定学会との技術交流の推進[新規] 情報発信媒体の整備、発信量の拡充および建設産業の国際化支援[新規]	○ 土木工学会 土木技術部
3 技 術 者 資 質 と 顧 客 満 足 度 (C S) の 向 上	g) 技 術 者 支 援	g1) 技 術 者 教 育 支 援 [継 続]	g1-1) 国 際 的 に 通 用 す る 教 育 支 援 [継 続] g1-2) CPD プログラムの充実および登録システムの整備[拡充]	海外事情の入手ルートを整備・拡充し効率的な情報発信[新規] 技術基準や技術者資格の共通化・共有化を支援[新規] プレス発表による情報発信、広報誌等のパブリケーション[継続] 学会HPの充実[継続] 学会誌の改革[継続] 土木の日ぐらしと土木の週間の実施[継続] JABEE認定審査の継続的な実施[継続] 産学協働によるエンジニアリング・デザイン教育支援[拡充]	○ 土木工学会 土木技術部
	h) 情 報 取 得 機 会 の 拡 大	h1) 会 員 向 け サ ー ビ ス の 向 上 [拡 充]	h1-1) 会 員 と 学 会 お よ び 会 員 互 互 の イ ン タ ー フ ェ ー ス 機 能 の 強 化 [継 続] h1-2) 会 員 ニ ー ズ の 的 確 な 把 握 と 反 映 体 制 の 構 築 [継 続] h1-3) 適 切 な 情 報 を タ イ ム リ ー に 発 信 す る 会 員 向 け サ イ ト の 運 営 h1-4) 新 た な フ ラ ン チ 設 置 を 含 む 細 や か な 支 部 活 動 の 推 進 と 支 部 委 員 会 活 動 等 支 部 活 動 と の 連 携 [拡 充] h1-5) 資 格 制 度 ・ 継 続 教 育 制 度 ・ 委 員 会 活 動 と 連 動 し た 会 員 増 強 戦 略 の 立 案 [拡 充]	調査研究部門や支部との連携強化[拡充] 建設系CPD協議会活動の拡充[拡充] 実施可能な改善策の現制度への順次取入れ[拡充] 技術者データベースの検討[拡充] 情報交換・共有のためのインターフェイス機能の強化[継続] サードパーティの構築[継続] 会員データベースに基づく認証機能の導入による情報収集機能の充実[継続] 会員情報の共有化などによる情報伝達の促進[継続] 形態・委費額に幅をもたせた委員会制度の導入の検討[継続] 学生会員のさらなる増強策の検討[新規]	○ 土木工学会 土木技術部
	i) 学 会 運 営 の 適 正 化 ・ 効 率 化	i1) 会 員 制 度 の 見 直 し [継 続] i2) 効 率 的 な 学 会 運 営 [新 規]	i1-1) 学 会 運 営 の 適 正 化 [新 規] i1-2) 学 会 財 政 の 健 全 化 [新 規] i1-3) 学 会 活 動 を よ り 活 性 化 す る た め の 効 果 的 ・ 効 率 的 ・ 重 点 的 な 予 算 の 投 入 [新 規] i1-4) 資 産 の 有 効 活 用 [新 規] i1-5) 説 明 の 分 かり や す さ の 向 上 [新 規]	財務状況の説明[新規]	○ 土木工学会 土木技術部

おわりに — 次期計画策定に向けて —

(1) JSCE2010 見直しと次期計画策定プロセス

JSCE2010 の計画期間は、2008 年度から 2012 年度の 5 か年間であり、基本目標、2010 目標を達成するため、年度ごとに PDCA マネジメントシステムを運用することとしている。この際 2010 目標に対するアクションプランを必要に応じて見直すこととする。

JSCE2010 の見直し、すなわち次期計画策定については、

- ・ 2010 年 9 月頃まで企画委員会が新計画の策定方針を決定し
- ・ 2010 年 9 月の各部門自己評価結果に基づき、企画委員会が「JSCE2010 中間評価」を 2011 年 5 月頃までに作成

することからスタートすることになる。その後の策定プロセスは今回 (p. 3 参照) が参考になるものと考えられる。

なお、「JSCE2010 中間評価」においては、4 つの重点目標について特に定量的かつ多角的に評価する必要がある。

(2) 新たな計画策定に向けた留意事項

土木学会は 2014 年度に創立 100 周年を迎える。このため次期計画は、それまでの 100 年間でレビューし次の 100 年に向けた第 1 歩となる重要な位置づけをもつと考えられる。

そこで、次期計画策定に際して次の点を留意すべき事項として申し送る。

①「バックキャスト」手法により土木技術者、土木学会の役割を設定する

JSCE2010 策定に際しての土木技術者、土木学会の役割は、社会・世界の現状認識をもとに設定している。次期計画は、次の 100 年に向けた第 1 歩となるものであることから、2050 年、2100 年といった超長期の社会・世界の状況を予想し、そこから「バックキャスト」して、土木技術者、土木学会のあるべき役割を設定するのがよい。

②外部ヒアリングを重視する

土木学会活動を社会の要請に応えるものとするためには、学会員のみならず学会員以外の、一般市民の声を聞くことも重要であることから、JSCE2010 策定に際しては、JSCE20XX シリーズでは初めて外部ヒアリングを実施した。この外部ヒアリング結果要旨は参考資料に示すとおりであるが、示唆に富む意見が数多く寄せられた。このため、次期計画策定に際してもより多くの外部の方々から意見をいただくことが有益である。

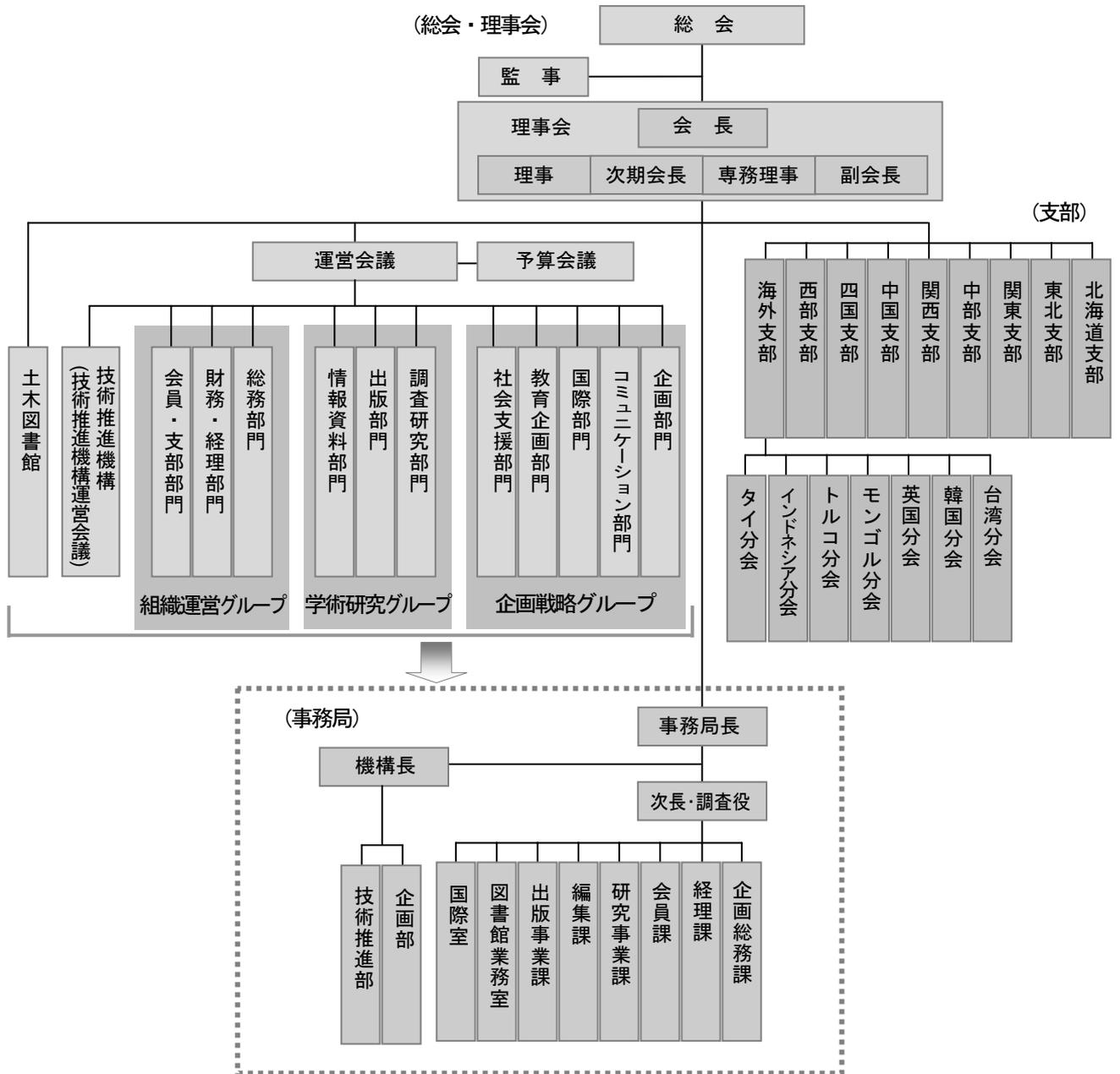
平成 19 年度運営会議名簿

議長	石井 弓夫	平成 19 年度会長
副会長	阪田 憲次	調査研究部門担当
次期会長	栢原 英郎	次期会長
専務理事	古木 守靖	土木学会
総務部門主査理事	磯部 雅彦	総務部門担当
企画部門主査理事	落合 英俊	企画部門担当
代表幹事	二羽 淳一郎	企画部門担当
代表幹事	松本 信之	コミュニケーション部門担当
代表幹事	福本 勝司	国際部門担当
代表幹事	利穂 吉彦	教育企画部門担当
代表幹事	小長井 一男	社会支援部門担当
代表幹事	片桐 雅明	調査研究部門担当
代表幹事	栗田 勝	出版部門担当
代表幹事	大野 春雄	情報資料部門担当
代表幹事	松原 裕	総務部門担当
代表幹事	五十嵐 友良	財務・経理部門担当
代表幹事	横田 幸治	会員・支部部門担当
代表幹事	渡辺 幹広	技術推進機構担当

平成 19 年度企画委員会名簿

委員長	落合 英俊			
副委員長	石田 東生			
幹事長	二羽 淳一郎			
副幹事長	高野 昇			
委員	佐藤 直良	彌田 和夫	荒川 辰雄	安藤 憲一
	檜山 和男	桑野 玲子	坪根 康雄	福本 勝司
	藤田 清二	古米 弘明		
委員兼幹事	天野 光歩	岡本 享久	里深 好文	島村 亜紀子
	橋本 哲	原 文宏	日比野 直彦	三上 圭一
	宮田 喜壽	保田 祐司	横田 弘	
アドバイザー	塚田 幸広	古木 守靖		

土木学会機構図



(2008年4月現在)

参考資料1 土木学会「見える化」データ

参考資料1 土木学会「見える化」データ

土木学会が現在どのような状況にあるかを、目先の現象や各人の印象に捉われることなく、様々なデータを基にできる限り正確に把握し、それを踏まえて今後の方針を議論し、決定していくことは極めて大切である。また、その内容を学会員のみならず広く社会に公開し、開かれた学会として、より良い方向へと発展し続ける必要がある。

土木学会では、「90年誌」（土木学会略史1994－2004）作成を機に、各部門においてデータを継続的に整備することを行ってきた。そして、「JSCE2010」を策定するにあたり、このデータを企画部門に集約する体制を整え、「見える化」と称して学会の現況把握および公表に向けて、各項目の時系列変化を捉えてきた。ここでは、その中から特に重要なものを抜粋し、参考資料として掲載する。

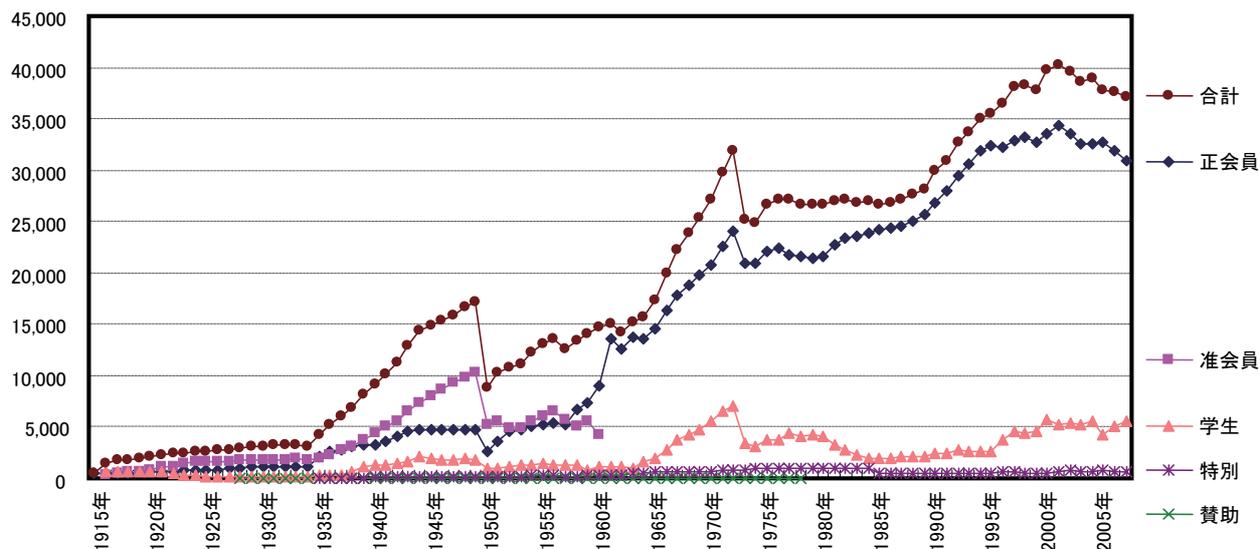
なお、現時点では、12部門から100項目を越えるデータを収集し、企画部門において一括管理を行っている。データ更新は毎年とし、理事会での報告の後、ホームページで公開することとした。また、5年ごとの土木学会の活動目標と行動計画の策定の際には、この結果を再整理するとともに参考資料として掲載することとした。

「見える化」データ

- 1 会員区分別会員数
年齢階層別個人正会員数
性別会員数
技術者資格 認定者数
総収入と総支出
収支状況
- 2 全国大会 年次学術講演会 開催場所
年次学術講演会 講演数と参加者延べ人数の推移
年次学術講演会 部門別講演数の推移
年次学術講演会 部門別講演数の推移（1996年を1.0とした場合）
土木学会論文集 掲載数
土木学会論文集 掲載数（1997年を1.0とした場合の推移）
- 3 記者発表数
新聞掲載数
学会ホームページの閲覧状況
国際ジョイントセミナー開催数と派遣者数
災害調査団派遣実績
- 4 トークサロン参加者数
図書館来館者数
イブニングシアター参加者数
新刊数と刊行物売上額の推移

会員区分別会員数

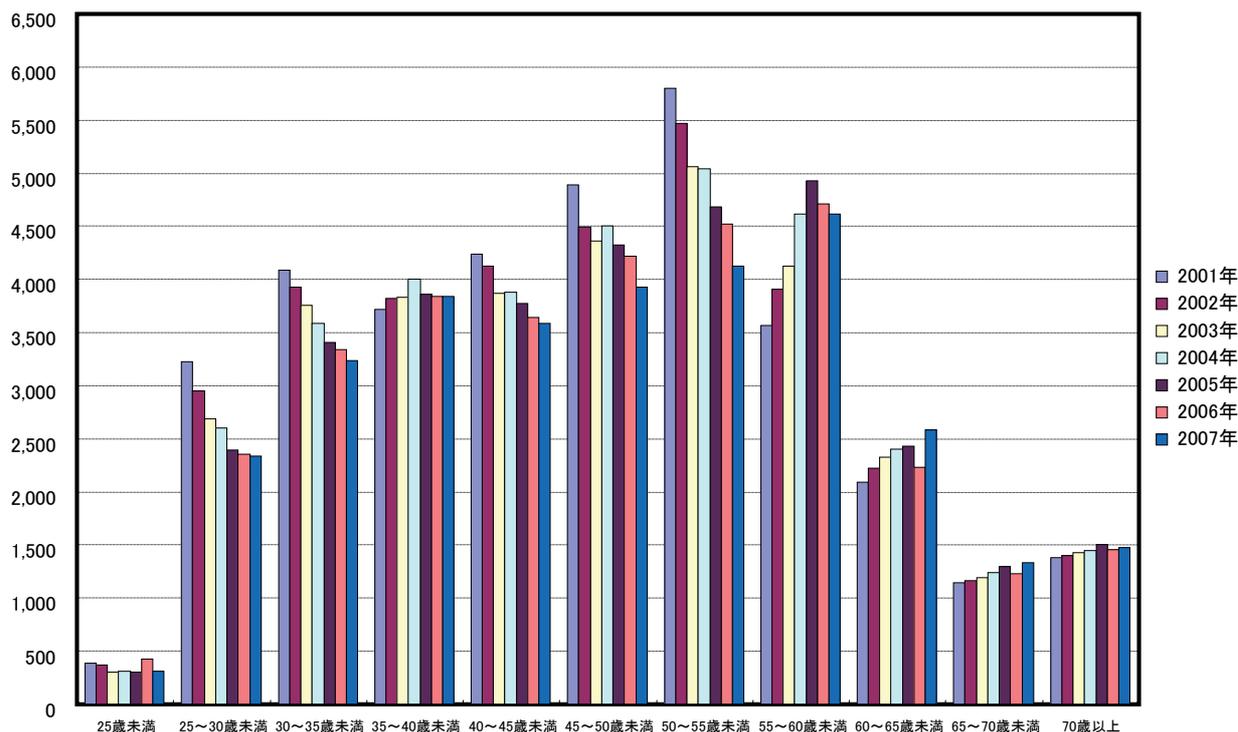
会員数(人)



- * 1984年以降は定款改正により名誉会員は称号となり正会員数に含まれる。また、法人正会員制度となり特別会員と分離した。
- * 正会員数は、個人正会員数と法人正会員数の合計。
- * 1914年～1943年については、40年史データ
- * 1944年、1945年については、推定値
- * 1946年～1994年については、80年史データ
- * 1995年～2003年については、90年史データ
- * 2004年～2006年については、会員課調べ

年齢階層別個人正会員数

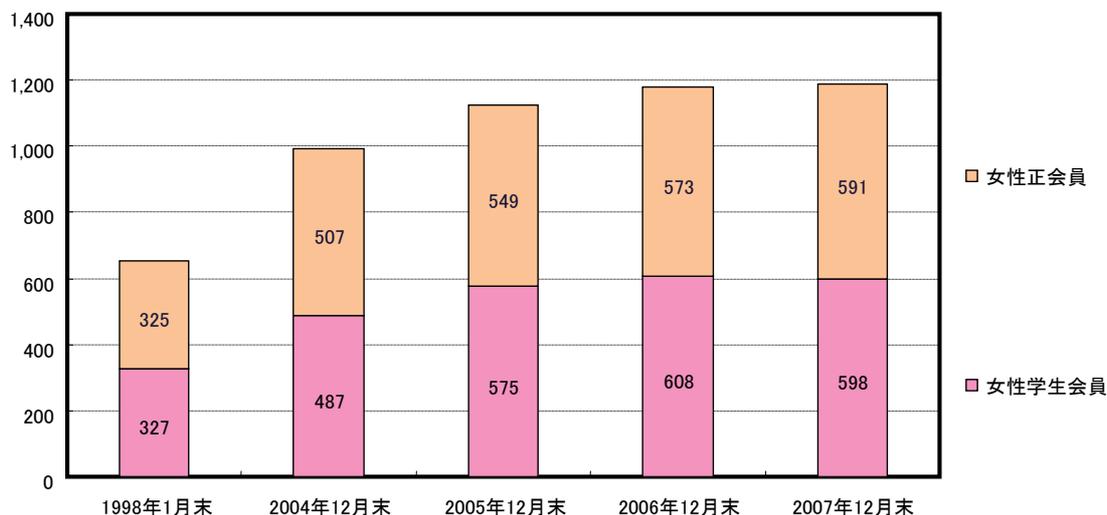
会員数(人)



性別会員数

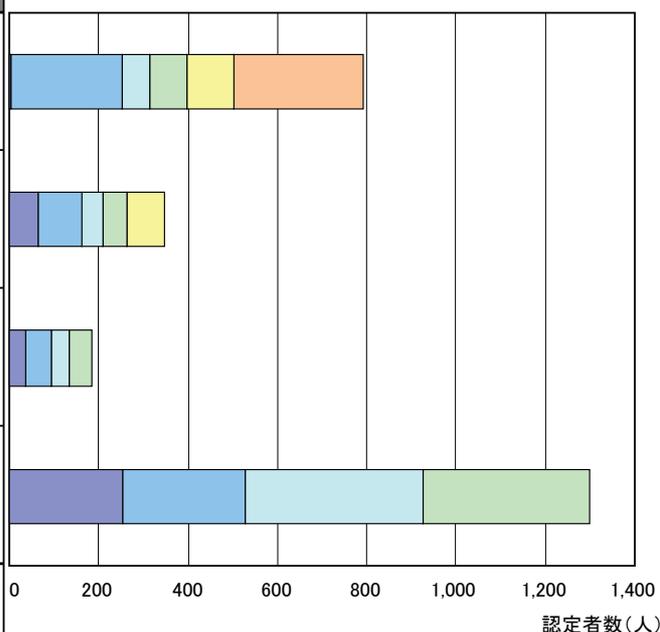
会員種別	1998年1月末		2004年12月末		2005年12月末		2006年12月末		2007年12月末		
	会員数(人)	割合(%)	会員数(人)	割合(%)	会員数(人)	割合(%)	会員数(人)	割合(%)	会員数(人)	割合(%)	
正会員	全体	33,473	100.0	33,887	100.0	32,961	100.0	32,144	100.0	31,384	100.0
	男性会員	33,148	99.0	33,380	98.5	32,412	98.3	31,571	98.2	30,793	98.1
	女性会員	325	1.0	507	1.5	549	1.7	573	1.8	591	1.9
学生会員	全体	6,127	100.0	6,148	100.0	5,592	100.0	5,987	100.0	6,452	100.0
	男性会員	5,800	94.7	5,661	92.1	5,017	89.7	5,379	89.8	5,854	90.7
	女性会員	327	5.3	487	7.9	575	10.3	608	10.2	598	9.3

会員数(人)



技術者資格 認定者数

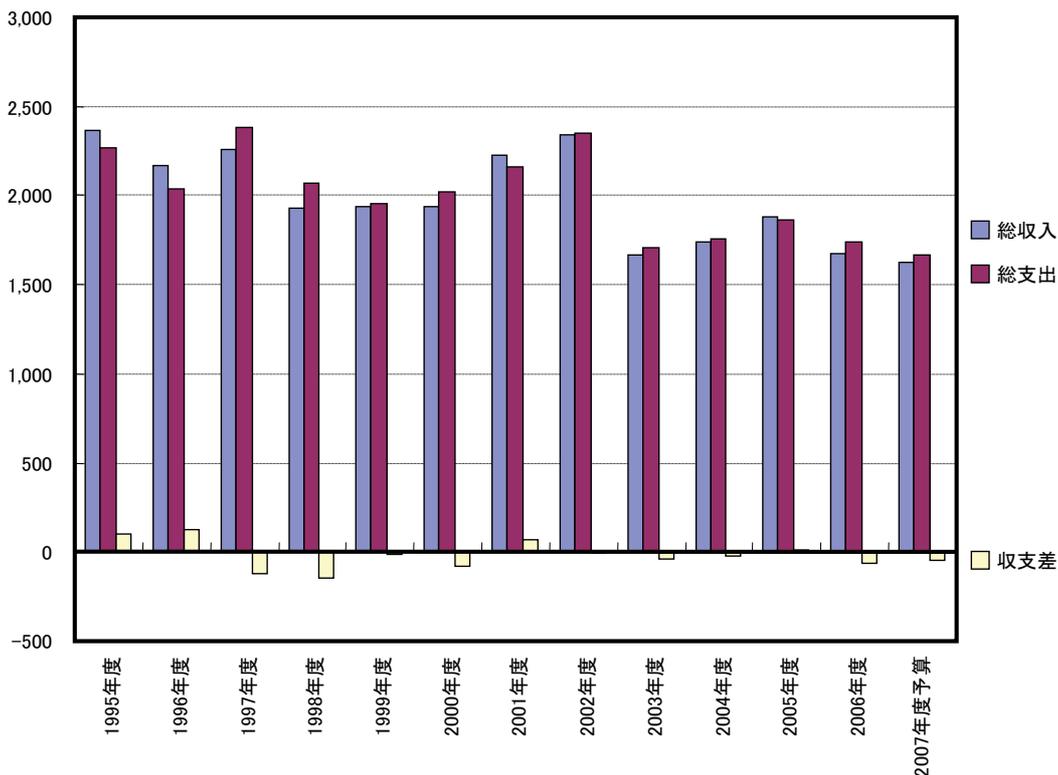
	2006年度	2005年度	2004年度	2003年度	2002年度	2001年度	合計
特別上級	3	252	61	81	106	290	793
上級	66	96	49	51	85		347
1級	36	58	39	51			184
2級	253	277	395	374			1,299
合計	358	683	544	557	191	290	2,623



* 認定者数は、2007年3月30日までに申請のあったもの
 * 技術推進機構：2008年1月9日時点集計

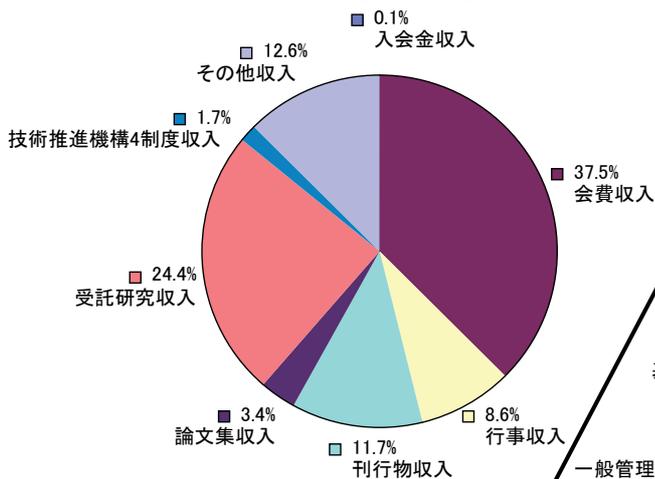
総収入と総支出

(百万円)

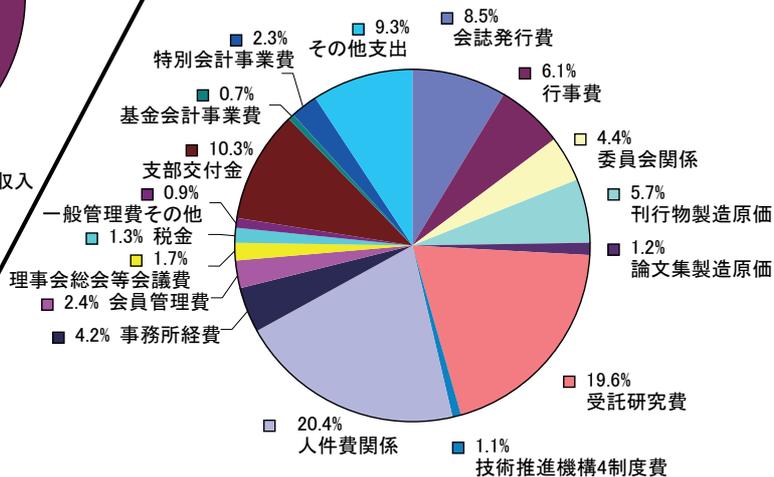


収支状況

2006年度収入内訳



2006年度支出内訳



* 2006年度データより作成

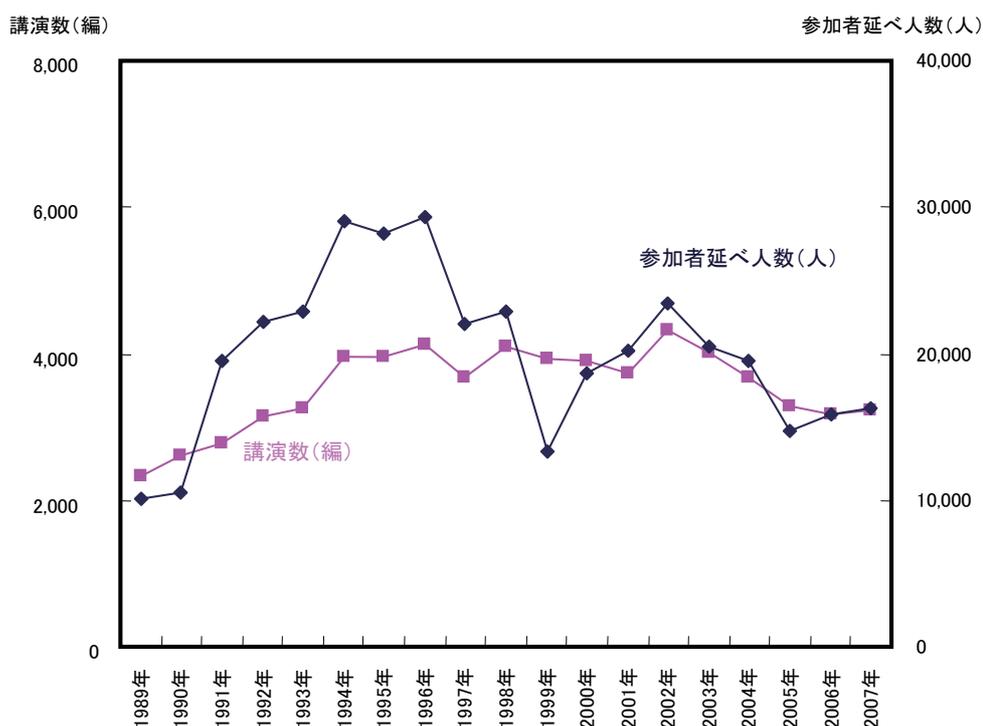
全国大会 年次学術講演会 開催場所

回	年	開催校	担当支部	会長	代	講演数	参加者延べ人数
第44回	1989年	名古屋工業大学	中部	堀川清司	77代	2,332	10,120
第45回	1990年	新潟大学	関東	浅井新一郎	78代	2,600	10,557
第46回	1991年	関西大学	関西	岩佐義朗	79代	2,768	19,544
第47回	1992年	東北大学	東北	藤井敏夫	80代	3,154	22,185
第48回	1993年	九州産業大学	西部	竹内良夫	81代	3,268	22,834
第49回	1994年	北海道大学	北海道	中村英夫	82代	3,961	29,040
第50回	1995年	愛媛大学	四国	小坂忠	83代	3,960	28,255
第51回	1996年	名城大学	中部	松尾稔	84代	4,137	29,308
第52回	1997年	中央大学	関東	宮崎明	85代	3,682	22,000
第53回	1998年	神戸大学	関西	岡田宏	86代	4,087	22,903
第54回	1999年	広島大学	中国	岡村甫	87代	3,921	13,400
第55回	2000年	東北大学	東北	鈴木道雄	88代	3,890	18,680
第56回	2001年	熊本大学	西部	丹保憲仁	89代	3,743	20,231
第57回	2002年	北海道大学	北海道	岸清	90代	4,326	23,501
第58回	2003年	徳島大学	四国	御巫清泰	91代	4,011	20,461
第59回	2004年	愛知工業大学	中部	森地茂	92代	3,667	19,487
第60回	2005年	早稲田大学	関東	三谷浩	93代	3,272	14,720
第61回	2006年	立命館大学	関西	濱田政則	94代	3,164	15,868
第62回	2007年	広島大学	中国	石井弓夫	95代	3,217	16,233

全国大会のページ: <http://www.jsce.or.jp/committee/zenkoku/index.shtml>

* 1999年広島大会は台風のため投稿数で集計

年次学術講演会 講演数と参加者延べ人数の推移

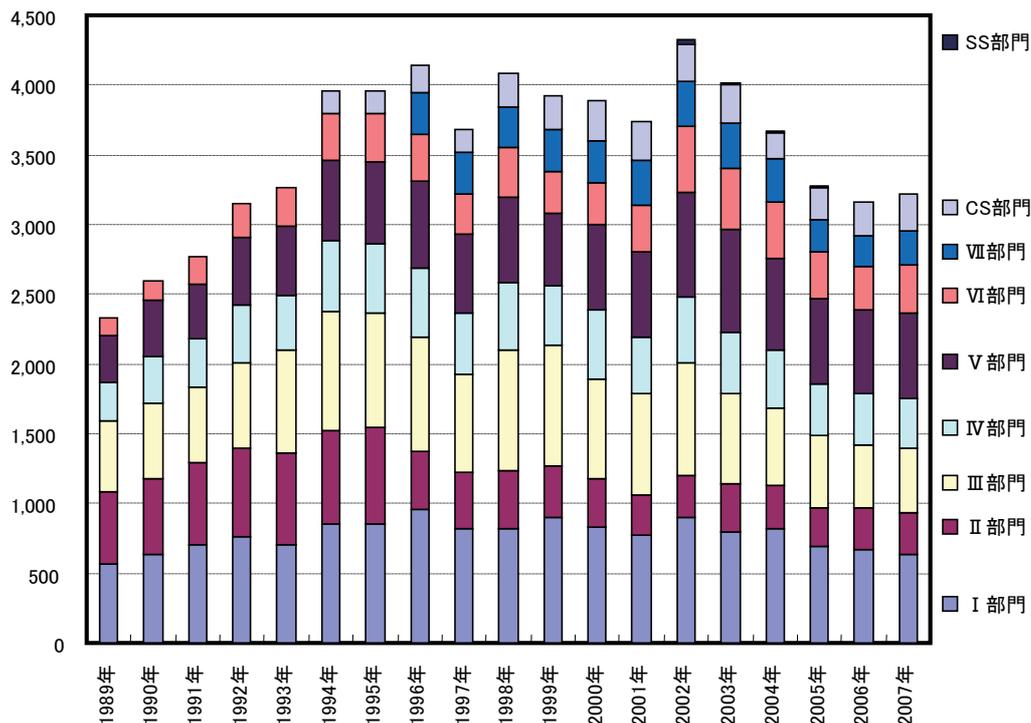


* 1999年広島大会は台風のため投稿数で集計

* 参加者延べ人数は各セッションの参加者数の合計

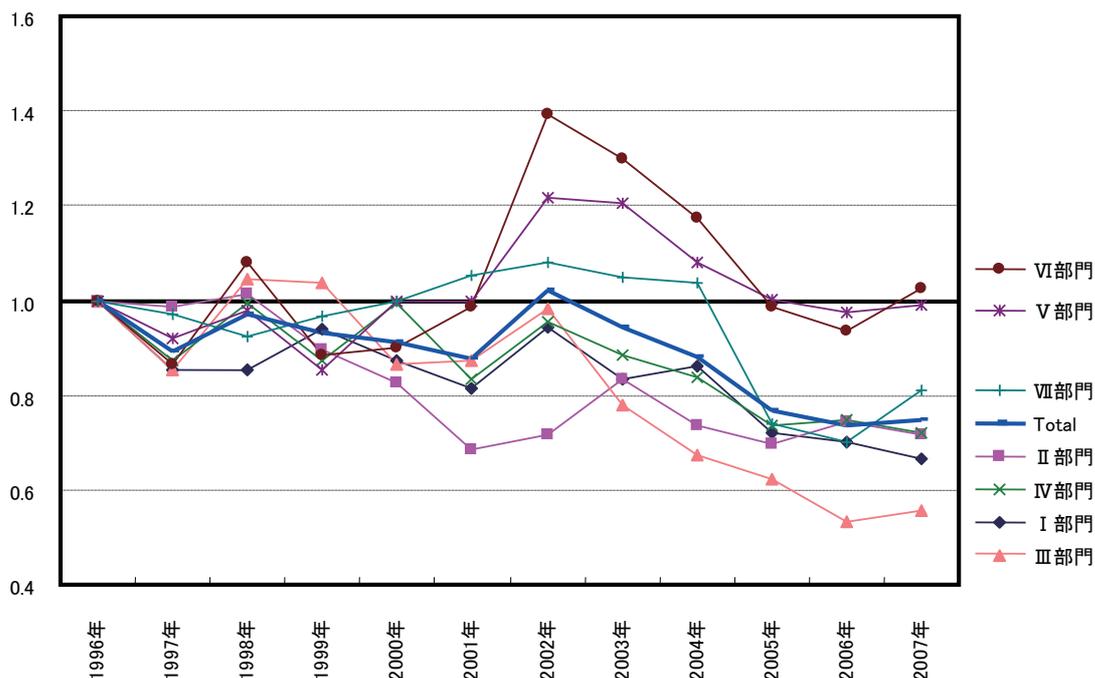
年次学術講演会 部門別講演数の推移

講演数(編)



* 1999年広島大会は台風のため投稿数で集計

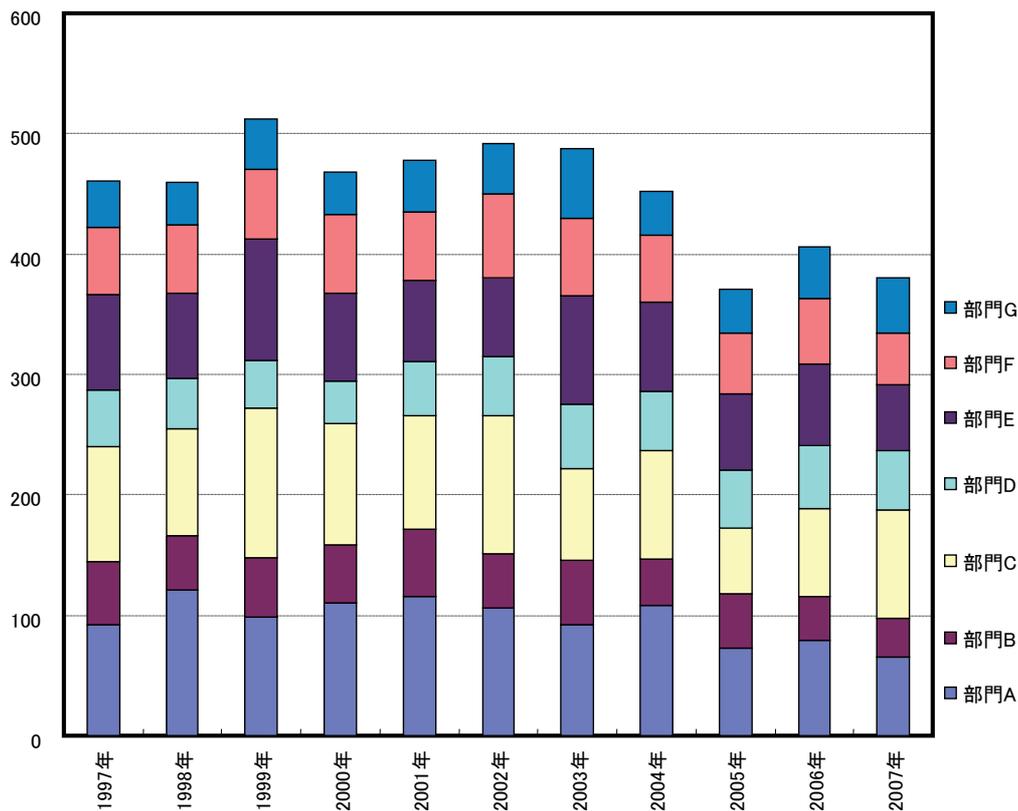
年次学術講演会 部門別講演数の推移 (1996年を1.0とした場合)



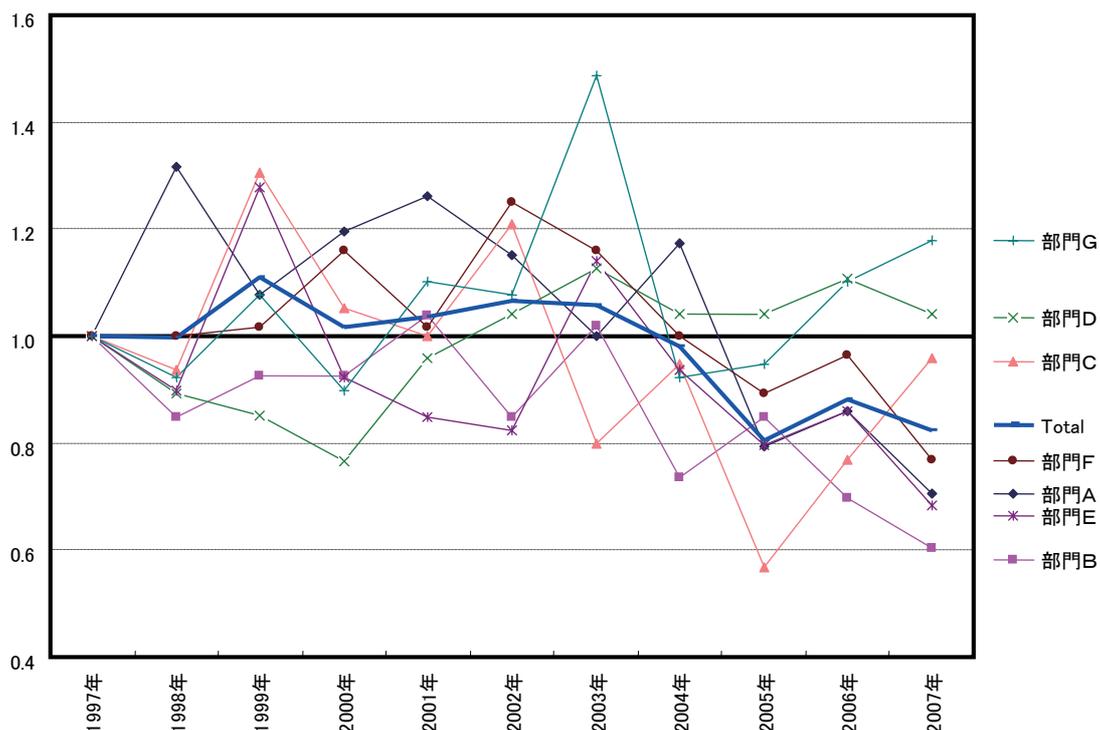
* 1999年広島大会は台風のため投稿数で集計

土木学会論文集 掲載数

掲載数(編)

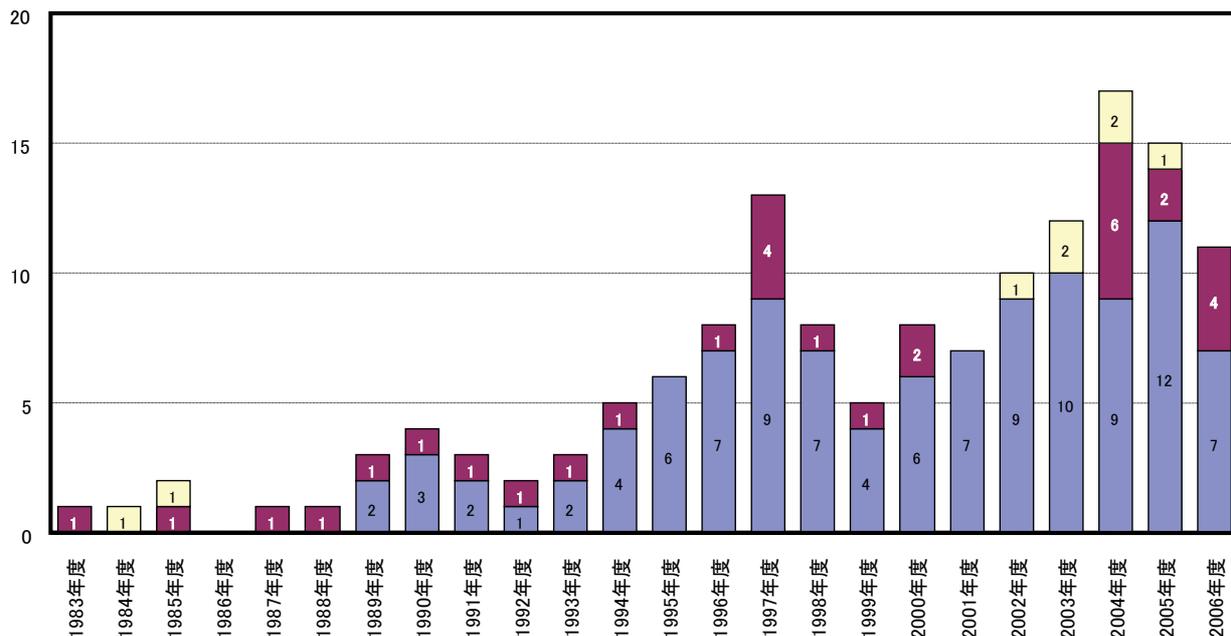


土木学会論文集 掲載数 (1997年を1.0とした場合の推移)



記者発表数

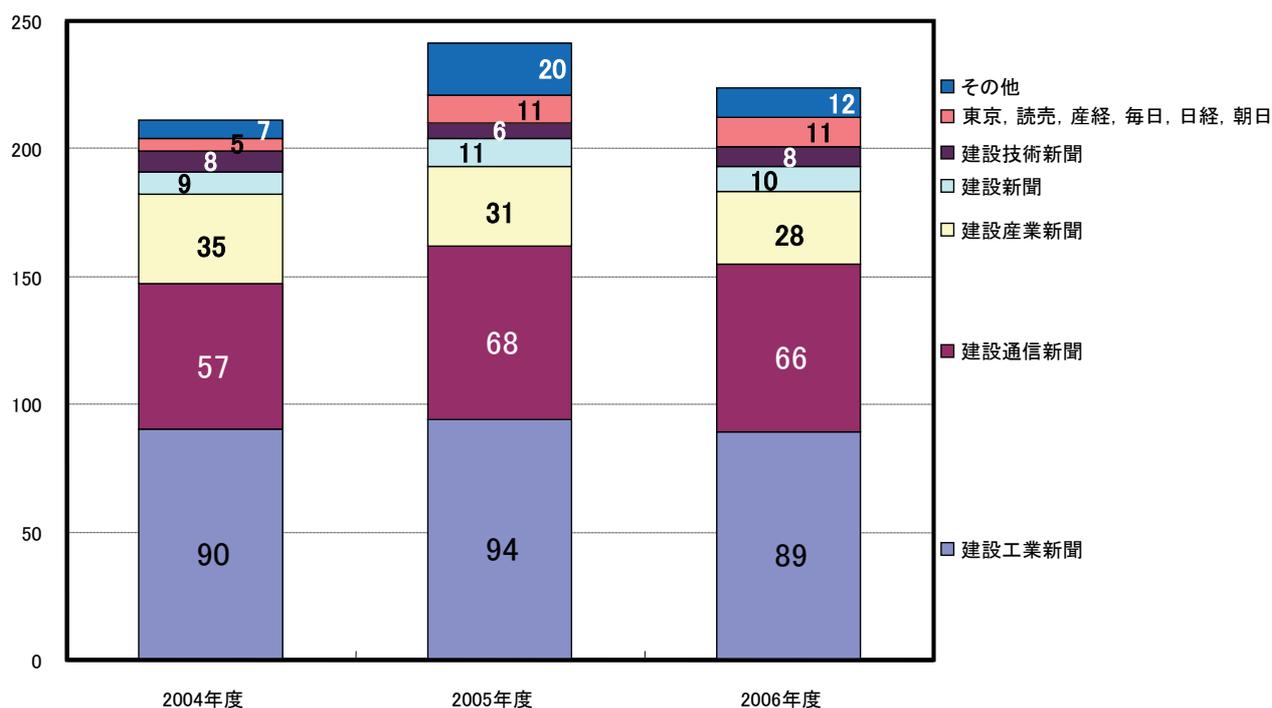
発表数(回)



- 委員会主催災害関連速報会・報告会 → 委員会主催の災害関連速報会・報告会
- 速報会・報告会・懇談会 → 本部主催の災害関連速報会・報告会・懇談会
- 記者発表 → 土木学会賞、会長就任インタビュー、報道機関懇談会、「土木の日」会長インタビュー等

新聞掲載数

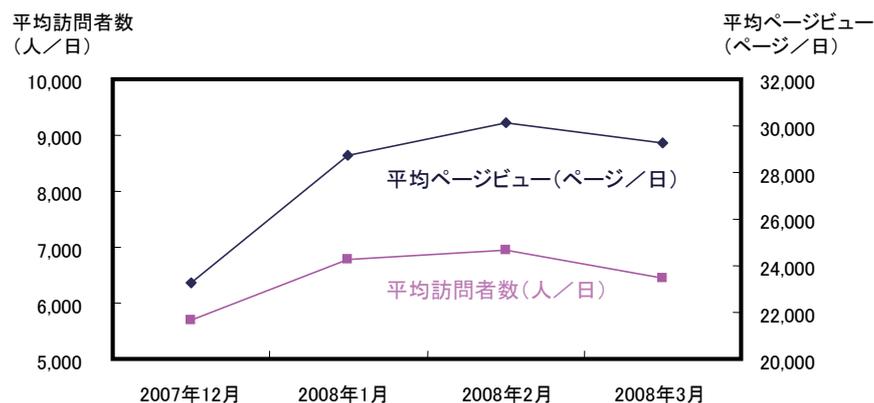
掲載数(回)



学会ホームページの閲覧状況

訪問者数およびページビュー

	2007年12月	2008年1月	2008年2月	2008年3月
訪問者数（人）	176,510	209,863	201,457	199,350
ページビュー数合計（ページ）	721,239	890,278	874,656	906,436
平均訪問者数（人／日）	5,694	6,770	6,947	6,431
平均ページビュー（ページ／日）	23,266	28,719	30,162	29,241



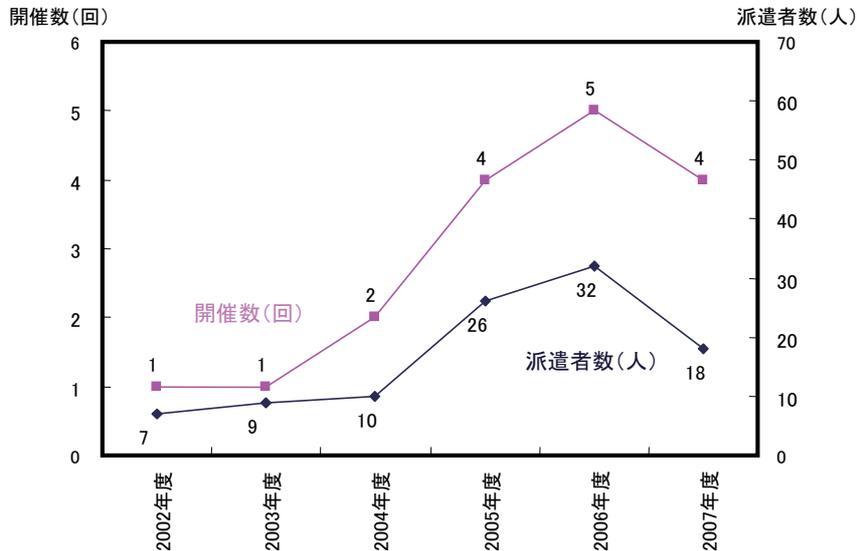
最もリクエストが多かったページ(トップ5)

	2007年12月	2008年1月	2008年2月	2008年3月
1	土木学会論文集	CPD	CPD	全国大会
2	新着情報	土木学会論文集	コンクリート委員会	土木計画学研究委員会
3	技術者資格	龐大橋	全国大会	コンクリート委員会
4	全国大会	全国大会	技術者資格	CPD
5	CPD	学術論文等公開ページ	土木計画学研究委員会	技術者資格

* トップページ、図書館、目録書誌検索、刊行物案内、行事申込、学会誌会告、支部ページは除く

国際ジョイントセミナー開催数と派遣者数

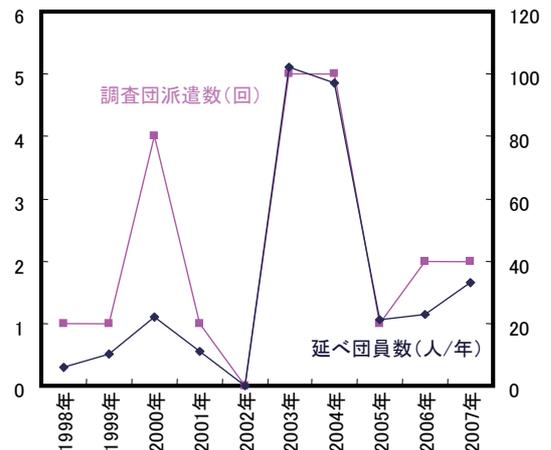
	開催数(回)	派遣者数(人)	開催国別派遣者数(人)
2002年度	1	7	タイ: 7
2003年度	1	9	韓国: 9
2004年度	2	10	フィリピン: 5、台湾: 5
2005年度	4	26	モンゴル: 6、バングラディッシュ: 5、韓国: 7、ベトナム: 8
2006年度	5	32	インド: 6、ベトナム: 7、韓国: 7、中国: 5、タイ: 7
2007年度	4	18	モンゴル: 6、タイ: 5、韓国: 3、台湾: 4



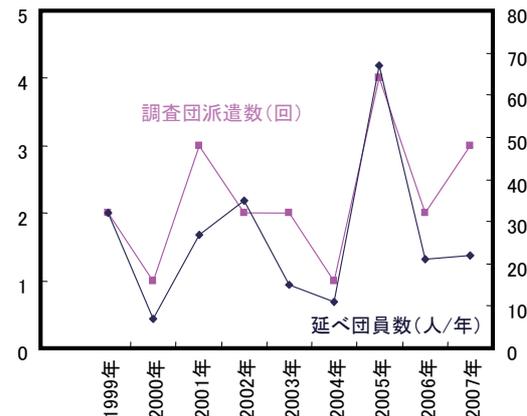
国際ジョイントセミナーのページ: <http://www.jsce.or.jp/kokusai/js.shtml>

災害調査団派遣実績

国内派遣	調査団派遣数(回)	延べ団員数(人/年)	災害名
1998年	1	6	福島・栃木・茨城水害
1999年	1	10	広島県土砂災害
2000年	4	22	有珠山噴火、神津島近海地震、東海豪雨災害、鳥取県西部地震
2001年	1	11	芸予地震
2002年	0	0	
2003年	5	102	三陸南沖地震、九州北部・中部豪雨災害、宮城県北部地震、平成15年8月台風10号豪雨災害・北海道胆振・日高地方災害、十勝沖地震
2004年	5	97	北陸豪雨災害、四国豪雨・高潮災害、平成16年9月台風21・22号災害、平成16年10月台風23号災害、新潟県中越地震災害
2005年	1	21	福岡県西方沖地震
2006年	2	23	平成18年7月豪雨災害、平成18年11月北海道佐呂間町竜巻災害
2007年	2	33	能登半島地震、新潟県中越沖地震

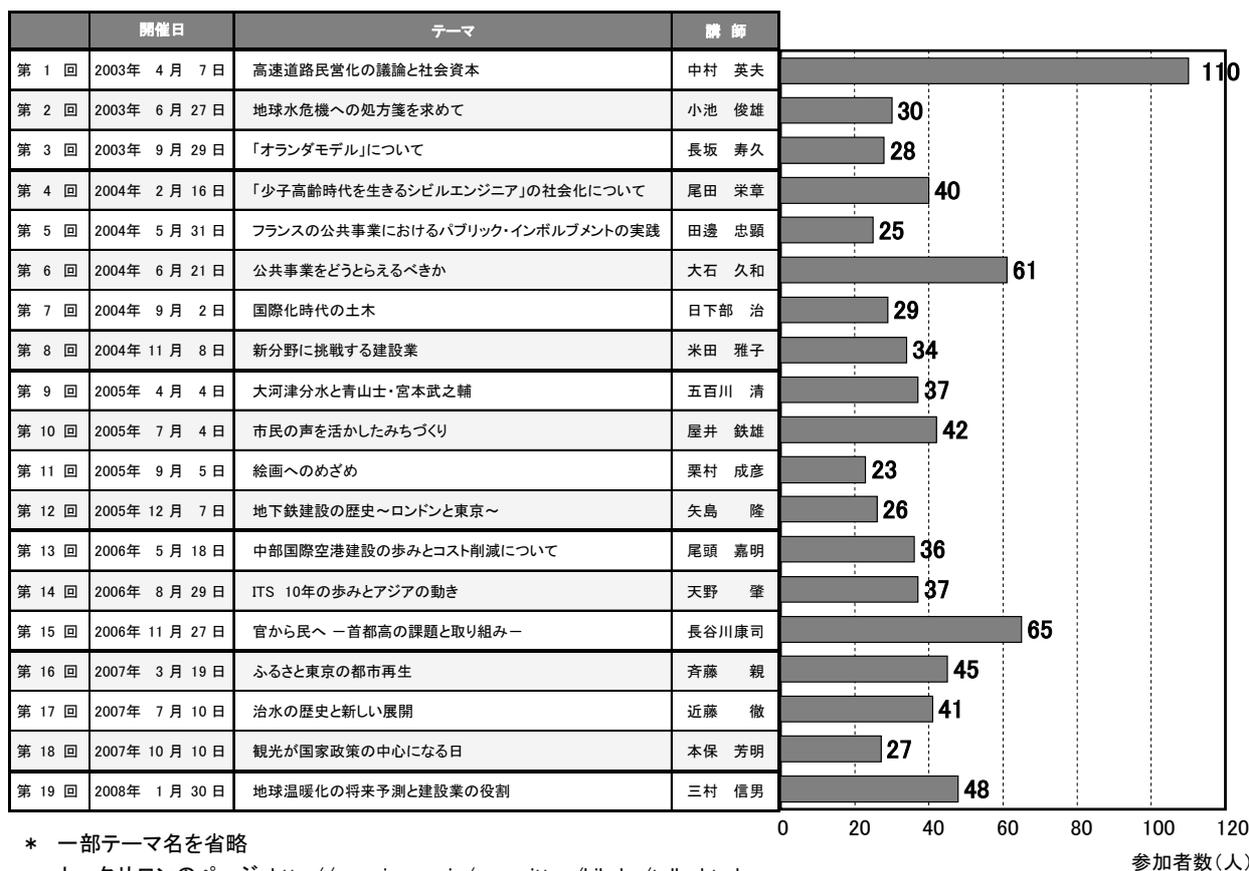


国際派遣	調査団派遣数(回)	延べ団員数(人/年)	派遣国・地域等
1999年	2	32	台湾、トルコ
2000年	1	7	メコン河
2001年	3	27	エルサルバドル、インド、ペルー
2002年	2	35	イラン、ヨーロッパ
2003年	2	15	トルコ、アルジェリア
2004年	1	11	イラン
2005年	4	67	スマトラ、アメリカ、パキスタン、インドネシア
2006年	2	21	ジャワ島、スマトラ
2007年	3	22	ペルー、スマトラ、バングラデシュ

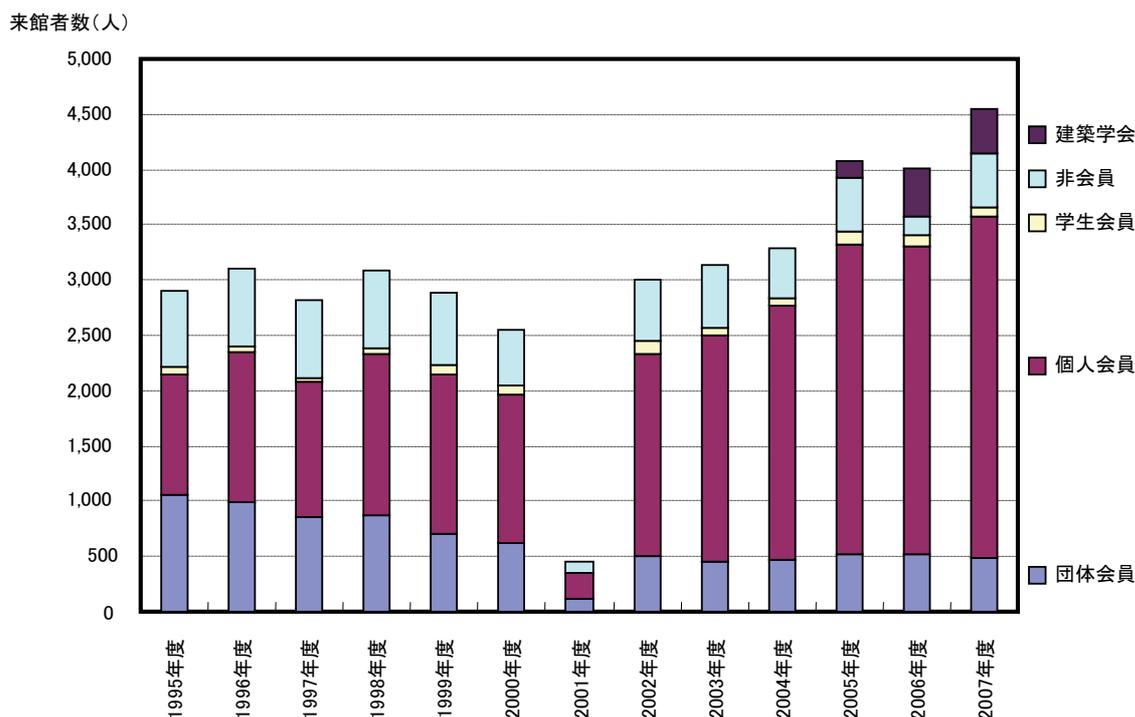


災害速報: <http://www.jsce.or.jp/report/index.shtml#sokuho>

トークサロン参加者数



図書館来館者数



* 2001年に図書館改築

図書館のページ: <http://www.jsce.or.jp/library/index.html>

* 団体会員は、法人会員と特別会員の合計

イブニングシアター参加者数①

	上映月日	上映作品	上映場所			
第1回	2001年11月28日	①石を架けるー石橋文化を築いた人々 他	攻玉社工科短大	32		
第2回	2001年12月19日	①銀座の地下を掘る、②東名高速道路	攻玉社工科短大	46		
第3回	2002年1月23日	①恵那山トンネル、②青函トンネル	攻玉社工科短大	40		
第4回	2002年2月20日	①関門橋、②本州四国連絡橋ー児島・坂出ルート	攻玉社工科短大	39		
第5回	2002年3月27日	①松原・下釜ダム建設記録、②川とともに 他	攻玉社工科短大	23		
第6回	2002年10月30日	①海中基礎に挑むー明石海峡大橋ケーソン設置 他	攻玉社工科短大	27		
第7回	2002年11月27日	①ある碑ー巨大吊橋を支える 他	攻玉社工科短大	45		
第8回	2002年12月18日	①新たななる挑戦ー超大型泥水シールド 他	芝浦工業大	54		
第9回	2003年1月29日	①長大橋の基礎を築くー本四架橋・南北備讃7A 他	芝浦工業大	41		
第10回	2003年2月26日	①ニッポン近代化遺産への旅 他	土木学会講堂	57		
第11回	2003年5月28日	①明日をつつた男ー田辺朝朗と琵琶湖疎水	土木学会講堂		200	
第12回	2003年6月25日	①地域と自然との共生をめざす道づくり 他	土木学会講堂	54		
第13回	2003年7月30日	①21世紀の架け橋ー第二名神高速道路 他	土木学会講堂	31		
第14回	2003年10月1日	①日本の近代化を築いた人々	土木学会講堂	43		
第15回	2003年10月31日	①掘るまいかー手掘り中山隧道の記録	土木学会講堂	90		
第16回	2003年12月10日	①海峡をつないだ技術、②関門橋	攻玉社工科短大	35		
第17回	2004年3月23日	①阪神淡路大震災による道路の被災と復旧 他	土木学会講堂	49		
第18回	2004年7月21日	①銀座の地下を掘る、②羽田海底トンネル	土木学会講堂	25		
第19回	2004年10月6日	①よみがえる川、②高潮に挑む	土木学会講堂	27		
第20回	2004年11月17日	①礎いしずえ、②青函トンネル第一部	土木学会講堂	29		
第21回	2004年12月8日	①掘るまいかー手掘り中山隧道の記録	土木学会講堂	41		

* 一部、上映作品名を省略

イブニングシアターのページ: http://mme.kitera.ne.jp/eve_theater.htm

0 100 200
参加者数(人)

イブニングシアター参加者数②

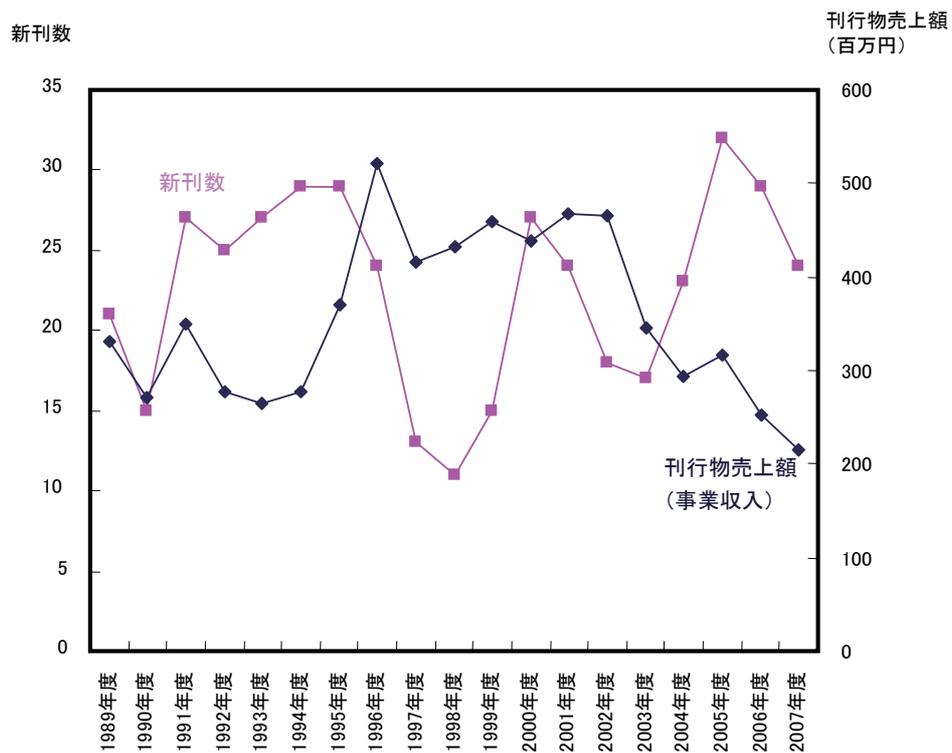
	上映月日	上映作品	上映場所			
第22回	2005年1月26日	①東名高速道路、②北上川	土木学会講堂	23		
第23回	2005年2月23日	①松原・下釜ダム建設記録、②みんなの下水道	土木学会講堂	20		
第24回	2005年6月22日	①明日をつつた男	土木学会講堂	42		
第25回	2005年8月24日	①掘るまいかー手掘り中山隧道の記録 他	土木学会講堂	60		
第26回	2005年9月28日	①海峡をつないだ技術、②関門橋	土木学会講堂	43		
第27回	2005年11月16日	①有楽町線 掘進 10900米、②多島海を結ぶ 他	土木学会講堂	35		
第28回	2006年1月25日	①都市化が水害を招く、②洪水をなだめた人びと	土木学会講堂	31		
第29回	2006年2月15日	①佐久間ダム・第2部	土木学会講堂	51		
第30回	2006年7月26日	①大深度地下に築く駅、②軟弱地盤に挑む	土木学会講堂	65		
第31回	2006年8月30日	①時を越えて、②次世代のアーチを架ける 他	土木学会講堂	51		
第32回	2006年10月25日	①昭和49年多摩川狛江猪方地先災害復旧記録 他	土木学会講堂	47		
第33回	2006年11月29日	①ザイルに架ける、②黎明のキリマンジャロ	土木学会講堂	48		
第34回	2007年1月31日	①崩れ、②掘るまいか	土木学会講堂	58		
第35回	2007年2月16日	①阪神大震災による道路の被災と復旧 他	土木学会講堂	58		
special ①	2007年7月11日	①街の一体化と安全のために 目黒線不動前 他	文京シビックホール	45		
第36回	2007年7月17日	①街の一体化と安全のために 目黒線不動前 他	土木学会講堂	80		
第37回	2007年8月29日	①崩れ、②民衆のために生きた土木技術者たち	土木学会講堂	53		
special ②	2007年9月12~14日	①街の一体化と安全のために 目黒線不動前 他	広島大学		545	
第38回	2007年10月1日	①石を架けるー石橋文化を築いた人びとー 他	土木学会講堂	58		
第39回	2007年11月1日	①東京港に虹をかける 他	土木学会講堂	37		
第40回	2007年12月5日	①「荒川放水物語」 他	土木学会講堂	49		

* 一部、上映作品名を省略

イブニングシアターのページ: http://mme.kitera.ne.jp/eve_theater.htm

0 100 200
参加者数(人)

新刊数と刊行物売上額の推移



参考資料2 土木技術者・土木学会に対する外部ヒアリング結果要旨

参考資料2 土木技術者・土木学会に対する外部ヒアリング結果要旨

1. はじめに

土木学会企画委員会では、JSCE2010の策定に際し、より多くの方々の幅広い意見を聴取する必要があることから、2007年2月から12月にかけて、マスコミ、NPO、教育関係、経済団体および学協会を対象に外部ヒアリングを実施した。

また、2007年9月に実施された平成19年度全国大会では、『「土木学会」はどう見られているか？－「JSCE2010」策定に向けて、外部の皆様から土木学会への期待をお聞きする－』と題して、研究討論会を開催した。

ここでは、「土木技術者・土木学会に対する外部ヒアリング結果要旨」について報告する。

2. 外部ヒアリング概要

(1) 対象者および対象団体

表1に、外部ヒアリングの対象者、対象団体および研究討論会における話題提供者を示す。

表1 対象者および対象団体（※敬称略、所属はヒアリング時のもの）

区分	対象者	所属	実施日
マスコミ	山岡淳一郎	ノンフィクション作家	2007/3/20
	森野美德	都市ジャーナリスト	2007/7/24
NPO	佐々木久雄	NPO 法人 環境生態工学研究所 理事	2007/4/9
	市川智子	国際協力専門家支援ネットワークフォーラム「そしえてnet」／A&Mコンサルタント	2007/5/14
	小島健一	「社会科見学に行こう！」代表／写真家	2007/12/6
教育関係	北俊夫	岐阜大学教育学部 教授	2007/11/26
	新保元康	札幌市立新光小学校 教頭	2007/11/26
経済団体	中国経済連合会（平岡企画部長他2名）		2007/7/9
学協会	（社）日本建築学会		2007/2/19
	（社）日本機械学会		2007/2/26
	（社）地盤工学会		2007/3/13、7/19
	（社）日本土木工業協会		2007/3/27
	（社）日本コンクリート工学協会		2007/3/28
研究討論会 話題提供者	堀江和義	中国新聞社 論説委員会 論説主幹	2007/9/12
	佐々木久雄	NPO 法人 環境生態工学研究所 理事	2007/9/12
	恒吉正浩	味の素株式会社 食品カンパニー 物流企画部 企画グループ長	2007/9/12

(2) ヒアリング項目

外部ヒアリングおよび研究討論会では、土木学会、土木技術者が果たすべき役割・期待を中心にヒアリングを実施した。**表2**にヒアリング項目を示す。

表2 ヒアリング項目

区分	ヒアリング項目
マスコミ、NPO、教育関係、経済団体	<ul style="list-style-type: none"> ・土木学会、土木技術者が果たすべき役割・期待 ・土木学会運営 PDCA マネジメントシステム（自己評価）に対する意見
学協会	<ul style="list-style-type: none"> ・学協会の課題（会員減少、若手技術者、財政、交流・連携、組織、公益法人改革等） ・社会とのコミュニケーション ・自己評価・外部評価の実施状況 ・土木学会への期待、要望 ・土木学会運営 PDCA マネジメントシステム（自己評価）に対する意見
研究討論会における話題提供者	<ul style="list-style-type: none"> ・土木学会、土木技術者に対するイメージ ・土木学会、土木技術者が果たすべき役割・期待 ・国民、一般社会とのコミュニケーション

3. 外部ヒアリングでの主な意見

(1) マスコミ、NPO、教育関係、経済団体

表3に、マスコミ、NPO、教育関係、経済団体に実施した外部ヒアリングにおける主な意見を示す（文責は企画委員会）。

表3 マスコミ、NPO、教育関係、経済団体の主な意見（※敬称略、所属はヒアリング時のもの）

ヒアリング対象者	主な意見
山岡淳一郎 (ノンフィクション作家)	<ul style="list-style-type: none"> ・10年後を見通したキャッチフレーズ（後藤新平のように）がほしい。 ・土木施設は日頃その存在を意識していない（見えない）、「見える化」が必要。 ・地球規模の環境問題（地球温暖化、気候変動等）について、積極的に取り組んでほしい。 ・一般市民、特に子供達に対して社会基盤・環境問題をわかりやすく発信してほしい。 ・土木・建築・医学は「公共」であることを子供のころから共有することが重要。小学生への出前講座、建設現場見学会は有効な手段。
森野美徳 (都市ジャーナリスト)	<ul style="list-style-type: none"> ・学会は学問体系が細分化されすぎている。 ・役所や業界団体が何かを言っても社会は動かない。学会には、社会に向かって情報発信する機能が必要。 ・マスコミへの情報発信方法としては、組織よりも個人（会員）ベースでいろいろなチャンネルをつくること、シンパをつくるのがよい。 ・災害時のテレビの報道番組やニュース番組では、情緒的解説が多く科学的な解説が不足している。学会がコメンテーターを決めて、マスコミ出演することが必要。

<p>佐々木久雄 (NPO 法人環境生態工学研究所理事)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「透明性」がほしい。 ・「土木」＝「役所」のイメージがある。土木学会も「役所」からもう少し距離を置いてもよいのではないか。 ・「環境教育」のように「土木教育」を子供のうちからできないか。 ・NPOをもっと利用してほしい。 ・環境を壊してしまったのは土木であり、それを修復できるのも土木である。最終目的は公益である。 ・100年後に対するKEYWORDは「ゆっくり、ローテク」。 ・学会は、成功主義であり、マイナスの成果や失敗の発表をしながらない。次の世代に経験を繋げ、また、同じことを繰り返さないためにためにも、学会は失敗したことを取り上げてほしい。
<p>市川智子 (国際協力専門家支援ネットワーク「そしえてnet」／A&Mコンサルタント)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国際協力分野の人材が不足、特に土木学会のシニアの方には、シニアアドバイザーとして参加いただきたい。 ・土木学会が開催するセミナーやシンポジウムにおいて、実務にあったコンサルタント業務の計画管理等の内容(土木分野に特化した)について企画できないか。 ・「そしえて net」は、国際協力人材を支援するために多様な分野で育成プログラム(技術セミナーなど)を展開しているので、この情報を土木学会の「情報配信ネットワーク」に配信できないか。
<p>小島健一 (「社会科見学に行こう!」代表／写真家)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自分が撮る写真では、土木のかっこよさを伝えたい。 ・一般の人からの土木のイメージは、「無関心」がほとんどである。 ・会費のいらないファン会員やメルマガ会員(一般向けのメールマガジンを発信)を作ってはどうか。 ・日本中に土木ファンを増やしていくことが大事である。見せやすい現場からオープンにしていくことが必要。また、出来てからではなく出来るまでを公開して欲しい。見学会では、エピソードを語って欲しい。 ・土木学会のホームページは分かりづらく、一般に向けて情報を発信しているように見えない。
<p>北俊夫 (岐阜大学教育学部教授)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校や教師には、学習指導要領の趣旨に沿ってサポートすることが大切である。 ・小学校には、文科系の教師が多いので、学会から指導者を派遣する仕組みがつけられるとよい。 ・先生を対象とした研修会を開いて欲しい。その際には、首都圏だけでなく、全国の主な地域ごとに開催してもらいたい。 ・土木教育に取り組む学校を発掘し、サポートする体制が必要である。指定校を設定し、個別にサポートする。指定校を軸にして広げていく。
<p>新保元康 (札幌市立新光小学校教頭)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校において、社会資本整備(公共事業)は、①顕在的カリキュラム(表)[学習指導要領]、②隠れたカリキュラム(裏)[教師の思い]として教えられている。 ・現在の小学校では、「公共事業に悪いイメージを持った教師」、「公共事業の意味をよく知らない教師」、「公共事業によって豊かになった歴史を知らない教師」が教えているのが現状である。 ・一人一人の「公」意識を高めていく必要がある。

	<ul style="list-style-type: none"> ・教室では、すべて取り上げることができない。現場の先生は、学習指導要領の範囲でやるしかない。学習指導要領に社会資本整備の意味が記載されなければ、教室で学習される可能性はほぼゼロ。学習指導要領で扱われることが重要である。
中国経済連合会 (平岡企画部長他 2 名)	<ul style="list-style-type: none"> ・「学会」は、身近ではない、「重たい」、若者を押し込め込む組織といったイメージ。 ・土木の扱う領域は他分野に比べ広いので、全体の政策評価で活躍できるのではないか。 ・国際貢献では、留学生へのフォローが重要。特に、アジアの留学生を育てていくことが必要である。 ・社会的認知度を上げるためには「広告塔」が必要。

(2) 各学協会

表 4 に各学協会に実施した外部ヒアリングの主な意見を示す（文責は企画委員会）。

表 4 各学協会の主な意見

ヒアリング対象団体	主な意見
(社) 日本建築学会	<ul style="list-style-type: none"> ・土木学会は工学全体を見る立場であるので、是非、リードオフマンとなっていただきたい。土木分野の方は、志が高く、国家を体系的に考えることが叩き込まれている。基幹学会として頑張ってください。 ・環境、防災、倫理問題等、共通のテーマについて、お互い発信していきたい。
(社) 日本機械学会	<ul style="list-style-type: none"> ・学術団体が認定する資格制度の定着、社会に対する PR の継続。 ・サステイナブルソサエティというキーワードを考えていくと、機械分野だけではできない。エネルギーを軸とした社会システムをどのように考えていくかについては、機械分野、材料分野等の個々の分野では無理。社会資本（建設・土木）分野との連携は必須である。
(社) 地盤工学会	<ul style="list-style-type: none"> ・もっと他学協会と連携した方がよい。土木学会と建築学会のストラクチャー部門（構造系）が連携することが必要。また、他学協会とは、倫理・コンプライアンス、男女共同参画の分野で連携していくことが重要。 ・連携して、全国大会を同時期に開催することを検討できないか。また、他学協会と連携して賞を運営できないか。 ・今後の日本の建設産業のことについて検討していただきたい。日本のマーケットは縮小していくが、世界のマーケットはある。輸入産業としてしまったら、終わりである。建設業を輸出産業にする。夢がないと若者は集まらない。土木界・土木技術者には、若者に対するメッセージ性がない。 ・土木学会の運営については、適正な規模とする。効率性を高めることが重要である。公益法人改革に絡めて、理事の人数を減らしていくべきである。生産性の高い体制とするべきである。今の体制では、次世

	<p>代のことを、まったく考えていない。理事には、権限と責任を持たせるべきである。</p>
(社) 日本土木工業協会	<ul style="list-style-type: none"> ・広報活動については、土木学会、土工協が連携して実施していくことが望まれる。 ・学会らしい活動として評価しているのは、防災教育 DVD の制作である。今後も、このような活動を PR していくべきである。 ・現場と出前講座をセットで行いたいと思っている。学会とコラボレーションしていきたい。 ・土木図書館の映像関係資料が一般市民に利用されていない。図書館も一般開放すべき。
(社) 日本コンクリート工学会	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化問題については、特に、技術の伝承について不安がある。若手技術者には、失敗の経験がないので、仮想体験が必要。どこまでやったら、失敗するかを学ぶ必要がある。 ・アジアへの貢献については、相手側の文化を尊重し、思いやりを持って行うことが重要である。また、日本のゼネコンが持つ、総合技術力は、まねできない。 ・会員（特に企業の技術者）の表彰・評価の拡大が必要。

(3) 研究討論会

表 5 に研究討論会における話題提供者の主な意見を示す（文責は企画委員会）。

表 5 研究討論会の主な意見（※敬称略、所属はヒアリング時のもの）

話題提供者	主な意見
堀江和義 （中国新聞社論説委員会論説主幹）	<ul style="list-style-type: none"> ・地方メディアは小泉改革を批判しており、抵抗勢力。 ・インフラの重要性は認識。 ・土木へのイメージは悪い。 ・土木技術者・理系に対するあこがれとコンプレックスがある。 ・技術者は嘘をつかないと思っていたが、近年、データ捏造等のニュースを聞くと残念。 ・世間を斟酌して対応してほしい、「技術バカ」であってほしい。
佐々木久雄 （NPO 法人環境生態工学研究所理事）	<ul style="list-style-type: none"> ・土木は権力サイドに近いイメージ。 ・ムダな公共事業と言わせないために何が出来るか。 ・地方は公共事業に頼らざるを得ない。 ・土木は不可逆的な面が多いので、あまり急ぎすぎない方がよい。 ・土木はよくやっている。 ・土木教育が足りない、シビルエンジニアリングが市民に伝わっていない。 ・土木学会として PR すべきことが多くある、失敗事例も発表すべき。 ・合意形成は NPO を活用してほしい → 底辺を広げることになる。 ・ハイテクからローテクへ、時間をかけることが必要では。
恒吉正浩 （味の素株式会社食品）	<ul style="list-style-type: none"> ・土木学会を知らなかった、土木と建築の違いがわからなかった。 ・存在を知らしめることも重要。

<p>カンパニー物流企画部企画グループ長)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・土木はすごいという実感がある、何とかこれを伝えられないか。 ・食品業界では、女性からどうみられているかが重要、社会資本を扱う土木も究極のユーザーは国民、女性であるので同じではないか。 ・現在、JR 貨物の環境委員会の委員をしている。外部の意見を聞くことが重要では、土木に対して耳のイタイ意見を聞く場も必要ではないか、その意味では、委員会の委員に土木学会員以外の外部の方を委員にすべきではないか。
---------------------------	--

以 上

參考資料 3 JSCE2005 各部門自己評估結果

参考資料3 JSCE2005 各部門自己評価結果

土木学会の各部門では、JSCE2005において策定された中長期計画に基づき、年度ごとに具体的な事業計画を立案・実行し、その成果を年2回（9月、3月）自己評価し、次年度の事業計画に反映するマネジメント（PDCA）システムを運用してきた。

ここでは、「2007年度各部門自己評価結果（最終）」（2008年3月提出分）を掲載するとともに、2007年度における評価結果、マネジメント（PDCA）システム、今後の課題について報告する。

1. 2007年度における評価結果

「2007年度各部門自己評価結果（最終）」における中間評価（9月）時と最終評価（3月）時の評価（A～D）結果は下表のとおりである。

**表1 「2007年度各部門自己評価結果（最終）」における評価（A～D）結果
（※12部門の合計を集計）**

評価規準		中間評価（9月）	最終評価（3月）
A	：年度目標ほぼ達成。特段の対策は不要でオンスケジュールと判断される	83	92
B	：目標未達であるが、次期以降で回復可能	36	28
C	：何らかの対策無しでは目標達成不可	5	5
D	：目標の変更が必要	2	1

2. マネジメント（PDCA）システム

本編で記載したとおり、JSCE2005で策定された、事業計画を立案・実行し、その成果を自己評価し、その結果を次年度の事業計画に反映していくマネジメント（PDCA）システムは、有効に機能し、実効性が高いことから、今後も継続する。

3. 今後の課題

マネジメント（PDCA）システムについては、各部門によって、運用方法や自己評価票の記載方法にばらつきが見られた。2008年度からの運用に当たっては、企画委員会において、運用方法に関する資料を各部門に提示する必要がある。

※今回の資料は、2007年度における各部門自己評価（最終）であり、JSCE2005の最終評価ではない。

2007年度 目標/計画(アクションプラン)と実施状況・今後の課題

部門名：企画部門

記入日：2008年3月27日

①長期目標 (2010年目 途)	学会の絶えざる改革		④実施状況と達成度の評価		備考
	②中期計画/事業 (アクションプラン)	③年度計画	中間評価(9月) 活動内容	最終評価(3月) 活動内容	
<ul style="list-style-type: none"> ・JSCF2005を土木学会の中期目標、中期計画を表明する手段として位置付け、今後5年を自覚に原直し、学会の健全さと活力を持続させるための評価・実効システムとして確立する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各部門との連携によるJSCF2005の定着、予算編成への反映 ・各部門との連携によるJSCF2005最終評価の実施 ・外部評価の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・JSCF2005に基づくPDCAマネジメントシステムも最終年度となり概ね定着化した。引き続き、次年度予算への評価結果の反映を試行。 	<ul style="list-style-type: none"> ・他学協会の外部評価実施状況については、外部ヒアリングを通して、再度、情報収集した。具体的な検討には未着手。 	<ul style="list-style-type: none"> ・JSCF2005最終評価を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ⑤今後の課題と対応・計画(全ての項目について、今後の課題と対応・計画を記載する) ・JSCF2005で策定されたPDCAマネジメントシステムについては、学会内で有効に機能し、実効性が高まっていることから、今後も継続していく。
	<ul style="list-style-type: none"> ・外部評価の検討 		同左		<ul style="list-style-type: none"> ・外部評価については、その必要性、評価方法、評価結果の活用方法などを検討する。
<ul style="list-style-type: none"> ・国土・社会資本に関わる主要な社会問題への提案 ・国土・社会資本に関わる主要な社会問題への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・各部門との連携によるJSCF2010策定及び学会活動の「見える化」の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・「JSCF2010策定方針(案)」及び「JSCF2010中間案」の作成(8/29企画運営連絡会議にて報告・了承済) ・9/12全国大会研究討論会にて外部の方から意見を収集 ・外部ヒアリングの実施(マスコミ：3名、NPO：2名、経済界：2名、学協会：5団体) ・「見える化」作業中。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各部門及び各支部と連携してJSCF2010を策定した。策定にあたっては、透明性のある策定プロセスとなるように、学協会ホームページ、学会誌、全国大会研究討論会等を活用してオープンな議論を展開した。 ・土木分野以外の外部からの意見を広く聴取し、考慮した(マスコミ：3名、NPO：3名、経済界：2名、教育：2名、学協会：5団体) ・学会の「見える化」については、定期的に公表できるような仕組みづくりの提案を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・JSCF2010で策定された土木学会の基本目標、2010年度目標、アクションプランを各部門及び各支部と連携し、進めていく。 ・学会の「見える化」、分かりやすさの向上について、全部門で取り組みが必要がある。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・会長特別委員会対応 				<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策特別委員会については、次年度以降も、引き続き、活動していく。
	<ul style="list-style-type: none"> ・論説委員会対応 		<ul style="list-style-type: none"> ・5/23委員会発足 ・6月からホームページへの掲載及びマスコミへの公表を開始した(9月までに8編を掲載)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・3月までに18編を学会ホームページに掲載。 	<ul style="list-style-type: none"> ・論説掲載の定着を図るとともに、今後の広報活動について検討する。

2007年度 目標/計画(アクションプラン)と実施状況・今後の課題

①長期目標 (2010年目 途)		②中期計画/事業 (アクションプラン)		③年度計画		④実施状況と達成度の評価		⑤今後の課題と対応・計画 (全ての項目について、今後の課題と対 応・計画を記載する)		備考
学会の絶えざる改革										
				中間評価(9月)		最終評価(3月)				
				活動内容		活動内容				評価
その他			「土木学会学術文化事業」、「土木学会学術振興基金助成事業」に関する審査	<ul style="list-style-type: none"> 「土木学会学術文化事業」助成申請について審議し、指定型1件を承認 H12年度以降の「土木学会学術文化事業」助成件数は一般型、特別型、指定型合わせて累計45件。 H10年度以降の「土木学会学術振興基金」助成件数は公募枠、特別枠合わせて累計44件。 	<ul style="list-style-type: none"> 「土木学会学術文化事業」助成4件を承認。 H20年度の「学術振興基金」助成は公募型1件を承認。 					
			・トークサロン開催	<ul style="list-style-type: none"> 第17回(2007.7.10)41人、第18回(2007.10.10)27人、第1回(2003.4.7)からの累計参加者736人。 	<ul style="list-style-type: none"> 第19回(2008.1.30)48人。 	<ul style="list-style-type: none"> 第19回(2008.1.30)48人。 	<ul style="list-style-type: none"> 第19回(2008.1.30)48人。 	<ul style="list-style-type: none"> 第19回(2008.1.30)48人。 	<ul style="list-style-type: none"> 第19回(2008.1.30)48人。 	
			・企画運営連絡会議の活動強化および財政改善3カ年計画の検討	<ul style="list-style-type: none"> 「企画運営連絡会議」を「運営会議」と「予算会議」に改組し、役割を明確化(9/7理事会にて承認)。 	<ul style="list-style-type: none"> 運営会議では、JSCE2010の策定、地球温暖化対策特別委員会等について検討。 	<ul style="list-style-type: none"> 運営会議では、JSCE2010の策定、地球温暖化対策特別委員会等について検討。 	<ul style="list-style-type: none"> 運営会議では、JSCE2010の策定、地球温暖化対策特別委員会等について検討。 	<ul style="list-style-type: none"> 運営会議では、JSCE2010の策定、地球温暖化対策特別委員会等について検討。 	<ul style="list-style-type: none"> 運営会議では、JSCE2010の策定、地球温暖化対策特別委員会等について検討。 	

評価標準

A: 年度目標ほぼ達成。特段の対策は不要でオンスケジュールと判断される

B: 目標未達であるが、次期以降で回復可能

C: 何らかの対策無しでは目標達成不可

D: 目標の変更が必要

2007年度 目標/計画(アクションプラン)と実施状況・今後の課題

部門名：コミュニケーション部門

記入日：2008年3月31日

①長期目標 (2010年目 途)	社会貢献、社会とのコミュニケーションを含めたタイムリーな情報発信体制の確立		④実施状況と達成度の評価		備考
	②中期計画/事業 (アクションプラン)	③年度計画	中間評価(9月) 活動内容	最終評価(3月) 活動内容	
1. 各部門、委員会との連携の仕組みと運営方法に関する検討	ホームページに加えて、記者発表、学会誌、パンフレットなどの媒体による情報発信システムの構築を検討するとともに、他部門との情報戦略についての実施計画を検討する。		・学会ホームページの利便性等の改善に対して事務局に指導、助言の実施。・マスコミへの広報の機会として会長主催の報道機関懇談会の企画や開催。・学会誌のデザインの変更等大幅な改訂を実施。・新土木ハンフレットおよびオンライン化の検討、などの情報発信手段の改善に努めた。	A 同左	⑤今後の課題と対応・計画(全ての項目について、今後の課題と対応・計画を記載する) 社会とのコミュニケーションを密にするためのインターネット機能強化して、タイムリーな情報発信体制を確立する。ホームページのコンテンツを充実するとともに、映像・印刷物などのそれぞれの特徴を最大限に活用して、社会が土木工学の役割を理解し評価できるような基礎的知識を提供することを旨とする。
2. 学会における広報の役割を明確にし、重点課題に対処するために以下の4項目に取り組む。 ①広報企画・計画の立案 ②プレス発表による情報発信 ・定例発表 ・社会的影響の大きい問題	①広報企画・計画の立案 ②プレス発表による情報発信 ③広報誌等のパブリケーション	①一般社会への広報のあり方やコミュニケーション方法を改善するために外部ヒアリングを実施。また、一般の方にも参加が得やすい行事を企画検討 ②報道機関懇談会(3回)実施。原則月1回で開催(現場見学会を含む) ③ハンフレット(土木といふことば)の配布、新ハンフレット(道路について)の企画、発行、土木技術映像委員会と連携して、イベントを企画	①外部ヒアリングを実施し、一般参加型の行事を企画検討した。 ②報道機関懇談会を8回実施(内2回は現地視察会)	A A A	①一般の方が参加できる行事の企画やホームページ等を通じての情報交換機能について検討していく。 ②継続して報道機関との意見交換の充実をはかる。また他部門との連携により、テーマの発信をはかる。 ③土木ハンフレットの製作と配布および一般向け土木映画祭の実施。
④学会ホームページ(HP)の充実 ・一般社会を対象とした土木の解説 ・学会活動の平易な説明	④学会ホームページの改訂および定期的メンテナンス	④事務局と連携をとりながら、ホームページ改訂作業に対する技術的指導・助言を実施中。	④委員会支援ツール、ホームページバナー広告等を事務局と連携し、実施に向け試行ならびに検討	A	④改訂ホームページの評価、コンテンツ作成に対する技術的支援・助言およびバナー広告の募集ならびにメンテナンス

2007年度 目標/計画(アクションプラン)と実施状況・今後の課題

部門名： コミュニケーション部門

記入日： 2008年3月31日

①長期目標 (2010年目 途)	社会貢献、社会とのコミュニケーションを含めたタイムリーな情報発信体制の確立		④実施状況と達成度の評価		⑤今後の課題と対応心・計画 (全ての項目について、今後の課題と対応心・計画を記載する)	備考
	②中期計画/事業 (アクションプラン)	③年度計画	中間評価(9月) 活動内容	最終評価(3月) 活動内容		
4. 学会誌の改革	会員および社会への情報発信ツールの充実と有用化の推進。		会誌の充実に向けた「五つの方針五つの方策」(2004.6)と「三つの方針五つの方策」(2006.5)をさらに推進して、会員及び社会への情報発信ツールとしての学会誌のあり方をさらに検討を進める。一つのあり方として2007年1月号より組織目の学会誌として発行する。またそれに合わせた目次構成の改訂の検討も進めている。	「会員への情報多角的提供、相互啓蒙の場の提供、学会活動の評価の伝達」という編集目的のもと、編集方針として「3つの方針」を挙げ、これを実現するための「5つの方策」を進めた。また学会誌の編組みを実施した。	A 土木技術者の教養に資する読み物(教養誌)として位置づけ、会員のコミュニケーションとして「3つの方針」のもと魅力ある学会誌を目指す。	
5. 土木の日・暮らしと土木の週間の実施	1. 「土木の日」および「暮らしと土木の週間」の企画、実施に関する検討 2. 実施に係わる広報活動に関する検討 3. 本部行事および各支部行事に関する調整と実施に関する検討	1. 11月20日(水)に、本部行事「技術の限界」に向き合う-土木技術の革新と転換」のハネルディスプレイカシヨンの実施。 2. 学会誌やチラシ配布による広報活動を行うとともに本部行事の成果を月刊誌「WEDGE」に掲載し、土木技術、土木界の広報活動を展開。タム50周年記念事業の共催 3. 本部および各支部の行事情報を交換し、本部中より支部行事情報の広報およびマスコミへの行事広報	1. 全国各都道府県において「土木の日」および「暮らしと土木の週間」行事を実施した。本部行事には115名の参加者があり、その講演およびハネルディスプレイカシヨンを「WEDGE」2月号、3月号に掲載。また、抜き刷りパンフレットを3000部を関係機関に配布。支部行事および本部行事報告を学会誌3月号に掲載。	A 各支部と連携し、全国各都道府県において「土木の日」および「暮らしと土木の週間」行事を実施した。本部行事には115名の参加者があり、その講演およびハネルディスプレイカシヨンを「WEDGE」2月号、3月号に掲載。また、抜き刷りパンフレットを3000部を関係機関に配布。支部行事および本部行事報告を学会誌3月号に掲載。	A 実行委員会に対して今後の本部、支部の行事のあり方について具体的に提案する。	

評価標準

A：年度目標ほぼ達成。特段の対策は不要でオンスケジュールと判断される

B：目標未達であるが、次期以降で回復可能

C：何らかの対策無しでは目標達成不可

D：目標の変更が必要

2007年度 目標・計画(アクションプラン)と実施状況・今後の課題

部門名： 国際部門 記入日： 2008年3月31日			
①長期目標 (2010年目標)	会員向けサービスの充実	④実施状況と達成度の評価	⑤今後の課題と対応・計画
②中期計画/事業 (アクションプラン)	③年度計画	中間評価(9月) 活動内容	評価
海外共有ネットワークの検討	国際関連行事の実施および周知度アップ	④実施状況と達成度の評価	⑤今後の課題と対応・計画
①長期目標 (2010年目標)	国際的に活動出来る技術者の育成と環境作り	中間評価(9月) 活動内容	⑤今後の課題と対応・計画
②中期計画/事業 (アクションプラン)	③年度計画	最終評価(3月) 活動内容	評価
海外建設事業、プロジェクトの紹介および情報の蓄積	委員会企画プログラムの立案、実施	④実施状況と達成度の評価	⑤今後の課題と対応・計画
①長期目標 (2010年目標)	情報の電子化	中間評価(9月) 活動内容	⑤今後の課題と対応・計画
②中期計画/事業 (アクションプラン)	③年度計画	最終評価(3月) 活動内容	評価
英語情報の整備と充実、英文論文の発行	1) 海外への情報提供 2) 海外広報誌、学会誌の英文(Civil Engineering)	④実施状況と達成度の評価	⑤今後の課題と対応・計画
		中間評価(9月) 活動内容	評価
		④実施状況と達成度の評価	⑤今後の課題と対応・計画
		最終評価(3月) 活動内容	評価
		④実施状況と達成度の評価	⑤今後の課題と対応・計画
		最終評価(3月) 活動内容	評価
		④実施状況と達成度の評価	⑤今後の課題と対応・計画
		最終評価(3月) 活動内容	評価

2007年度 目標・計画(アクションプラン)と実施状況・今後の課題

①長期目標 (2010年目 途)	土木界の新しいフロンティアの提示	③年度計画	④実施状況と達成度の評価	⑤今後の課題と 対応・計画	備考
②中期計画/事業 (アクションプラン)	協定学協会およびACECCとの活 動の連携	ACECC(アジア土木学協会連合協議会)への 支援一協定学会との連携	中間評価(9月) 活動内容 ・台湾・台北市にて開催された15回理事会 に代表団を派遣(07/6) ・土木学会提案の津波TC活動を継続して 実施 ・4thCECARIに会長をはじめとする代表団 を派遣(07/6) ・15回理事会にて、「アジア域内における 設計基準の調和に関するTC」の設立を提 案し、承認(07/6)	最終評価(3月) 活動内容 ・オーストラリア・シドニーにて開催さ れた16回理事会に代表団を派遣(08/2) ・土木学会提案のメコン河TIC、アジア コーナートC活動を継続実施 ・土木学会提案の津波TCの活動報告書を 提出し、TIC活動を終了	A ・ACECCで中心的な役割を担うための積 極的かつ継続的な支援活動 ・アセアン諸国等へのACECC加盟への継 続的働きかけ ・土木学会のアジアへの貢献活動の受け 皿としての位置付けの明確化
①長期目標 (2010年目 途)	海外共有ネットワーク(Web)の検討	③年度計画	④実施状況と達成度の評価	⑤今後の課題と 対応・計画	備考
②中期計画/事業 (アクションプラン)	電子情報を主たる特典とした外国 人会員制度の検討	海外会員制度の制定に向けた活動	中間評価(9月) 活動内容 ・E-Friend制度(インターネットを利用し た情報提供システム)の再構築に着手	最終評価(3月) 活動内容 ・E-Friend制度(インターネットを利用 した情報提供システム)による登録を再 開(07/12)	A ・外国人会員へのサービス向上策の検討 ・会員専用ページにおける外国人会員向 け仕様追加の働きかけ
他学会との共同セミナー・シンポ ジウム開催、海外の社会基盤事 業・計画の情報提供	1)海外協力協定学協会等とのジョイントセ ミナーの企画・開催	以下のジョイントセミナー等を実施 1)建設マネジメントジョイントセミナー (07/6、モンゴル) 2)インドネシアにおける災害に関する国際 シンポジウム(07/7、インドネシア、PI等 との共催、濱田前会長特別講演) 3)岩盤力学ジョイントセミナー(07/9、タ イ)	A ・以下のジョイントセミナー等を実施 1)複合構造ジョイントセミナー (07/11、日本) 2)鋼構造ジョイントセミナー(07/12、 台北) 3)JSCE-EITジョイントセミナー (08/3、ハンコク) 4)地盤工学ジョイントワークショップ (08/3、英国) ・平成20年度実施のジョイントセミナー テーマの公募および選考(学術交流基金 助成対象) (採択テーマ) 1)コンクリートジョイントセミナー(ス ウェーデン) 2)鋼構造ジョイントセミナー(オースト リア) 3)津波防災ジョイントセミナー(インド ネシア)	A ・技術交流の活発化(二国間から多国間 連携への展開等)に対する国際委員会と しての連携策の検討 ・技術交流における技術領域の固定化の 抑制、多様化の推進 ・分会活動の主要プログラムとしての定 着と具体的な支援内容の検討	

2007年度 目標・計画(アクションプラン)と実施状況・今後の課題

<p>他学会との共同セミナー・シンポジウム開催、海外の社会実働事業・計画の情報提供</p>	<p>2)協力協定学協会との交流強化</p>	<p>・下記海外学協会の年次大会等へ派遣 1)IMACE (07/6、石井会長ほか) 2)CNISF、SVR、ICE (07/8、石井会長ほか) ・下記海外学協会等より来会 1)JSCE韓国分会 (朴分会長、国際貢献受賞、07/5) 2)ASCE (マキューソン会長一行、意見交換会、会長講演会、07/6) 3)ASCE/ASCE TCLEE's 新潟県中越沖地震災害調査、07/8) 4)JSCEインドネシア分会表敬訪問 (Sitamt分会長、07/9) 5)IMACE現場見学対価 (東京・上野、07/9)</p>	<p>・下記海外学協会の年次大会等へ派遣 1)KSCE (07/10、石井会長ほか) 2)ASCE (07/11、石井会長ほか) 3)PICE (07/11、石井会長ほか) 4)CICHE (07/12、高橋名誉会員ほか) 5)EIT (08/3、石井会長ほか) ・下記海外学協会等より来会 1)JSCE韓国分会 (金分会長、表敬訪問、07/11) 2)ASCE (キャロウェイ元会長一行、意見交換会、08/3)</p>	<p>A</p> <p>・効果的な派遣計画の立案 (派遣件数、費用増加への対応)</p>
<p>3)海外分会への支援—海外支部</p>	<p>・トルコ分会を設立 (07/4) ・インドネシア分会を設立 (07/6) ・海外支部会議を開催 (07/9) ・台湾分会：現場見学対価 (07/7)、土木遺産視察対価 (07/9)</p>	<p>A</p> <p>・タイ分会を設立 (08/1) ・海外分会を情報拠点とするための活動の一環として「JSCEライブラリー」を設立し、学会の刊行物を寄贈 ・分会設立ガイドラインの見直しに着手</p>	<p>A</p> <p>・分会設立後の継続的支援のあり方の検討 ・分会への交付金配分方法の検討</p>	<p>A</p>
<p>4)留学生との交流など (サマージョングの実施)</p>	<p>・学術交流基金による助成により、第9回サマージョングを開催 (9/18、横浜国立大学)、参加者数：103名 ・JICA研修生プログラム対価 (07/5)</p>	<p>A</p> <p>・国際委員会に「留学生支援ワーキンググループ」を設置し活動を開始 ・JICA研修生プログラム対価 (07/11) ・第10回サマージョングの準備 (9/18、土木学会) ・全国大会国際関連行事Panel Discussionのテーマとして、「留学生への期待と支援」(仮)を提案</p>	<p>A</p> <p>・留学生ネットワークの維持と魅力ある会費サービスの検討 ・留学生に関する現状の把握、情報収集の継続的実施</p>	<p>A</p>

評価基準

A：年度目標ほぼ達成。特段の対策は不要でオンスケジュールと判断される

B：目標未達であるが、次期以降で回復可能

C：回次かの対策無しでは目標達成不可

D：目標の変更が必要

2007年度 目標・計画(アクションプラン)と実施状況・今後の課題

部門名： 教育企画部門

記入日： 2008年3月31日

①長期目標 (2010年目 途)	継続教育制度の充実		④実施状況と達成度の評価		⑤今後の課題と対応 (全ての項目について、今後の課題と対 応・計画を記載する)	備考
	②中期計画/事業 (アクションプラン)	③年度計画	中間評価(9月) 活動内容	最終評価(3月) 活動内容		
	7. 工木系分野における男女共同参画の推 進を目的として、関連シンポジウムの開 催・支援、アンケート調査の実施を行う。	7. 男女共同参画の推進に向けて、土木学 会全国大会でワークライフバランス討論会 を開催すると共に、文部省主催の「女子高 生夏の学校」へ参加した。男女共同参画協 会連絡会主催の大規模アンケートへ参加・ 支援した。	A	7. 男女共同参画の推進に向けて、アン ケート調査実施、土木学会全国大会討論会 開催、文部省主催の「女子高生夏の学校」 等参加、男女共同参画協会連絡会主催の大 規模アンケート参加。	A 7. 男女共同参画の推進に向けて2007 年度に実施/参画した調査内容を分析 し、土木学会全国大会の討論会や学会 誌、ホームページなどで公表する。前年 に引き続き、「女子高校生夏の学校」等 へ参加して、女性会員の増加につなげ る。	
	8. 委員会活動成果の積極的公表、情報発 信、効率的な委員会活動支援等のために ホームページの再構築を行う。	8. ホームページ部会を立ち上げ、ホーム ページのリニューアルを実施。ホームペー ジ運用のためのマニュアルを整備し、各小 委員会の自主的なホームページ運用を支 援・推進中。	A	8. ホームページのリニューアルを実施。 ホームページ運用のためのマニュアルを整 備し、各小委員会の自主的なホームページ 運用を支援・推進中。	A 8. 各小委員会の成果を、タイムリーに ホームページに掲載、情報発信すると共 に、委員会活動の効率化に寄与するホー ムページの活用促進を図る。	

評価基準

A：年度目標ほぼ達成。特段の対策は不要でオンスケジュールと
判断される

B：目標未達であるが、次期以降で回復可能

C：向ふかの対策無しでは目標達成不可

D：目標の変更が必要

2007年度 目標/計画(アクションプラン)と実施状況・今後の課題

<p>①長期目標 (2010年目 途)</p> <p>○災害理地との国際対面・連絡ネットの確立 ○災害多発地域におけるNGO、NPOとの連携</p>	<p>②中期計画/事業 (アクションプラン)</p> <p>○災害緊急体制の確立・対応技術の体系化 ○学会HP等を活用した社会との情報受発信機能の強化</p>	<p>③年度計画</p> <p>専門技術者集団である学会の社会的責務として、国内外の種々の災害発生に対し、関係の部門やNPO等と連携を図り、迅速・効率的な調査活動を行い、復旧・復興に関する技術的助言等を行うことを通じて社会的、国際的に貢献するとともに、必要に応じて、一般市民への技術的解説を行なう。また、上記の活動を学芸誌、HP等を通じて広く・迅速に社会に伝える。</p>	<p>④実施状況と達成度の評価</p> <p>中間評価(9月)</p> <p>活動内容 関係の部門やNPO等と連携を図りながら、下記の活動を迅速・効率的に行ない、復旧・復興に関する技術的助言等を行なった。また、これら一連の活動について、学芸誌、HP等を通じて広く社会に情報を提供した。 北海道佐呂間町竜巻被害調査報告会の開催 ・平成19年能登半島地震災害緊急調査団の派遣と速報会、報告会の開催 ・平成19年新潟県中越沖地震災害緊急調査団の派遣と速報会、報告会の開催 ・平成19年ハルヘー地震調査団の派遣 ・2007年南スマトラ地震調査報告会の派遣 ・ハンクアララシ水害調査災害緊急調査団の派遣と速報会開催</p> <p>最終評価(3月)</p> <p>活動内容 関係の部門やNPO等と連携を図りながら、下記の活動を迅速・効率的に行ない、復旧・復興に関する技術的助言等を行なった。また、これら一連の活動について、学芸誌、HP等を通じて広く社会に情報を提供した。 北海道佐呂間町竜巻被害調査報告会の開催 ・平成19年能登半島地震災害緊急調査団の派遣と速報会、報告会の開催 ・平成19年新潟県中越沖地震災害緊急調査団の派遣と速報会、報告会の開催 ・平成19年ハルヘー地震調査団の派遣 ・2007年南スマトラ地震調査報告会の派遣 ・ハンクアララシ水害調査災害緊急調査団の派遣と速報会開催</p>	<p>⑤今後の課題と対応心・計画(全ての項目について、今後の課題と対応心・計画を記載する)</p> <p>・災害緊急対応心について、関係学協会等との連携をより強化することで、調査活動および技術的助言活動の迅速・効率化を図るとともに、活動について学芸誌、HP等を通じて広く社会に伝わるよう努める。</p>
<p>部門名： 社会支援部門</p> <p>記入日： 2008年3月29日</p>	<p>評価</p> <p>A</p>	<p>評価</p> <p>A</p>	<p>評価</p> <p>A</p>	<p>備考</p>
	<p>評価</p> <p>C</p>	<p>評価</p> <p>C</p>	<p>関係の部門やNPO等と連携を図り、自然災害・防災以外に社会支援の輪を広げる(環境問題支援等)。</p>	<p>関係の部門やNPO等との連携強化に努める。</p>
	<p>評価</p> <p>A</p>	<p>評価</p> <p>A</p>	<p>最高裁判所からの要請に答え、司法支援特別委員会において関係の部門と協力して、土木関連分野の民事訴訟における鑑定人、調停人の候補者の推薦等を行なう。</p>	<p>鑑定人等候補者推薦にあたり、支部・関係学協会との連携強化に努める。</p>

評価標準
A：年度目標ほぼ達成。特段の対策は不要とオンスケジュールと判断される。
B：目標未達であるが、次期以降で回復可能
C：何らかの対策無しでは目標達成不可
D：目標の変更が必要

2007年度 目標/計画(アクションプラン)と実施状況・今後の課題

部門名： 調査研究部門

記入日： 2008年3月31日

①長期目標 (2010年目標)		②中期計画/事業 (アクションプラン)		③年度計画		④実施状況と達成度の評価		⑤今後の課題と 対応・計画		備考
学術・技術の革新・蓄積・継承		学術・技術の革新・蓄積・継承		学術・技術の革新・蓄積・継承		学術・技術の革新・蓄積・継承		学術・技術の革新・蓄積・継承		
発表の手段としてのSの取得に向けた活動プログラムの作成、推進		Sの取得に向けた活動プログラムの作成、推進		Sの取得に向けた活動プログラムの作成、推進		Sの取得に向けた活動プログラムの作成、推進		Sの取得に向けた活動プログラムの作成、推進		
①長期目標 (2010年目標)	学術・技術の革新・蓄積・継承	②中期計画/事業 (アクションプラン)	学術・技術の革新・蓄積・継承	③年度計画	学術・技術の革新・蓄積・継承	④実施状況と達成度の評価	学術・技術の革新・蓄積・継承	⑤今後の課題と 対応・計画	学術・技術の革新・蓄積・継承	備考
				「委員会論文集の発行」の早期適用の推進		「委員会論文集の発行」の早期適用の推進				
				重点研究課題における課題設定の仕組みの検討		重点研究課題研究助成のため、寄付制度を創設し、名譽会員に寄付を依頼				
				新たな学術領域の形成を支援する体制の整備		新たな学術領域の形成を支援する体制の整備				

2007年度 目標・計画(アクションプラン)と実施状況・今後の課題

<p>①長期目標 (2010年度)</p> <p>②中期計画/事業 (アクションプラン)</p> <p>災害調査・災害直後の緊急 体制の点検と拡充</p>	<p>③年度計画</p> <p>災害発生時の迅速な調 査の実施</p>	<p>④実施状況と達成度の評価</p> <p>中間評価 (9月)</p> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米ミネソタ落橋事故、国内トラス橋材料破断事故調査(鋼構造) ・津波被害軽減小委員会を中心に津波災害調査(海洋工学) ・能登半島沖地震災害調査・報告(地盤工学) ・新潟県中越沖地震災害調査に際してのWGを組織(地盤工学) ・被災時の迅速な調査に際してのWGを組織(地盤工学) ・検討に着手(環境システム) ・土木技術小委員会として「建設用ロボット」 ・能登半島地震、新潟県中越沖地震調査を関係部署と連携して現地調査を実施 ・火山災害発生時の迅速な体制整備(地盤工学) ・「第2回防災計画ワークショップ」様々な視点から防災計画論を考える」の開催(土木計画学) ・災害により歴史的建造物が被害を受けた場合の調査体制について検討(土木史研究) ・委員会内部における緊密な連絡体制を構築(地下空間研究) 	<p>⑤今後の課題と 対応・計画</p> <p>評価</p> <p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハンクアラテシユ水害調査報告書(鋼構造) ・米ミネソタ落橋事故、国内トラス橋材料破断事故について中間報告(鋼構造) ・ハンクアラテシユ高潮災害調査を実施、富山湾高波について計画(海岸工学) ・能登半島地震被害調査報告書(地盤工学学会との共同)(地盤工学) ・新潟県中越沖地震によるトンネル被災状況に関して一般に報告・発表、HPに掲載(トンネル工学) 	<p>備考</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会支援部門・災害対策本部と継続的連携
<p>災害対応技術の体系化、横断的安全問題の体系化</p>	<p>他学協会との連携等による体系化の検討</p>	<p>中間評価 (9月)</p> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「鋼構造物の耐震補修・補強法調査研究小委員会」にて検討(鋼構造) ・地盤工学学会との合同小委員会、沿岸域環境連携で他学会との連携など(海岸工学) ・新潟県中越沖地震災害調査・報告/ベルービス地震被害調査/イントナシア南スマトラ地震被害調査(地盤工学) ・浜野慶典博士の「構造健全性評価技術、津波評価技術に関する調査研究・成果の体系化」の取組については国が認知する民間規格「原子力発電所の耐震設計技術指針(日本電気協会)」の改訂に反映(原子力工学) ・社会システムの脆弱性アプローチにより、災害対応上の課題を横断的に評価する手法について、他学協会との連携も含め、今後の取組みの可能性検討に着手(環境システム) ・崩壊面所定のための調査・評価手法の確立、崩壊が道路等のアセットに与える影響度を推定する解析手法を研究(岩盤力学) ・災害時の情報伝達に関して情報利用技術シンポジウムにて防災関連の各機関(東京大学地震研究所、防災推進機構、NTT東日本ほか)に講演を依頼(情報利用技術) ・構造物耐震技術に関する調査・研究/災害対策技術に関する調査・研究(建設技術研究) ・日本ロボット工業会および大学との連携推進(建設用ロボット) ・関係する他学協会との情報交換/火山工学に関する体系化はほぼ完了/土砂崩れや土石流などの砂防問題、洪水や堆砂問題などの河川・海岸問題について、横断的な取り組みを行う陣容を整備(地盤工学) ・「第2回防災計画研究委員会」の開催準備(土木計画学研究) 	<p>⑤今後の課題と 対応・計画</p> <p>評価</p> <p>A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「鋼構造物の耐震補修・補強法調査研究小委員会」にて活動中(鋼構造) ・原子力発電所屋外重要土木構造物の構造健全性評価の関する技術資料集(案)の作成/基礎地盤及び周辺斜面の地震時安定性評価の関する技術資料集(案)の作成と審議(第三者機関としての社会的貢献)(原子力土木) ・地上波デジタルテレビによる災害時の情報伝達の可能性について調査研究を実施(情報利用技術) ・建設用ロボット ラムを通じた活動(建設用ロボット) ・土砂崩れや土石流などの砂防問題、洪水や堆砂問題などの河川・海岸問題について、横断的な取り組みの具体案について議論(地盤工学) ・性能照査標準示方書(案)の作成(複合構造) 	<p>備考</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術の体系化に向けた委員会再編を含む検討

2007年度 目標/計画(アクションプラン)と実施状況・今後の課題

<p>多角的な時空間視座に基づいて都市空間形成技術の確立</p>	<p>都市空間形成技術創出への取組み強化</p>	<p>・海岸工学論文集に内湾の水質問題など論文掲載(海岸工学) ・地下空間利用工学の創生に向けた継続的な検討/山岳トンネルの最新の補助工法に関する調査研究/ライブラリー発刊に向けた執筆活動/トンネル構造展示に関する調査研究に着手(トンネル工学) ・環境省の超長期ビジョン「国土交通省の国土形成計画などの取り組みに連動した、長期的な国土のあり方を検討する枠組みの議論の成果を整理し、今後の課題を明確化(環境システム) ・データモデル、ICタグ、センサ類による国土基盤の統合化モデルの調査研究を実施(情報利用技術) ・大深度地下技術研究会の一部で関連研究(建設用ロボット) ・21世紀の顔面は、維持管理、環境、景観等を考慮するべきである、との理念のもとに活動(地盤工学) ・九州大学工学部国歴学術フォーラム「維持可能な都市のための地球デザイン-バトリック・ガラスの遺産-」(福岡)、ロンデーゼミナー48「発行者・自証車交通研究の体系的整理と戦略的展開」(東京)(土木計画学研究)</p> <p>・土木史研究の推進および土木史に関する情報発信/歴史的建造物に関する情報や歴史的情造物の地域づくり・まちづくりへの活用に関する情報等を幅広く発信/歴史的建造物の地域づくり・まちづくりへの活用に関する研究(土木史研究) ・四万十川流域や沖縄本島を対象とした流域経営レポートを発表(地球環境) ・「土木デザイン規範検討業務」を、デザイン資料集成(国総研)として取りまとめるためのフォーロアアッパ活動を実施し、取りまとめを完了(景観・デザイン) ・人間や車椅子の歩きやすさおよび走行安定性を確保するための技術のまとめ(舗装工学)</p>	<p>A</p>	<p>A</p>	<p>・取組み強化策、具体的なテーマの検討</p>
<p>A</p>	<p>A</p>	<p>・限界状態設計法を見据えたシールドセグメント設計法および山岳トンネルの最新補助工法に関する調査研究の継続/シールドトンネルの高層設計検討に関する研究成果をライブラリー発刊(トンネル工学) ・ETC、DSRC等を活用した高層き駐車システムの実験を実施(情報利用技術) ・自転車利用空間研究小委員会、交通まちづくり研究小委員会の設立/「交通まちづくり研究会」(東京)、セミナー「まちづくりと交通政策の実践的アプローチ」(入販)、ワンクッションアップ&シンポジウム「土木の「セット!」ーいほ、土木デザイナーに向かひてのこゝろ」(東京)の開催(土木計画学研究) ・「土木デザイナー規範検討業務」の成果を国総研資料として発行(景観・デザイン)</p>			

2007年度 目標/計画(アクションプラン)と実施状況・今後の課題

<p>①長期目標 (2010年目標)</p>	<p>先端学術領域の調査・研究の推進</p>		<p>⑤今後の課題と対応・計画</p>	<p>備考</p>
<p>②中期計画/事業 (アクションプラン)</p>	<p>③年度計画</p> <p>王木全体の視点からの体系 基盤の国際化に向けた 検討</p>	<p>④実施状況と達成度の評価</p> <p>中間評価(9月)</p> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンクリート標準示方書2007年版(設計編、施工編、維持管理編、ダム編)の最終調整/2012年版示方書および長期的示方書の作成方針やめり方について検討/鉄筋定着・継手指針(2007年版)を策定中(構造工学) ・標準示方書(共通編、向重編)の策定を継続(構造工学) ・「鋼・合成構造標準示方書」総則編・構造計画編・設計編を完了、耐震設計編・施工編・維持管理編を出版準備、設計編の英文化(鋼構造) ・ISOのタスク委員会等の活動状況を共有(海洋工学) ・前震設計標準示方書改訂版への質問対応/次期改訂に向けた内容、スケジュール等の検討/トンネル技術テーマの選定、本年度3テーマの立ち上げ(トンネル工学) ・研究成果を土木全体の視点でどう社会に発信し、かつ体系化するための検討を継続実施(環境システム) ・土木分野の情報共有に促される先端システムの勉強会を開催、会員向け情報提供方法の検討実施/JACICとの共有により8月に「第3回アジア建設IT円卓会議」を開催(情報利用技術) ・「ハスラーヒスハンドブック講演会」(名古屋、神戸)(土木計画学研究) ・歴史的建造物の多面的な評価基準等の研究/土木遺産の世界遺産としての評価基準等の研究/歴史的建造物の保存技術の開発・研究(土木史研究) ・土木学会発行書籍で、建設マネジメンツシリーズの発行を予定(建設マネジメンツ) <p>・地下空間に関する知見の再構成、目次案の作成(教科書もしくは書籍作成検討)(地下空間研究)</p> <p>・建築標準示方書の改訂や路面評価技術の提案に関する検討(舗装工学)</p> <p>・複合構造の性能照査標準示方書の作成/複合構造の現状調査に関する調査研究、アンケート結果等分析整理/FRPを用いた橋梁に関する研究、設計法の整理と技術課題の抽出(複合構造)</p>	<p>最終評価(3月)</p> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンクリート標準示方書2007年版(設計編、施工編、維持管理編、ダム編)を策刊/長期的示方書の作成方針やめり方について検討/鉄筋定着・継手指針(2007年版)を策定中(構造工学) ・ISO/TIC113(閉水路の流置観測)への継続参加(水工学) ・「鋼・合成構造標準示方書」総則編・構造計画編・設計編を完了、耐震設計編・施工編・維持管理編を出版準備、設計編の英文化(鋼構造) ・地震時保有力法に基づく橋梁等構造の前震設計に関するシンポジウム(地震工学) ・示方書のフォローと次期改訂への準備を継続/トンネル構造物設計法の将来像と国際標準への対応に関する調査研究/示方書シリーズ編の中国語翻訳・出版の計画(トンネル工学) ・情報共有の先端技術の調査研究を異分野からの委員を加えて検討実施、将来の学芸での実用化に向けて進捗/フロタウトモデルに関して、IAIと協働しながら、テラモデルの仕様の国際化に向けて調査研究を実施(情報利用技術) ・建設マネジメンツシリーズの出版企画の手続きを母確にし、出版に向けて準備(建設マネジメンツ) ・性能照査標準示方書(案)の作成/複合構造の現状調査に関する調査研究報告書の作成(複合構造) 	<p>評価</p> <p>A</p>
<p>①長期目標 (2010年目標)</p>	<p>総合・横断型研究開発の体制確立</p>		<p>⑤今後の課題と対応・計画</p>	<p>備考</p>
<p>②中期計画/事業 (アクションプラン)</p>	<p>③年度計画</p> <p>調査研究部門の委員会 活動評価の見直し</p>	<p>④実施状況と達成度の評価</p> <p>中間評価(9月)</p> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部資金の獲得を含め、総合型研究開発体制の確立を目指す、研究小委員会を設立/海外学協会との連携を図るため国際化に関するワーキンググループを設立(環境工学) ・聯絡企画委員会で今後の研究テーマや方向などを検討開始(建設用ロボット) 	<p>最終評価(3月)</p> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小委員会の活動動向、位置づけの明確化(構造工学) ・委員会活動の活性化に向けた中長期活動計画についてほぼ取りまとめ(トンネル工学) ・委員会の名称変更、エネルギー問題解決への取り組みを強化するため、新たに小委員会を公募(エネルギー) ・通商産業省などの提言内容を検討中(建設用ロボット) 	<p>評価</p> <p>B</p>

2007年度 目標・計画(アクションプラン)と実施状況・今後の課題

①長期目標 (2010年度)	②中期計画/事業 (アクションプラン)	③年度計画	④実施状況と達成度の評価	⑤今後の課題と 対応・計画	備考
社会的に高いモラルを求められる活動への参加による学芸、技術者の社会的認知の向上	土木技術者の社会貢献と地位向上	自然災害現地調査等への参加	<p>④実施状況(9月)</p> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重井高梁橋の損傷対策に関する学術的調査研究(特許)の実施/重点研究課題「コンクリート構造物のインフラマネジメントに関する研究」(コンクリート) ・日本ギリヤウェアワークショップの実施(地産工学) ・新潟県中越沖地震による被災地被害調査等(原力カエ木、トンネル工学) ・災害担当ワーキングの設立(環境工学) ・社会貢献の観点から各種審議会等への参加を積極的に行っているメンバーは多数あり、委員会としてそれを奨励(環境システム) ・能登半島地震、新潟県中越沖地震の現地調査を実施/火山災害被災地の現地調査を継続中(地産工学) ・「土木技術者女性の会(関西地区)現場見学会」(大阪)(土木計画学研究) ・成果発表会の開催(建設マネジメント) ・「プロフェッションとしてのシビルエンジニア(案)」の配布/研究討論会「プロフェッションについて考える」を開催(コンサルタント) 	<p>⑤今後の課題と 対応・計画</p> <p>・直接的責任職会の活用と活動成果の効果的広報</p>	
①長期目標 (2010年度)	②中期計画/事業 (アクションプラン)	③年度計画	④実施状況と達成度の評価	⑤今後の課題と 対応・計画	備考
国土・社会資本に係り、必要社会問題への対応・若手体制の整備 NPO、NGOとの交流促進、市民との交流、情報提供の場の構築	情報の提供	NPO、NGO、市民との交流の取組み強化	<p>④実施状況(9月)</p> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ボストンボジウム2007」の開催/市民との交流を促進(水工学) ・広報小委員会を中心に津波防災に関して市民向けシンポジウムなどを実施/沿岸でNPOや市民を含めたシンポジウムを開催(海岸工学) ・NPO趣味トンネル工学研究所への協力/委員会HPの改良等(トンネル工学) ・市民向け出版「自然・社会と対話する環境工学」を出版/委員会HPを充実し、ニュースレター・委員会活動などによる広報/40周年記念誌発行「環境工学の新世界」の発行準備(環境工学) ・国土交通省の国土形成計画に対して、環境システムからの観点からコミット/開催する地域シンポジウムは原則一般公開(環境システム) ・島崎津島辺において小中学校の先生などが参加し海の移動教室を開催(海洋開発) ・交通情報サービスマネジメントの調査研究において、豊田市にてETC利用向別駐車場の社会実験を実施(情報利用技術) ・土木設備の維持管理・保守に関する講演会の開催計画を作成(エネルギー) ・土木史研究発表会へのNPO・NGOや市民の参加を促進/土木史フォーラムを関心のあるNPO・NGOや市民に対しても配布/土木史フォーラムや選定土木遺産および近代土木遺産2800選について、ホームページにおいて学会内外に対して発信、継続的に情報更新/拡充(土木史研究) ・シンポジウム「公共調達を考えるシリーズ」を実施(建設マネジメント) 	<p>⑤今後の課題と 対応・計画</p> <p>・団体の委員会活動情報の集約・展開方法の検討</p>	

①長期目標 (2010年度)	②中期計画/事業 (アクションプラン)	③年度計画	④実施状況と達成度の評価	⑤今後の課題と 対応・計画	備考
社会的に高いモラルを求められる活動への参加による学芸、技術者の社会的認知の向上	土木技術者の社会貢献と地位向上	自然災害現地調査等への参加	<p>④実施状況(9月)</p> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重井高梁橋の損傷対策に関する学術的調査研究(特許)の実施/重点研究課題「コンクリート構造物のインフラマネジメントに関する研究」(コンクリート) ・日本ギリヤウェアワークショップの実施(地産工学) ・新潟県中越沖地震による被災地被害調査等(原力カエ木、トンネル工学) ・災害担当ワーキングの設立(環境工学) ・社会貢献の観点から各種審議会等への参加を積極的に行っているメンバーは多数あり、委員会としてそれを奨励(環境システム) ・能登半島地震、新潟県中越沖地震の現地調査を実施/火山災害被災地の現地調査を継続中(地産工学) ・「土木技術者女性の会(関西地区)現場見学会」(大阪)(土木計画学研究) ・成果発表会の開催(建設マネジメント) ・「プロフェッションとしてのシビルエンジニア(案)」の配布/研究討論会「プロフェッションについて考える」を開催(コンサルタント) 	<p>⑤今後の課題と 対応・計画</p> <p>・直接的責任職会の活用と活動成果の効果的広報</p>	
①長期目標 (2010年度)	②中期計画/事業 (アクションプラン)	③年度計画	④実施状況と達成度の評価	⑤今後の課題と 対応・計画	備考
国土・社会資本に係り、必要社会問題への対応・若手体制の整備 NPO、NGOとの交流促進、市民との交流、情報提供の場の構築	情報の提供	NPO、NGO、市民との交流の取組み強化	<p>④実施状況(9月)</p> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ボストンボジウム2008」の企画立案(水工学) ・市民公開シンポジウム等の開催に向けてWGの設置、実施検討(構造工学) ・対市民に対する情報提供を目的として市民の視点に立つて地震防災を考える土木技術者のプロジェクト委員会」を設置(地産工学) ・40周年記念誌発行「環境工学の新世界」を出版(環境工学) ・地域シンポジウム(一般市民やNPO関係者も参加)の実施(環境システム) ・海洋基本計画の策定に対し、専門的な立場からの提言を作成、提出/海洋基本計画(案)に対するパブリックコメントを取るため、提出(海洋開発) ・ETC利用向別駐車場の社会実験は順調に推移、市民参加による冬季道路情報収集も運用開始/土木分野で不足している電子化基礎の普及及び土木CAD製図基準(案)についてのアンケートを公共機関に実施(情報利用技術) ・再生可能エネルギーの開発と普及への土木技術者の貢献について、土木学会誌に二特集として掲載すべく企画作成/研究討論会「低レハル放射性廃棄物処理深度処分安全評価技術の現状について」(エネルギー) ・「合憲形成技術者の交流セミナー」(香川)の開催(土木計画学研究) ・シンポジウム「公共調達を考えるシリーズ」を継続開催(計9回)(建設マネジメント) 	<p>⑤今後の課題と 対応・計画</p> <p>・団体の委員会活動情報の集約・展開方法の検討</p>	

①長期目標 (2010年度)	②中期計画/事業 (アクションプラン)	③年度計画	④実施状況と達成度の評価	⑤今後の課題と 対応・計画	備考
社会的に高いモラルを求められる活動への参加による学芸、技術者の社会的認知の向上	土木技術者の社会貢献と地位向上	自然災害現地調査等への参加	<p>④実施状況(9月)</p> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重井高梁橋の損傷対策に関する学術的調査研究(特許)の実施/重点研究課題「コンクリート構造物のインフラマネジメントに関する研究」(コンクリート) ・日本ギリヤウェアワークショップの実施(地産工学) ・新潟県中越沖地震による被災地被害調査等(原力カエ木、トンネル工学) ・災害担当ワーキングの設立(環境工学) ・社会貢献の観点から各種審議会等への参加を積極的に行っているメンバーは多数あり、委員会としてそれを奨励(環境システム) ・能登半島地震、新潟県中越沖地震の現地調査を実施/火山災害被災地の現地調査を継続中(地産工学) ・「土木技術者女性の会(関西地区)現場見学会」(大阪)(土木計画学研究) ・成果発表会の開催(建設マネジメント) ・「プロフェッションとしてのシビルエンジニア(案)」の配布/研究討論会「プロフェッションについて考える」を開催(コンサルタント) 	<p>⑤今後の課題と 対応・計画</p> <p>・直接的責任職会の活用と活動成果の効果的広報</p>	
①長期目標 (2010年度)	②中期計画/事業 (アクションプラン)	③年度計画	④実施状況と達成度の評価	⑤今後の課題と 対応・計画	備考
国土・社会資本に係り、必要社会問題への対応・若手体制の整備 NPO、NGOとの交流促進、市民との交流、情報提供の場の構築	情報の提供	NPO、NGO、市民との交流の取組み強化	<p>④実施状況(9月)</p> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ボストンボジウム2007」の開催/市民との交流を促進(水工学) ・広報小委員会を中心に津波防災に関して市民向けシンポジウムなどを実施/沿岸でNPOや市民を含めたシンポジウムを開催(海岸工学) ・NPO趣味トンネル工学研究所への協力/委員会HPの改良等(トンネル工学) ・市民向け出版「自然・社会と対話する環境工学」を出版/委員会HPを充実し、ニュースレター・委員会活動などによる広報/40周年記念誌発行「環境工学の新世界」の発行準備(環境工学) ・国土交通省の国土形成計画に対して、環境システムからの観点からコミット/開催する地域シンポジウムは原則一般公開(環境システム) ・島崎津島辺において小中学校の先生などが参加し海の移動教室を開催(海洋開発) ・交通情報サービスマネジメントの調査研究において、豊田市にてETC利用向別駐車場の社会実験を実施(情報利用技術) ・土木設備の維持管理・保守に関する講演会の開催計画を作成(エネルギー) ・土木史研究発表会へのNPO・NGOや市民の参加を促進/土木史フォーラムを関心のあるNPO・NGOや市民に対しても配布/土木史フォーラムや選定土木遺産および近代土木遺産2800選について、ホームページにおいて学会内外に対して発信、継続的に情報更新/拡充(土木史研究) ・シンポジウム「公共調達を考えるシリーズ」を実施(建設マネジメント) 	<p>⑤今後の課題と 対応・計画</p> <p>・団体の委員会活動情報の集約・展開方法の検討</p>	

①長期目標 (2010年度)	②中期計画/事業 (アクションプラン)	③年度計画	④実施状況と達成度の評価	⑤今後の課題と 対応・計画	備考
社会的に高いモラルを求められる活動への参加による学芸、技術者の社会的認知の向上	土木技術者の社会貢献と地位向上	自然災害現地調査等への参加	<p>④実施状況(9月)</p> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重井高梁橋の損傷対策に関する学術的調査研究(特許)の実施/重点研究課題「コンクリート構造物のインフラマネジメントに関する研究」(コンクリート) ・日本ギリヤウェアワークショップの実施(地産工学) ・新潟県中越沖地震による被災地被害調査等(原力カエ木、トンネル工学) ・災害担当ワーキングの設立(環境工学) ・社会貢献の観点から各種審議会等への参加を積極的に行っているメンバーは多数あり、委員会としてそれを奨励(環境システム) ・能登半島地震、新潟県中越沖地震の現地調査を実施/火山災害被災地の現地調査を継続中(地産工学) ・「土木技術者女性の会(関西地区)現場見学会」(大阪)(土木計画学研究) ・成果発表会の開催(建設マネジメント) ・「プロフェッションとしてのシビルエンジニア(案)」の配布/研究討論会「プロフェッションについて考える」を開催(コンサルタント) 	<p>⑤今後の課題と 対応・計画</p> <p>・直接的責任職会の活用と活動成果の効果的広報</p>	
①長期目標 (2010年度)	②中期計画/事業 (アクションプラン)	③年度計画	④実施状況と達成度の評価	⑤今後の課題と 対応・計画	備考
国土・社会資本に係り、必要社会問題への対応・若手体制の整備 NPO、NGOとの交流促進、市民との交流、情報提供の場の構築	情報の提供	NPO、NGO、市民との交流の取組み強化	<p>④実施状況(9月)</p> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ボストンボジウム2007」の開催/市民との交流を促進(水工学) ・広報小委員会を中心に津波防災に関して市民向けシンポジウムなどを実施/沿岸でNPOや市民を含めたシンポジウムを開催(海岸工学) ・NPO趣味トンネル工学研究所への協力/委員会HPの改良等(トンネル工学) ・市民向け出版「自然・社会と対話する環境工学」を出版/委員会HPを充実し、ニュースレター・委員会活動などによる広報/40周年記念誌発行「環境工学の新世界」の発行準備(環境工学) ・国土交通省の国土形成計画に対して、環境システムからの観点からコミット/開催する地域シンポジウムは原則一般公開(環境システム) ・島崎津島辺において小中学校の先生などが参加し海の移動教室を開催(海洋開発) ・交通情報サービスマネジメントの調査研究において、豊田市にてETC利用向別駐車場の社会実験を実施(情報利用技術) ・土木設備の維持管理・保守に関する講演会の開催計画を作成(エネルギー) ・土木史研究発表会へのNPO・NGOや市民の参加を促進/土木史フォーラムを関心のあるNPO・NGOや市民に対しても配布/土木史フォーラムや選定土木遺産および近代土木遺産2800選について、ホームページにおいて学会内外に対して発信、継続的に情報更新/拡充(土木史研究) ・シンポジウム「公共調達を考えるシリーズ」を実施(建設マネジメント) 	<p>⑤今後の課題と 対応・計画</p> <p>・団体の委員会活動情報の集約・展開方法の検討</p>	

2007年度 目標・計画(アクションプラン)と実施状況・今後の課題

①長期目標 (2010年目標)	②中期計画/事業 (アクションプラン)	③年度計画	④実施状況と達成度の評価	⑤今後の課題と 対応・計画	備考
<p>社会的関心事をテーマとした公開シンポジウムの開催</p>	<p>市民公開シンポジウムの開催の取組み強化</p>	<p>市民公開シンポジウム</p>	<p>中間評価(9月) 活動内容 ・広報小委員会を中心に津波被災に関して市民向けシンポジウムなどを実施(海産工学) ・公開シンポジウムの開催(環境工学) ・公開シンポジウム企画のためのシンポジウム担当ワーキング設立(環境工学) ・公開シンポジウムの開催(環境工学) ・一般公開で開催する地域シンポジウムのテーマ選定にあたっては、地域固有の問題という観点と同時に、社会的関心の高さを重視しており、今年度は廃棄物問題と海域生態系の問題を選定(環境システム) ・特別講演会(海洋基本法と私たち)を開催(海洋開発) ・第32回情報利用技術シンポジウム企画/全国大会において共通セッション「土木分野におけるデジタル画像の利用と可能性」を開催(情報利用技術) ・火山学研究会小委員会にて出前講座を計画中(地盤工学) ・土木学会大会全体討論会「人口減少下における地域の活力向上をめざして～土木技術者からの提言～」(広島)(土木計画学研究) ・土木史研究発表会を実施/歴史の構造物の保存や利活用、さらに地域づくり・まちづくりへの活用等に関する講演会等の他の委員会との連携実施を検討(土木史研究) ・シンポジウム「公共調達を考えるシリーズ」を実施(建設マネジメント) ・合意形成Web教材の紹介を兼ねたコンサルタント・シンポジウムを開催(コンサルタント) ・「地下空間シンポジウム」の企画・開催準備(地下空間研究) ・市民を対象とした公開シンポジウムを開催(地球環境) ・関連団体(GSデザイン会議)が実施予定のまちづくりにかわかわのシンポジウムを実施予定(景観・デザイン)</p>	<p>⑤今後の課題と 対応・計画 ・個々の委員会活動情報の集約・展開方法の検討</p>	<p>備考</p>
<p>技術者教育・一般教育を対象とした公開講座、出張講座などの開催</p>	<p>出張講座等の取組み強化</p>	<p>出張講座等の取組み強化</p>	<p>中間評価(9月) 活動内容 ・広報小委員会を中心に津波被災に関して市民向けシンポジウムなどを実施(海産工学) ・公開シンポジウムの開催(環境工学) ・公開シンポジウム企画のためのシンポジウム担当ワーキング設立(環境工学) ・公開シンポジウムの開催(環境工学) ・一般向けセミナーの取組みに向けて、基本的な検討を開始(環境システム) ・長崎港周辺において小中学校の先生などが参加し1級の移動教室を開催(短洋開発) ・「土木情報ガイドブック 土木技術者のための情報収集と活用 一すく役に立つ情報の探し方・使い方」を刊行(情報利用技術) ・土木建設技術者シンポジウムの開催/新しい材料・工法、機械講習会の開催準備/現場技術者との意見交換会開催/在日外国人技術者 JICAにおける外国人技術研修主との技術交流/東京都専門研修(工機汚染対策)への講師派遣/建設技術者教育に関する調査・研究、外部講師による講演会、意見交換会実施(建設技術研究) ・第5回火山都市国際会議に後援で参加、委員会メンバーが講演、火山工学関連セッションのコンビニーターとして発表企画運営(地盤工学) ・土木史に関する技術者教育、一般教育を行う際の教材を開発中/歴史的構造物の保存や利活用、さらに地域づくり・まちづくりに関する講演会等の他の委員会との連携実施を検討(土木史研究) ・シンポジウム「公共調達を考えるシリーズ」を実施(建設マネジメント) ・労働災害防止のための安全教育シリーズの開催と、大学生に対する現場安全教育について検討(安全問題研究)</p>	<p>⑤今後の課題と 対応・計画 ・個々の委員会活動情報の集約・統一方法の検討</p>	<p>備考</p>
<p>技術者教育・一般教育を対象とした公開講座、出張講座などの開催</p>	<p>出張講座等の取組み強化</p>	<p>出張講座等の取組み強化</p>	<p>最終評価(3月) 活動内容 ・「シンポジウム2008」での市民向けシンポジウム企画を検討中(水工学) ・市民公開シンポジウム等の開催に向けたWGの設置、実施検討(構造工学) ・「トローリン/日本の調音を考える」(調音技術研究会主催)の協賛(調音造) ・対社会的な情報発信を目的として、「防災企画推進小委員会」を設置(地震工学) ・岩盤力学に関するシンポジウムを主催(岩盤力学) ・若手技術者対象に国際競争力の向上を啓蒙する「談話会“夢”シリーズ」の開催(土木史研究) ・市民、外国人対象に火山工学のパネル展示し、火山工学の広報活動を実施(地盤工学) ・「市民と進める福祉の交通まちづくりセミナー」(倉敷)の開催(土木計画学研究) ・シンポジウム「公共調達を考えるシリーズ」を継続開催(計9回)(建設マネジメント) ・若手技術者対象に国際競争力の向上を啓蒙する「談話会“夢”シリーズ」の開催(計6回)/土木分野のアラウンドデザインに焦点を当てた「四ツ谷キャリア塾シリーズ」の立ち上げ/環境世代ニアニアの学会活動への参加の促進(コンサルタント) ・来期の「夏休み親子見学会」を企画・準備中(地下空間研究) ・土木学会デザイン賞最優秀作品を取り上げた「まちづくりにかわかわのシンポジウム」を開催(景観・デザイン)</p>	<p>⑤今後の課題と 対応・計画 ・個々の委員会活動情報の集約・統一方法の検討</p>	<p>備考</p>
<p>技術者教育・一般教育を対象とした公開講座、出張講座などの開催</p>	<p>出張講座等の取組み強化</p>	<p>出張講座等の取組み強化</p>	<p>最終評価(3月) 活動内容 ・継続教育委員会による講習会(構造工学) ・新しい地震動研究の進展と土木構造物の設計地震力に関する講習会/土木学会による実務者のための前線設計入門：基礎編(地震工学) ・土木建設技術者シンポジウムの開催準備/「コンクリートと環境に関するQ&A」原稿の作成/「土木事業への資材利活用シンポジウム」の開催(建設技術研究) ・出張講座「個別要素法(DEM)について」開催/「個別要素法(DEM)セミナー」(地盤工学と共催)/計算力学フォーラム小講習会「計算力学の常識・非常識」/書籍出版「計算力学の常識・非常識」(近日常) /西部地区フォーラム「大気海産エネルギーの高度利用を目指した流体力学研究の発展」開催(応用力学) ・建築構造解析手法について、高専学生に対する講習会を開催(建築工学) ・第7回複合構造シンポジウムでの国際セミナーで発表(複合構造)</p>	<p>⑤今後の課題と 対応・計画 ・個々の委員会活動情報の集約・統一方法の検討</p>	<p>備考</p>

2007年度 目標・計画(アクションプラン)と実施状況・今後の課題

<p>合意形成過程への積極的な関与</p>	<p>合意形成手法等に関する情報の提供</p>	<p>・広報小委員会を中心に津波被災に関して研究を実施中(海岸工学) ・委員会としての取り組みについて検討に着手(環境システム) ・順応的の管理の準備(海洋開発) ・(JUSEP)の運用への協力を実施/社会コミュニケーション委員会と連携し、現行の学会HPのアップデート評価、改訂試案の作成等を実施(情報利用技術) ・土木史フォーラムや選定土木遺産および近代土木遺産2800選について、ホームページにおいて発信、継続的に情報を更新・拡充/他の委員会との連携等による、歴史的情造物の地域づくり・まちづくりへの活用にあたる合意形成に関する研究/歴史的情造物の保存や利用活用、さらに地域づくり、まちづくりへの活用に関する講習会等の他の委員会との連携実施を検討(土木史研究)</p>	<p>・漁業従事者に対する意識調査を実施(海岸工学) ・過去の研究論文発表会における研究事例の整理を行う方針を決定(環境システム) ・環境調和型研究会と連携し、「手引き・ガイドライン」を見る自然再生の目標設定」としてハネット放送局のためのJSCETVドメインを試験的に確保し、技術的課題を検討し、相互に情報交換可能なシステムの試験を調査(情報利用技術) ・会長特別委員会インフラ国勢調査会に参画し、エネルギーに関わる評価指標を選定(エネルギー) ・論文集の投稿分野で、合意形成も対象とし論文を募集掲載(建設マネジメント) ・「実践ハンドブック」(合意形成プロセス第2版)の発行準備(コンサルティング)</p>
<p>①長期目標(2010年度)</p>	<p>情報の電子化</p>	<p>・合意形成Web教材の紹介を兼ねたコンサルティング・シンポジウムを開催(コンサルティング) ・日中語訳WS、アジア土木技術会による日本の構築技術の英語論文による情報発信(構築工学)</p>	<p>・コンクリート補修材料試験方法の土木学会報連の英語版、英文ニュースレターを発行(コンクリート) ・英文論文集(JHHE)の発行(水工学) ・国際教育コース検討委員会設置(構造工学) ・Coastal Engineering Journalの発行を継続(海岸工学) ・トンネル掘削工事英語版(山岳工法編、シールド工法編)の出版/開削編の英訳作業(トンネル工学) ・土木学会論文集の英文化に協力して電子ジャーナルを検討中(環境工学) ・英語情報の提供について、当面の短期的目標と中長期的目標を議論(構築システム) ・4thOECARの海洋開発シンポジウム特別セッションにて順応的管理に関する研究成果を取りまとめ発表(海洋開発) ・2006年度土木情報利用技術論文集の英訳を6件、2007年度同論文集に掲載(情報利用技術) ・韓国での建設ロボット講習会へ講師として参加(建設用ロボット) ・火山工学に関する国際ワークショップの開催準備/国際洗阻長会議OSE-4(2008)の運営をサポート(地盤工学) ・第7回アジア交通学会大連大会、本部事務局や学術委員会への人材協力(土木計画学研究)</p>
<p>②中期計画/事業(アクションプラン)</p>	<p>英語情報の整備と充実、英文論文集の発行</p>	<p>・中間評価(9月) 活動内容 ・コンクリート補修材料試験方法の土木学会報連の英語版、英文ニュースレターを発行(コンクリート) ・英文論文集(JHHE)の発行(水工学) ・国際教育コース検討委員会設置(構造工学) ・Coastal Engineering Journalの発行を継続(海岸工学) ・トンネル掘削工事英語版(山岳工法編、シールド工法編)の出版/開削編の英訳作業(トンネル工学) ・土木学会論文集の英文化に協力して電子ジャーナルを検討中(環境工学) ・英語情報の提供について、当面の短期的目標と中長期的目標を議論(構築システム) ・4thOECARの海洋開発シンポジウム特別セッションにて順応的管理に関する研究成果を取りまとめ発表(海洋開発) ・2006年度土木情報利用技術論文集の英訳を6件、2007年度同論文集に掲載(情報利用技術) ・韓国での建設ロボット講習会へ講師として参加(建設用ロボット) ・火山工学に関する国際ワークショップの開催準備/国際洗阻長会議OSE-4(2008)の運営をサポート(地盤工学) ・第7回アジア交通学会大連大会、本部事務局や学術委員会への人材協力(土木計画学研究)</p>	<p>・合意形成に関する論文の募集・発行(建設マネジメント) ・合意形成Web教材の紹介を兼ねたコンサルティング・シンポジウムを開催(コンサルティング) ・日中語訳WS、アジア土木技術会による日本の構築技術の英語論文による情報発信(構築工学)</p>
<p>③年度計画</p>	<p>英語情報の充実に向けた国際部門への協力</p>	<p>・中間評価(9月) 活動内容 ・コンクリート補修材料試験方法の土木学会報連の英語版、英文ニュースレターを発行(コンクリート) ・英文論文集(JHHE)の発行(水工学) ・国際教育コース検討委員会設置(構造工学) ・Coastal Engineering Journalの発行を継続(海岸工学) ・トンネル掘削工事英語版(山岳工法編、シールド工法編)の出版/開削編の英訳作業(トンネル工学) ・土木学会論文集の英文化に協力して電子ジャーナルを検討中(環境工学) ・英語情報の提供について、当面の短期的目標と中長期的目標を議論(構築システム) ・4thOECARの海洋開発シンポジウム特別セッションにて順応的管理に関する研究成果を取りまとめ発表(海洋開発) ・2006年度土木情報利用技術論文集の英訳を6件、2007年度同論文集に掲載(情報利用技術) ・韓国での建設ロボット講習会へ講師として参加(建設用ロボット) ・火山工学に関する国際ワークショップの開催準備/国際洗阻長会議OSE-4(2008)の運営をサポート(地盤工学) ・第7回アジア交通学会大連大会、本部事務局や学術委員会への人材協力(土木計画学研究)</p>	<p>・合意形成に関する論文の募集・発行(建設マネジメント) ・合意形成Web教材の紹介を兼ねたコンサルティング・シンポジウムを開催(コンサルティング) ・日中語訳WS、アジア土木技術会による日本の構築技術の英語論文による情報発信(構築工学)</p>
<p>④実施状況と達成度の評価</p>	<p>最終評価(3月)</p>	<p>評価 A</p>	<p>評価 A</p>
<p>⑤今後の課題と対応・計画</p>	<p>備考</p>	<p>・日本の土木技術についての海外への情報発信と国際的活用(国際部門の新しいアクションプラン)を念頭にのびた継続的活動の推進</p>	<p>・日本の土木技術についての海外への情報発信と国際的活用(国際部門の新しいアクションプラン)を念頭にのびた継続的活動の推進</p>

評価基準
A: 年度目標ほぼ達成、特段の対策は不要でアクションプランは削除される
B: 目標未達成であるが、次回以降で回復可能
C: 回復の見込みが無く、目標達成不可
D: 目標の変更が必要

2007年度 目標/計画(アクションプラン)の実施状況・今後の課題

①長期目標 (2010年度 達成)	②中期計画/事業 (アクションプラン)		③年度計画		④実施状況と達成度の評価		⑤今後の課題と対応・計画 (全ての項目について、今後の課題と対応・計画を記載する)	備考
	○「土木総合情報プラットフォーム」の構築 ○国際貢献 ○「社会とのコミュニケーションを密にするためのインフォメーション機能の強化」		中間評価(9月)	最終評価(3月)	評価	評価		
	活動内容	活動内容	活動内容	活動内容	評価	評価		
○技術スタッフプロセスの確立 ■出版会計の健全化	●編集・出版経費の削減		●各委員会に完全版下原稿作成を要請。 ●上期発行図書(完全版下原稿)の完全率(72%)	●各委員会に完全版下原稿作成を要請。 ●19年度発行図書の完全版下原稿率は83%	A	A	引き続き各委員会に対して完全版下原稿作成を要請していく。	
	●出版安定化積立預金制度の定着		●19年度予算に出版安定化積立預金制度を導入	●19年度予算に出版安定化積立預金制度を導入したが、19年度決算では収支マイナスのため実施には至らず。	A	B	今後更に出版会計収支改善策を進めることにより、出版安定化積立預金制度の定着を図る。	
	●出版会計の改善策策定					A	関係委員会と調整のうえ、改善策案を具体化する。	
	●総版図書の活用		●オンデマンド出版の仕組みを検討中。	●オンデマンド出版の仕組みを検討中。		B	C	オンデマンド出版の仕組みを策定する。
■読者ニーズの把握、内容の充実、販売促進	●オンライン購入(カード決済)の導入		●海外向けカード決済システム導入に向けて作業中。	●海外向けカード決済システム導入に向けて作業中。	B	C	既存の国内向けシステム(学会注文システム、発送委託業者のシステム、カード決済委託業者のシステム等)を海外向け用に変更・修正、それに伴うHPの英訳を実施するなどし、平成20年度中の運用を目指す。	
	●販売促進戦略の検討		●ダイレクトメールの送付、業界紙、他学会の会報に広告を掲載。書店における新たな販売方式(委託販売方式)を丸善と試行中。	●ダイレクトメールの送付、業界紙、他学会の会報に広告を掲載。書店における新たな販売方式(委託販売方式)を丸善と試行中。	B	B	委託販売方式については、効果を確認するため継続して試行する。	
	●委託出版物への対応		●各委員会に対し、学会活動による成果は学会から出版することを要請。	●各委員会に対し、学会活動による成果は学会から出版することを要請。 19年度発行実績は1点。	B	B	委託出版に対しては学会からの出版を要請していくが、実施にあたってはケースバイケースで対応。	
	●廃棄処分図書の有効活用		●廃棄処分図書の有効活用	●廃棄処分図書の有効活用方法を検討	●廃棄処分図書の有効活用方法を検討し、処分予定図書希望者には無償配布(送料は申込者負担)することとした。	B	B	廃棄処分予定図書の有効活用方法の新しいルールを今後はフォローアップする。
○電子化された土木学会論文集の安定的出版、論文集の新たな形態への変革の準備	●電子化された論文集の問題点の抽出と改善		●運営上の問題の整理	●経費削減のために論文購読委員会へのCD年4回配布からDVD年1回への変更、査読の迅速化のために副部門制度の廃止を実施した。	B	A	論文校正方法など、電子化に関連する課題の継続的検討を進める。土木学会の他論文集の電子化にも要請があれば積極的に協力する。	
	●土木学会論文集の分野再編と新たな論文集の形態の具体案検討		●分野再編をさらに進め、論文集と他の出版物との関連を整理する。	●論文集改革案をまとめ11月理事会に提出、収集した意見を踏まえさらに検討、3月理事会に再提出した。	B	B	新たな論文集の形態について、会員、学会内他部門に理解を求め、	
	●各部門の英文論文集の新設の検討		●各分野での英文論文集の現状の把握と今後の課題の整理を行い、効率的な英文文での情報発信を考える。	●各部門の英文論文集の現状と今後の課題を整理した。分野再編案とともに英文論文集の現時点での案を、3月理事会に提出した。	B	B	今後は英文論文集のあり方について、さらに具体的に検討を進めるとともに、各部門と調整を図る。	
○国際貢献 ■日本の学会活動の普及	●翻訳出版物の促進		●「出版事業に関する内規」に基づき、翻訳出版を許可している。上期実績は0件。 ●英訳版図書の上期発行実績は3点。	●「出版事業に関する内規」に基づき、翻訳出版を許可している。19年度実績は1件。 ●英訳版図書の19年度発行実績は3点。	B	B	学会出版物の英訳版発行については赤字出版物が多く、そのあり方や、販売促進策の検討が必要。	

部門名： 出版部門

記入日： 2008年3月25日

2007年度 目標/計画(アクションプラン)の実施状況・今後の課題

部門名： 出版部門

記入日： 2008年3月25日

①長期目標 (2010年目 途) <input type="checkbox"/> 「土木総合情報プラットフォーム」の構築 <input type="checkbox"/> 国際貢献 <input type="checkbox"/> 「社会とのコミュニケーションを密にするためのインターネットフェース機能の強化」	②中期計画/事業 (アクションプラン) ○社会とのインターネットフェース強化 ■社会とのコミュニケーション能力の向上		③年度計画 ●社会ニーズの調査およびこれに corres する出版活動の検討	④実施状況と達成度の評価 中間評価(9月) 活動内容 ・平成20年度出版企画において、各委員会に対し企画立案を要請した。 ・平成17年度の新刊から巻末アンケートを掲載し、読者の声を収集しているが反応は少ない。	最終評価(3月) 活動内容 ・平成20年度出版企画において、各委員会に対し企画立案を要請し1点の企画申請があり出版を承認した。 ・平成17年度の新刊から巻末アンケートを掲載し、読者の声を収集しているが反応は少ない。	⑤今後の課題と対応・計画 (全ての項目について、今後の課題と対応・計画を記載する) 巻末アンケートの回答やホームページへの意見をともに読者ニーズを収集していく。	備考
---	---	--	---	--	--	--	----

評価標準

A：年度目標ほぼ達成。特段の対策は不要でオンズケジュールと判断される

B：目標未達であるが、次期以降で回復可能

C：何らかの対策無しでは目標達成不可

D：目標の変更が必要

2007年度 目標/計画(アクションプラン)と実施状況・今後の課題

①長期目標 (2010年目 途)	②中期計画/事業 (アクションプラン)	③年度計画		④実施状況と達成度の評価		⑤今後の課題と対応・計画 (全ての項目について、今後の課題と対応・計画を記載する)	備考	
		中間評価(9月) 活動内容	最終評価(3月) 活動内容	評価	評価			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 土図書館採来像(ヒジョン)の検討と実施/学術情報センターの役割の提言 ・ 土デジタルミュージアム(土木辰徳博物館, パーチャルミュージアム)の構築(映像含む) ・ 土図書館資料コレクションの充実 / デジタルアーカイブの維持拡充 ・ 映像作品の収集・評価及び積極的活用方策の検討(教育・研修機関への提供・連携など) ・ 映像公開一上吹会(イブニングシアターなど)の充実・拡大 	③年度計画 10-4 土図書館所蔵映像作品の一般利用促進(美態の把握と利用検討) 10-5 過去の映像作品のデジタル化と保管 10-6 インターネットによる映像配信技術の検討(紹介動画のテスト公開) 11、 土木技術映像DBを活用した教育場面への支援方策の検討 11-1 全国大会研究討論会の実施 11-2 発電記録映像の調査研究 11-3 民間研究助成、 科研費等の検討・実施	10-4 土図書館所蔵映像作品の一般利用促進(美態の把握と利用検討)	・ 実績の把握を上映報告書等で定期的に実施 ・ HPでの映像作品リスト掲載	・ 実績の把握を、利用後に提出される上映報告書等で定期的に実施。 ・ HPでの映像作品リスト掲載	A	A		
		10-5 過去の映像作品のデジタル化と保管	・ 変換作業完了。サーバへの一括保管	・ 変換作業完了。サーバへの一括保管	A	A	発電映像のデジタル化の実施	
		10-6 インターネットによる映像配信技術の検討(紹介動画のテスト公開)	・ 委員会メンバー限定によるテスト実施中(経過良好) ・ 土木学会HP(人物アーカイブス)で一般にも実施予定	・ 委員会メンバー限定によるテスト実施中(経過良好) ・ 土木学会HP(人物アーカイブス)で一般を対象に実施済	A	A	学会制作をはじめ、著作権がクリアしているものから順次公開につき検討・実施をはかる	
		11、 土木技術映像DBを活用した教育場面への支援方策の検討						
		11-1 全国大会研究討論会の実施	・ 研究討論会「土木映画と土木教育のコラボレーション-土木技術映像の教育場面への活用を考える-」を開催	・ 研究討論会「土木映画と土木教育のコラボレーション-土木技術映像の教育場面への活用を考える-」を開催	A	A	全国大会映画会と連動し研究討論会「技術教育における映像メディアの効果」を実施予定	
		11-2 発電記録映像の調査研究	・ 3カ年計画の2年目 ・ 記録映像関係者へのヒアリング実施	・ 3カ年計画の2年目 ・ 記録映像関係者へのヒアリング実施 ・ 科研費(萌芽研究) 成果報告書の作成	A	A	3カ年計画の3年目として、最終成果を作成する	
		11-3 民間研究助成、 科研費等の検討・実施	・ 科研費(萌芽研究)の獲得 ・ 科研費(特定課題研究)への応募 ・ 活動成果の外部発表	・ 科研費(萌芽研究)の獲得 ・ 科研費(特定課題研究)への応募 ・ 活動成果の外部発表	A	A	・ 科研費(特定課題研究)獲得を前提に調査研究に資する 活動成果の外部発表を積極的に実施	

評価標準
 A：年度目標ほぼ達成。特段の対策は不要でオンスケジュールと判断される
 B：目標未達であるが、次期以降で回復可能
 C：向からの対策無しでは目標達成不可
 D：目標の変更が必要

2007年度 目標/計画(アクションプラン)と実施状況・今後の課題

①長期目標 (2010年目 途)		②中期計画/事業 (アクションプラン)		③年度計画		④実施状況と達成度の評価		⑤今後の課題と対応 心・計画を記載する)		備考	
<ul style="list-style-type: none"> ・長期的な財務計画の充実(収支バランスの安定維持) ・公益法人会計基準の遵守 ・公益法人改革への財務・経理面対応 		<ul style="list-style-type: none"> ・構造的課題に関する緊急会議によってまとめられた「財政改善3か年計画策定の提言」を踏まえて次年度予算編成を行う。 ・18年度監査における監事からの指摘事項である次期繰越金の適正化について、単年度での収支バランスの重視、資金繰りに支障をきたさない限度額の算定、将来の事業(活動)のための積立等により改善を図る。 		<ul style="list-style-type: none"> ・監査法人等が主催する新会計基準の説明会に積極的に参加した。 ・支部事務担当者に対し決算マニュアルの配布、メール等での質疑応答で新基準の周知を図った。 		<ul style="list-style-type: none"> ・予算会議を主とし22年度までの中期財政状況を念頭にいただいた予算編成を実施した。 ・出版部門と出版部にかかるとして意旨交換を行い改善を図った。 		<ul style="list-style-type: none"> ・役員・効率的・重点的な予算配分を検討する。 ・会計毎の収支均衡を図るが、バランスが困難なものについては、当該部門に対策を要請する。 			
1. 中期財政状況を高頭においていた予算編成と財政健全化への問題提起	2. 公益法人会計新基準の習熟と財務諸表類作成事務のさらなる省力化	3. 公益法人改革における財務・経理面の課題の整理	4. 資金の安全で効率的な運用	B	A	A	A	A	A		
<p>評価基準 A: 年度目標ほぼ達成。特段の対策は不要でオンスケジュールと判断される B: 目標未達であるが、次期以降で回復可能 C: 何らかの対策無しでは目標達成不可 D: 目標の変更が必要</p>											

2007年度 目標/計画(アクションプラン)と実施状況・今後の課題

部門名： 会員・支部部門

記入日： 2008年3月19日

①長期目標 (2010年目標)
 ・ 会員の増強：資格制度、継続教育制度と連動した会員増強活動の継続、会員制度見直しによる増強効果の検討
 ・ 会員制度見直し：会員資格と会員区分の見直し
 ・ 支部制度の検討：支部の位置付けや役割等の見直し
 ・ 効果的な体制づくり：予算配分と職員配置の適正化検討

②中期計画/事業 (アクションプラン)	③年度計画		④実施状況と達成度の評価		備考
	内容	中間評価 (9月)	最終評価 (3月)	評価	
<p>＜会員増強＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職種別、職種別・会費別のデータ分析に基づく効果的勧誘 ・ 会員メリットの検討 	<p>【会員増強】①法人・個人とも職種別、職種の効果的勧誘 ②各種委員会構成委員の入会状況確認と積極的勧誘 ③学生委員の勧誘強化と正会員への継続推進 ④技術者資格制度・継続教育制度と連携した会員増強</p>	<p>企業向け会員増強の依頼 ・ 各委員会委員長宛に非会員委員の会入について依頼 ・ 法人会員退会の慰留活動 ・ 出版部門へ教員名簿に会員情報の記載について検討依頼 ・ 学生向けハンフレットの見直し ・ エントリーシートにおいて学会歴活用の依頼を学校・企業に対し依頼 ・ 大学、短大、高専宛にエントリーシートに資格取得等の記載を依頼</p>	<p>企業向け会員増強の依頼 ・ 各委員会委員長宛に非会員委員の会入について依頼 ・ 法人会員退会の慰留活動 ・ 出版部門において教員名簿に会員情報の記載を承諾 ・ 学生向けハンフレット (改訂版) の作成、配布 ・ エントリーシートにおいて学会歴活用の依頼を学校・企業に対し依頼 ・ 大学、短大、高専宛にエントリーシートに資格取得等の記載を依頼</p>	A	<p>⑤今後の課題と対応・計画 (全ての項目について、今後の課題と対応・計画を記載する)</p> <p>会員データの動向を把握し、年度計画に 対し、更なる具体的にかつ大胆な増強策 を検討し学会全体の課題として実施す る。</p>
<p>＜会員向けサービスの向上＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会員個人宛メールサービスの実施 ・ 会員証の磁気カード化 	<p>【会員サービス向上】①カードに登録への勧誘強化とメール配信の充実 ②学会内他部門との連携強化による会員サービスの実行促進</p>	<p>ID (会員番号) とパスワード利用による 会員情報の公開と変更 ・ 会員専用ページの公開 (Web名簿、論文 デジタルコンテンツ) ・ フェロー会員証の変更 (ゴールド化) ・ シルバー会員 (仮称) の検討 ・ 会費自動引落とし未登録会員へ登録依頼 ・ 能登半島地震、中越沖地震被災会員の会 費免除 ・ 細則17条「会費免除」の改正検討</p>	<p>ID (会員番号) とパスワード利用による 会員情報の公開と変更 ・ 会員専用ページの公開 (Web名簿、論文 デジタルコンテンツ) ・ フェロー会員証の変更 (ゴールド化) ・ シルバー会員 (仮称) の検討 ・ 会費自動引落とし未登録会員へ登録依頼 ・ 能登半島地震、中越沖地震被災会員の会 費免除 ・ 細則17条「会費免除」の改正検討</p>	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会員専用ページ (Web名簿) の利用 ・ シルバー会員 (仮称) の検討 ・ 会費自動引落としの普及
<p>＜支部活動への支援と連携＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支部交付金の適正配分と財務管理 ・ 技術推進機構の活動への協力体制の確立・会員情報の共有化 	<p>【支部活動への支援】①支部交付金の適正額の確保 ②支部が行う学校や自治会等への出前事業の支援 ③支部行事でのCPDプログラム実施の促進</p>	<p>支部交付金の適正額の確保 ・ 各支部の行事におけるCPDプログラム、 技術者倫理教育プログラム実施への協力</p>	<p>支部交付金の適正額の確保 ・ 各支部の行事におけるCPDプログラム、 技術者倫理教育プログラム実施への協力</p>	B	<p>会員数の減少傾向のよかでの、支部交付金の確保</p>
<p>＜会員データ管理体制の確立＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ データの共有化と管理の一元化と運用規則の確立 	<p>①会員管理システムを活用した会員サービスの多様化・効率化を検討</p>	<p>新会員管理システムの安定運用と改良の実施 ・ 会員専用ページの公開</p>	<p>新会員管理システムの安定運用と改良の実施 ・ 会員専用ページの公開</p>	B	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新会員管理システムの安定運用と改良の実施

評価標準
 A：年度目標ほぼ達成、特段の対策は不要でオンスケジュールと判断される
 B：目標未達であるが、次期以降で回復可能
 C：向からの対策無しでは目標達成不可
 D：目標の変更が必要

2007年度 目標・計画(アクションプラン)と実施状況・今後の課題

総合・横断型研究開発の体制確立		④実施状況と達成度の評価		⑤今後の課題と対応・計画		備考	
①長期目標 (2010年目途)	③年度計画	中間評価(9月)	最終評価(3月)	評価	評価		
<p>②中期計画/事業 (アクションプラン)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別研究プロジェクト委員会の活性化 ・新規受託研究の獲得 ・政策提言の発信 	<p>③年度計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規受託研究の獲得 ・継続受託研究の円滑な実施 	<p>中間評価(9月)</p> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・垂井高架構のモニタリング評価(10年間継続)を日本高庄コンクリート(株)より新規受託 ・地域ITSの実践に関する調査研究を国土技術政策総合研究所より新規受託予定(平成10年度より継続中、平成19年度より更新) ・ISO関連調査研究業務について2件(農林水産省、三菱総合研究所)を実施中、他に2件(国土交通省、沿岸技術研究センター)の受注を予定 ・科学技術振興調整費による委託研究「活潑な地域における地震被害テータアーカイブスの構築と社会基盤施設への活用」の実施(本年度最終年度) 	<p>最終評価(3月)</p> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・垂井高架構のモニタリング評価(初年度)の実施と報告書を取りまとめた。 ・地域ITSの実践に関する調査研究を国土技術政策総合研究所より新規に受注、報告書を取りまとめた。 ・ISO関連調査研究業務について4件(国土交通省、三菱総合研究所、農林水産省、沿岸技術研究センター)を実施した。 ・科学技術振興調整費による委託研究「活潑な地域における地震被害テータアーカイブスの構築と社会基盤施設への活用」の実施(本年度最終年度)を継続して実施、最終報告書を取りまとめた。 	A	A	<p>⑤今後の課題と対応・計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規受託研究獲得のためのPR活動の実施 ・契約制度の見直しに伴い、学会としての受託内容及び契約方法に関して検討が必要 ・研究業務の円滑実施と継続的なアウトリーチ活動の実施(JTSのシンポジウム(2月3日)、広島市、活潑な地域シンポジウム(3月21日：四谷) ・機構の事業の存続・継続のため、全事業にわたり中期的な見通しの財政改善を下に進める。 	
<p>①長期目標 (2010年目途)</p> <p>技術評価制度の確立</p>	<p>③年度計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術評価制度運用上の課題の検討 ・技術評価の実施 	<p>中間評価(9月)</p> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・具体的な活動なし ・上期評価依頼なし 	<p>最終評価(3月)</p> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・具体的な活動なし。 ・技術評価1件を受注決定。 	C	C	<p>⑤今後の課題と対応・計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度規程の策定、組織体制の見直しが必要 ・制度の認知、活用を促すためのPR方策の検討と実施 ・新規技術評価業務の獲得 	
<p>①長期目標 (2010年目途)</p> <p>技術者登録制度の充実</p>	<p>③年度計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術者登録制度の見直し 	<p>中間評価(9月)</p> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資格制度の改善方針を定めて、新たに技術者データベースを構築することを検討中。 	<p>最終評価(3月)</p> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資格制度の改善方針を定めて、新たに技術者データベースを構築することを検討中。 	D	B	<p>⑤今後の課題と対応・計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資格制度との連携を視野に入れた技術者データベースの構築(「土木技術者総合登録制度」を新たに創設することを検討中)。 	
<p>①長期目標 (2010年目途)</p> <p>継続教育制度の充実</p>	<p>③年度計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続教育制度、CPDシステムに係わる基本事項と実務的施策の検討 ・継続教育記録の管理・登録・証明(CPDシステム運用を含む) 	<p>中間評価(9月)</p> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設系CPD協議会事務局として活動中 ・新規参加団体の加入など、建設系CPD協議会の体制作りを推進 ・公開シンポジウムの実施 	<p>最終評価(3月)</p> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設系CPD協議会事務局としての活動終了。 ・「土木学会CPDガイドブック(含む:CPD記録事例集)」の原案作成終了。 ・継続教育記録の管理・登録・証明(約360件)の発行ならびに、プログラム認定(〇〇件)を実施。 	A	A	<p>⑤今後の課題と対応・計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度他学会への円滑な事務高移行 ・プログラム認定の有料化へのスムーズな移行。 ・運営費用面に関する検討が必要 	

部門名: 技術推進機構

記入日: 2008年3月21日

2007年度 目標/計画(アクションプラン)と実施状況・今後の課題

①長期目標 (2010年目途)		④実施状況と達成度の評価				備考	
②中期計画/事業 (アクションプラン)	③年度計画	中間評価 (9月)	最終評価 (3月)	評価			
		活動内容	活動内容	評価			
土木学会認定技術者資格制度の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・実施体制の整備と学会活動への活用 ・制度の本格的活用に向けた働きかけ 	<ul style="list-style-type: none"> ・技術者資格委員会に新たにTFを設置し、各資格別のWGにおいて、普及、活用のための改善策を検討中 ・検討組織を準備中 	<ul style="list-style-type: none"> ・資格制度検討TFの各資格WGにおいて資格改善の具体的な方策について検討 ・特上WG：技術者像の明確化と審査方法の改善について取り纏めた。 ・上級・1級WG：試験を口頭試験によって確認・審査する新コースの実施方法について取り纏めた。 ・2級WG：コンピュータベース試験の導入検討ならびに、問題作成体制の見直しについて提案した。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・改善方策の具体的な実現 ・大学卒業時の2級技術者資格の活用方法(就職活動での学力保証など)の定着 	⑤今後の課題と対応・計画	
<ul style="list-style-type: none"> ・技術者資格審査の実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・資格審査の申込者数(特別上級：16人、上級：200人、1級：213人、2級：773人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・資格審査の受験者数/合格者数/認定者数 特上：15名/ 9名/ 9名 上級：162名/ 68名/ 66名 1級：85名/ 36名/ 36名 2級：837名/442名/253名 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・上級・1級の新しい新コースの試験実施体制の検討・確立 ・特別上級、上級技術者の円滑な更新手続き ・受験者数増のための具体的なPR方法の検討と実施 		
土木技術者の社会貢献と地位向上	<ul style="list-style-type: none"> ・技術者資格制度の国際相互承認 						
①長期目標 (2010年目途)	②中期計画/事業 (アクションプラン)	③年度計画	④実施状況と達成度の評価				備考
<ul style="list-style-type: none"> ・JABEE審査チームの効率化の編成 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際的に通用する大学教育の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・審査の円滑な実施 ・受審校対象の講習会開催 ・審査員の養成 	中間評価 (9月)	最終評価 (3月)	評価		
			活動内容	活動内容	評価		
			<ul style="list-style-type: none"> ・会長特別委員会にて、海外適用を検討中 	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的な活動なし 	D	<ul style="list-style-type: none"> ・技術者資格制度の見直しの中で、対策を考える必要がある。 	⑤今後の課題と対応・計画
①長期目標 (2010年目途)	②中期計画/事業 (アクションプラン)	③年度計画	④実施状況と達成度の評価				備考
<ul style="list-style-type: none"> ・受審校対象の講習会開催 ・審査員の養成 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際的に通用する大学教育の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・受審校対象の講習会開催 ・審査員の養成 	中間評価 (9月)	最終評価 (3月)	評価		
			活動内容	活動内容	評価		
			<ul style="list-style-type: none"> ・新規審査4校(工学分野1校含)、継続審査8校、中間審査9校(工学分野1校含)の審査準備中 ・海外(シンガポール)への国際審査員派遣 ・受審校対象講習会の実施(5月11、12日終了) ・JABEE主催 審査員講習会への派遣(8月4-5日、9月2日終了) ・JABEE主催 国際審査員研修会への派遣(12月13日予定) ・審査員養成講習会の準備中(3月8日開催予定)(人教等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・当年度の分野別審査の終了。 ・次年度の講習会の計画策定(5/9~10開催予定) ・審査員の交代と継続的養成 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・多様化する審査方法(継続、中間、一斉)に対応できる審査体制の整備 ・継続的に毎年実施する 	⑤今後の課題と対応・計画

評価の標準
A：年度目標ほぼ達成、特段の対策は不要でオンスケジュールと判断される
B：目標未達であるが、次期以降で回復可能
C：何らかの対策無しでは目標達成不可
D：目標の変更が必要